

2026 年度の業績見通し 「減収減益」24.0%、 「増収増益」を上回る

業績を下振れさせる材料、
「原油・素材価格の動向」「カントリーリスク」が急増

東海 4 県・2026 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

猿渡 映一（調査担当）
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846（直通）

発表日

2026/05/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

東海 4 県企業の 2026 年度の業績見通しは、増収増益を見込む割合が 21.1%と 3 年連続で減少した半面、減収減益は 24.0%と 3 年連続で増加した。実質賃金の持続的な改善や、AI や半導体など成長分野への投資などが期待されている一方、中東情勢の悪化によるコスト高が業績を下振れさせるとみている企業は多い。供給不足によるサプライチェーンの混乱なども懸念され、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海 4 県（愛知・岐阜・三重・静岡）の企業に「2026 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009 年 3 月以降、毎年実施し今回で 18 回目
調査期間：2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日（インターネット調査）

調査対象：東海 4 県に本社を置く 2486 社、有効回答企業数は 1097 社（回答率 44.1%）

なお全国は 2 万 3349 社、有効回答企業数は 1 万 312 社（回答率 44.2%）

「減収減益」見込む企業は 24.0%、3 年連続で増加

2026 年度(2026 年 4 月決算～2027 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる東海 4 県企業の割合は 21.1%となり、前回調査(2025 年度見通し)から 2.5 ポイント落ち込み、3 年連続で減少した。他方、「減収減益」は同 0.4 ポイント上昇の 24.0%と 3 年連続で増加。2022 年度以来、4 年ぶりに「減収減益」が「増収増益」を上回った。

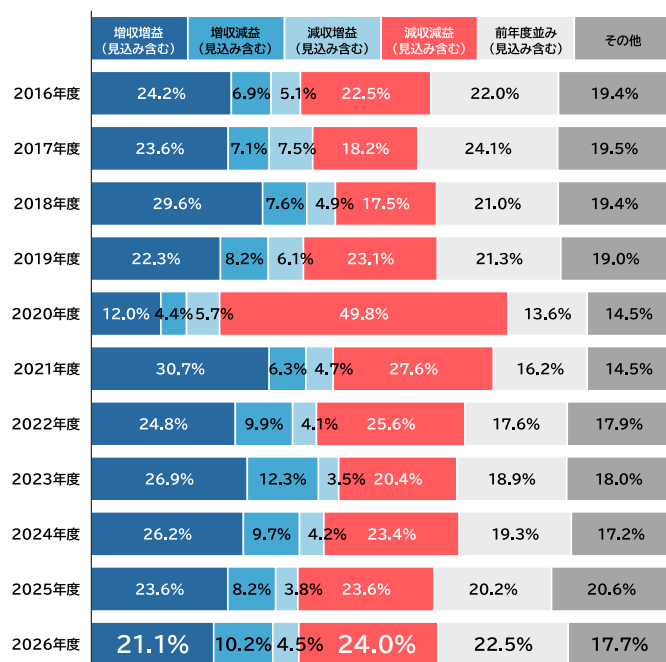
全国と比較すると、「増収増益」は 2.8 ポイント低く、「減収減益」は 1.4 ポイント高くなった。総じて、東海 4 県企業の業績見通しは全国よりも厳しめとなっていることが明らかとなった。

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」が最も高くなったのは『サービス』(24.0%)で、『運輸・倉庫』(23.4%)、『製造』(22.4%)が続いた。一方、「減収減益」の最多は『卸売』(28.0%)で、『小売』(26.7%)、『建設』(25.9%)が上位となった。とりわけ『運輸・倉庫』は、前回調査との比較では「増収増益」は 2.5 ポイント増だったのに対し、「減収減益」は 8.2 ポイントの大幅増加となった。物流 2 法改正や改正取適法が業績改善につながるとの声があった一方、燃料費高騰の影響を直接的に受ける業界でもあり、厳しい見通しも増えた格好だ。

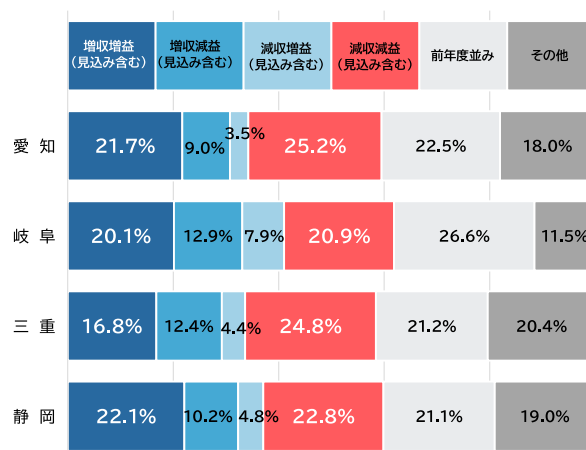
規模別では、前回調査と同様に「大企業」だけが「増収増益」(30.1%)が「減収減益」(18.2%)を上回ったが、「中小企業」は 5.7 ポイント、「小規模企業」は 9.8 ポイント、それぞれ「減収減益」が「増収増益」を上回っており、規模間の格差は一段と広がっている。

年度別・県別の業績見通し

年度別の業績見通しの推移



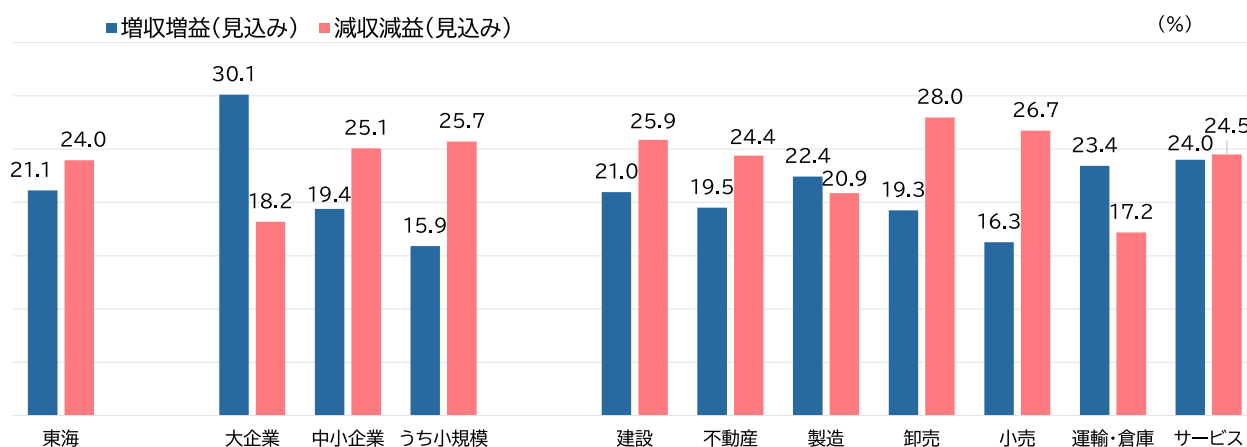
県別の業績見通し(2026 年度)



注 1: 業績は、売上高および経常利益ベース

注 2: 「その他」は、「増収だが利益は前年度並み(見込み含む)」「減収だが利益は前年度並み(見込み含む)」「増益だが売上は前年度並み(見込み含む)」「減益だが売上は前年度並み(見込み含む)」の合計

2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合・規模・主な業界別-



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がそれぞれトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が34.7%と4年連続で最多となった(複数回答、以下同)。次いで、「原油・素材価格の動向」(26.6%)が2番目に多くなったが、高騰している素材価格が落ち着くことが自社の業績にプラスに働くと捉えられているようだ。また、「所得の増加」(23.8%)、「減税」(15.2%)、「経済政策の拡大」(14.2%)など、個人消費の喚起につながるような施策への期待感が見て取れる結果となった。

一方で、2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」が54.2%と前回調査から19.8ポイントの大幅増加で最多となり、次いで「物価の上昇(インフレ)」が37.8%となった。さらに、「カントリーリスク」は22.8%と前回調査から倍増しており、中東情勢の悪化によるコスト高が業績を下振れさせると懸念する企業が多くなった。また、「個人消費の一段の低迷」(32.2%)、「所得の減少」(21.1%)と個人消費の動向が下振れ材料にもなり得ると捉えられていた反面、「賃金相場の上昇」(22.8%)も懸念材料として挙げられている。

総じて、中東情勢の悪化に係る項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることが浮き彫りとなった。加えて、個人消費の回復は自社の業績を上向かせるために重要だと理解しつつも、人件費の増加は収益圧迫要因ともなるため、経営現場がジレンマを抱えている様子もうかがえる。

2026 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」（複数回答）

上振れ材料（上位 10 項目）

下振れ材料（上位 10 項目）

	2026年度 見通し	2025年度 見通し		2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	34.7%	34.0%	原油・素材価格の動向	54.2%	34.4%
原油・素材価格の動向	26.6%	23.7%	物価の上昇（インフレ）	37.8%	34.3%
所得の増加	23.8%	25.0%	個人消費の一段の低迷	32.2%	34.3%
公共事業の増加	17.2%	15.7%	人手不足の深刻化	29.0%	39.0%
人手不足の緩和	16.0%	19.7%	米国経済の悪化	25.3%	28.3%
減税	15.2%	16.3%	賃金相場の上昇	22.8%	22.4%
為替動向	15.1%	17.4%	カントリーリスク	22.8%	10.2%
米国経済の成長	14.2%	14.6%	為替動向	22.2%	21.0%
経済政策の拡大	14.2%	13.6%	中国経済の悪化	22.0%	23.5%
雇用の改善	12.9%	11.5%	所得の減少	21.1%	21.9%

注 1：2026 年 3 月調査の母数は有効回答企業 1097 社、2025 年 3 月調査は 1187 社

注 2：網掛けは、前年度見通しより 5 ポイント以上増加していることを示す

中東情勢緊迫化により慎重な見方が強まる

本調査の結果、「増収増益」を見込む東海 4 県企業の割合は 3 年連続で減少し、コロナ禍以降では最も低い水準となった。対して「減収減益」を見込む企業の割合は 3 年連続の増加となり、4 年ぶりに「減収減益」が「増収増益」を上回った。

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026 年度の業績見通しも慎重な見方がより強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、不安感の高まりから消費者心理が冷え込むと、とくに川下企業では価格転嫁が進みづらくなる恐れがあり、収益にも影響が及んでくる。

一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の 1 つとなろう。

今後、中東情勢の悪化が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もある。製造業が集積している当地区では、生産活動が停滞すると消費マインドにも影響を及ぼす傾向が強い。製造業以外の企業業績も大きく下押しするリスクが高まらないよう、事態の早期解決が望まれる。

＜参考＞企業からの声		
内容	業種	県
＜「増収増益」見通し企業＞		
上振れするように経営計画は作成しているが、価格高騰及び原油高騰が続けば下方修正を行わなければならない。人員も前期に減少しているため思い切った業務計画ができない状況である。ただし人件費が減ったことにより多少の売り上げ増で景気は良くなる	その他サービス	愛知
先が見通し難い外部状況が続いているが、自社の自助努力によってリカバリーできる要素もたくさんある。よって26年度は積極的に受注や設備投資も含め自助努力をする	建設	愛知
AI導入によるDX化が順調に推移できている。今後も継続的に使用していければ導入コストも抑えられ更なる増収に期待できる	メンテナンス・警備・検査	岐阜
状況に対応するために、価格転嫁、販促費の抑制、生産性向上を進めていく	飲食料品・飼料製造	三重
臨時の大型案件受注のため増収増益見込みであるが、単発的なものであり、継続的な増収ではない	専門サービス	静岡
＜「減収減益」見通し企業＞		
受注が大幅に増える見込みがないため、赤字決算に陥る可能性がある。今進んでいる開発状況によっては更なる悪化になる恐れがある	化学品製造	愛知
中東をハブとする航空会社の運航状況による。中東系航空会社の世界中の国とハブ航空の機能がなくなるとインバウンドにもかなり影響する	運輸・倉庫	愛知
中東情勢が落ち着かないと先が読めない	娯楽サービス	岐阜
デフレからインフレの移行期に、イラン対アメリカ、イスラエル戦争でホルムズ海峡の閉鎖となり、原油が入らなくなってプラスチックの原料、ナフサが精製できなくなってしまう事。製品が生産できない、値上げもある	機械・器具卸	静岡
中東情勢悪化により、資材高騰や顧客の設備投資保留等があり、利益計画も下降修正が必要ではないかと考えている	建設	静岡
＜その他＞		
飲食や衣服など形に残らないものへお金を使えるようにならないと景気が良くなったとは言えないと考えるので、まだ急に回復するとは思えない	専門サービス	愛知
中東のリスクがどこまで影響するのが不明すぎ、減税のやり方で外食が凹むとさらにきつい状況	飲食料品卸	愛知
取引条件の見直しが行われる見込みのため増収となるが、賃金上昇を吸収できず減益となる見込み	その他サービス	愛知
原材料、副資材等が無条件で値上がっているため、今後の業績は下振れになる事を恐れている	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸	岐阜
売り上げは上がっても製造原価が上昇し、4月からは給料をある程度上げなければならず、利益を圧迫するのではないかと考えている	飲食料品卸	岐阜
運送業なので原油価格はダイレクトに収益に関わってくる。円安にそろそろ疲弊感が出てきたように感じる	運輸・倉庫	岐阜
インフレ、技術力の問題が出てくる。受注価格に仕入れインフレ分を乗せることができるか、難易度が上がってきている工事技術にどこまで対応できるかが問題	建設	三重

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング

(関係部分抜粋)

日本成長戦略

2026年 7 月21日

(目次)

I. 「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現	1
1. 17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底	1
2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応	2
3. 未来への投資拡大の実現	3
II. 17の戦略分野における官民投資の促進	3
1. 官民投資ロードマップ策定に当たっての基本的考え方	3
2. 62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップの実行	4
(1) AI・半導体	4
(2) デジタル・サイバーセキュリティ	6
(3) 情報通信	9
(4) 量子	11
(5) 防衛産業	13
(6) 航空・宇宙	15
(7) 海洋	18
(8) 造船	20
(9) マテリアル（重要鉱物・部素材）	21
(10) 合成生物学・バイオ	25
(11) 創薬・先端医療	26
(12) 資源・エネルギー安全保障・GX	28
(13) フュージョンエネルギー	32
(14) 防災・国土強靱化	32
(15) 港湾ロジスティクス	33
(16) フードテック	35
(17) コンテンツ	37
III. 8つの分野横断的な課題の解決	40
1. 新技術立国・競争力強化	40
2. スタートアップ	45
3. 金融を通じた潜在力の解放	48
4. 人材育成	52
5. 労働市場改革	56
6. 家事等の負担軽減	61
7. 賃上げ環境整備	62
8. サイバーセキュリティ	67
IV. 未来への投資拡大の実現	71
1. 政府が一步前に出た大胆な投資の促進	71
2. 官民連携の徹底的な強化	71
3. 日本成長戦略の実行に向けた仕組みの構築	72
4. 戦略的広報の抜本的強化	72

の準備を進め、関連審議会における議論を行った上で、2027年秋を目途に第1回の国家資格試験実施を目指す。

さらに、この新たな国家資格の取得を支援するため、2027年春を目途に受講が開始できるよう、家事支援サービスに係る民間事業者による講習プログラムの開発を促進する。2026年度中については、家政士団体検定¹⁴²を含む制度の周知徹底を行い、受検者数を増加させることで、質を備えた担い手の確保を図る。あわせて、多様な人材の確保に向けた検討を進める。

ii) ベビーシッターの安全・安心の確保と担い手確保

安全で質の高いベビーシッター事業者の利用促進のため、オンライン上で、保護者等に対し、ベビーシッター事業者に関する、認可外保育施設指導監督基準¹⁴³への適合状況や、こども性暴力防止法上の認定の有無に係る情報提供を実施する。また、民間事業者が実施する、ベビーシッターが指導監督基準に適合するための研修や、更なる研さんのための研修を支援することにより、ベビーシッターの質の向上を図る。さらに、「認可外の居宅訪問型保育に関するガイドライン」¹⁴⁴について、全国の地方公共団体への周知徹底を図る。あわせて、多様な人材の確保に向けた検討を進める。

iii) 税制措置を含む経済的支援策の検討

今後創設する新たな国家資格保有者等による家事支援サービスや保育士・看護師等によるベビーシッター等の安全で質の高いサービスの利用促進に向け、税制措置を含む新たな支援策を検討する。

7. 賃上げ環境整備

(1) 現状と課題

春季労使交渉での賃上げ率は3年連続で5%台の高水準だが、物価高騰による不確実性が続く中、実質賃金のプラス定着が課題である。

中小企業は雇用の7割、付加価値の5割を占める日本経済の屋台骨であり、中小企業の成長こそ日本の成長である。賃上げと成長投資の好循環を生み出すことで地域の消費を喚起し、そして次の投資へとつながるメカニズムを早急に構築する必要がある。また、中小企業は、地域経済を牽引し、17の戦略分野を始めとした成長産業のサプライチェーンを支える基盤的な存在でもあり、「地域未来戦略」で形成される産業クラスターにおいても中小企業が連携していくことが必要である。こうした視点を踏まえ、政策スキームは、中小企業経営者の目線に立ったものとする。一方で、今般の中東情勢やそれによる原油価格高騰などにより、中小企業の賃上げへの影響が懸念される中、不確実性への不安を払拭し、賃上げを持続させるため、全国の中小企業の「稼ぐ力」の強化が不可欠である。

¹⁴² 家政サービスに関する優れた技能を有する者に資格を付与することにより、利用者がサービスを選択する際の明確な指標となり、安心と信頼を提供することを目的に（公社）日本看護家政紹介事業協会により運営されている団体等検定。なお、団体等検定とは、外部労働市場に一定の通用力を有する職業能力評価制度として厚生労働大臣が認定した検定のこと（検定の枠組みを認定しているもので、国家資格ではない。）。

¹⁴³ 「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（2024年3月29日）。

¹⁴⁴ ベビーシッターに関する制度等を分かりやすく示し、その理解の促進を通じて、ベビーシッターの安全の確保及び質の向上を図ることを目的としたガイドライン。

（２）対応の方向性

①対応の方向性

国内投資を促進し、賃上げを通じて消費と企業収益の拡大、更なる投資拡大につなげる、「投資と賃上げの好循環」を加速させる。そのために、17の戦略分野への投資やサプライチェーンへの参入や、地方を出発点としたＡＸに取り組み、変化に挑む中堅・中小企業の「稼ぐ力」を強化していく必要がある。地政学リスクの高まりや大幅な物価高等のこれまでにない厳しい経営環境の中で、こうした中堅・中小企業の経営者が予見可能性を確保し、「投資と賃上げの好循環」を実現できるよう、政府は、賃上げの責任を事業者に丸投げせず、中堅・中小企業の「稼ぐ力」の強化を強力に後押ししていく。「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」にのっとり、政府として必要な予算を確保し、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢を示す。

なお、労働供給制約社会においては、賃上げは単なる分配ではなく、人材を惹き付け、消費の拡大を通じた生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化」そのものであり、成長戦略の起点であることに留意しなければならない。

②目標（KPI）

- ・ 2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年１％程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年１％程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。
- ・ 中小企業の労働生産性¹⁴⁵（「稼ぐ力」）を2030年度までの５年間で15％増加させる。

③講ずるべき施策パッケージ

i) 「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」の実行

労働供給制約社会では、人も中小企業も数より質であり、日本経済の供給力強化のため、「強い中小企業」を作る必要がある。現状維持ではなく、事業再構築・生産性向上・事業再編等に取り組む中堅・中小企業を徹底的に支援し、必要な連携と再編を促すことで、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を目指すべく、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」に基づき、以下の施策を実行する。

（価格転嫁・取引適正化の更なる徹底）

2026年１月から施行された取適法・振興法を着実に執行するため、公正取引委員会・中小企業庁・事業所管省庁の連携や取引Ｇメンの拡充等を通じた執行体制強化と、現場への浸透に向けた一層の周知徹底を行い、あわせて、地方組織を含めた公正取引委員会の体制面の抜本的な強化を図る。また、取適法対象外の取引への規制強化に向け、独占禁止法上の告示、知的財産権等の適切な取引に関する指針等の周知・遵守徹底を図る。さらに、ii) に記載の「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」の実行等を進める。

（成長志向の企業や生産性向上への支援強化）

成長志向の強い中小企業への支援策を強化するとともに、より多くの地域企業を

¹⁴⁵ 労働者１人当たりの付加価値額。直近（2023年度）では、中規模企業578.5万円、小規模企業503.3万円。

成長志向に向かわせるメカニズムを構築する。現場現業型でスピード感があり、AI活用による成長余地の大きい地域の中小企業のAXを推進し、抜本的な経営改革を実現するため、補助事業や伴走支援に加え、地域ごとの支援者等のネットワーク作りを行う。

○日本経済を担う成長志向企業創出のエコシステム構築

売上高100億円の中小企業の創出メカニズム強化のための、成長投資支援の強化や経営者ネットワークの全国展開等のソフトインフラ整備を行うとともに、成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズム（売上高1～10億円の企業と小規模事業者が対象）の構築や、ローカル・ゼブラ企業を育成するための地域のステークホルダーとの連携体制の構築などに取り組む。

創業後の事業成長に向けて、創業時からのAI活用等の経営力向上、政策金融等による成長支援、これらを支える地域ごとの支援者ネットワークの構築に取り組む。

中小企業において特に深刻化する人手不足に対応するため、働き手が事情に応じた多様な働き方を選択できる働き方改革を前提として、今こそ、「働くことの価値」の重要性を再認識すべきである。そのため、5.（2）③iii）に記載の「柔軟で多様な働き方の実現に向けた労働時間法制等」への政策対応を進めるとともに、経営者においても人材マネジメントに関する取組が各地で広がっていくための仕組みを検討し、各事業者が実践できるようにする。

特に17の戦略分野について、イノベーションへの投資や、新事業進出、新製品・サービス開発等に向けた支援の中で重点的に支援するほか、輸出に挑戦する事業者への支援を強化する。

さらに、中小企業の成長局面での資金需要に対応するため、民間金融機関と信用保証協会の責任共有割合や保証限度額に係る新たな仕組みの設計や、日本政策金融公庫等と民間金融機関との協調による成長資金の供給を推進する。

○持続的発展及び賃上げを目指す小規模事業者の支援

小規模事業者の経営管理能力の高度化のため、商工会・商工会議所等において、経営指導員等によるプッシュ型の働き掛けや経営計画等の策定支援を通じて経営リテラシーの向上を図り、地域のエッセンシャルサービスを支えるための体制強化を図る。

○抜本的な経営改革を目指すAX・デジタル化・省力化の推進

地方公共団体・金融機関・高専等と連携し、AIの導入意欲のある中小企業とAIサービス提供者、支援者の地域ネットワーク作りを行い、抜本的な経営改革を目指す。また、デジタル化・省力化・賃上げ等の手法を指南し、中小企業の自主的な変革を後押しする生成AIツールの作成と社会実装に取り組むほか、iii）に記載の「「省力化投資促進プラン」の着実な実行」を進める。

（M&A・事業承継等の事業再編の推進）

経営者交代や経営資源の集約等による経営改革を通じて成長を実現するために、M&A・事業承継、成長型再生を促進する事業環境整備を行う。

中小M&Aを支援する個人・機関双方での規律向上を図るべく、個人に対する資格制度の創設と、M&A支援機関登録制度の信頼性向上に向けた法制化の検討を行う。

また、地域金融機関を始めとする支援機関や地方公共団体等と連携し、事業承継・引継ぎ支援センターを中心とした各地の持続可能な事業承継の支援体制を構築する。くわえて、事業承継を契機に「稼ぐ力」強化に取り組む中小企業に対し、事業承継税制も含めた措置を検討するとともに、後継者の経営能力を高めるための実践的な育成プログラムを開発する。また、今後新たにM&Aに挑戦する経営者に対してはM&Aの検討に資する情報発信やPMI¹⁴⁶に関する普及啓発を行う。

また、モニタリング強化型特別保証¹⁴⁷の活用促進や、3. (2) ③ i) に記載の「地域金融力の強化」等の取組を通じて地域金融機関等による予兆管理やM&A・事業承継・事業再生等の事業再編等に向けた伴走支援体制の強化を図るとともに、2026年度中を目途に再生M&Aの実務を円滑に進めるためのガイドラインの作成を行う。

(賃上げの促進)

中小企業の生産性向上に係る補助金について、足元の賃上げ状況も審査・評価する仕組みに見直すことで、早期の賃上げを促すとともに、積極的に賃上げを行う中小企業を重点支援するための税制も含めた効果的な措置を検討する。

(経営改革等のための伴走支援体制の強化等)

賃上げや、経営管理能力の高度化、経営改革の実現に向けた地方公共団体・商工会や商工会議所等の地域の支援機関・金融機関等によるプッシュ型の働き掛け・伴走支援体制の強化と、地方公共団体向け補助金・交付金を活用した伴走支援モデル事業の創出・横展開に取り組む。

ii) 「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」¹⁴⁸の実行等

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で定められている低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用などの措置について着実に取り組むとともに、このうち、特に取り組むべき措置¹⁴⁹が国等（地方支分部局、独立行政法人、国立大学法人を含む。）・地方公共団体において2027年度末までに100%実施されるよう、フォローアップを徹底するほか、労務費や原材料費、エネルギーコスト等の上昇を踏まえて官公需の単価・予算を見直す。

また、低入札価格調査制度等の基準については、業種ごとに各種法令を遵守できる適正な率に見直す。同制度の調査対象となる契約は、おおむね予定価格の60%未満の極めて低い入札率であり、原則的に失格とする。そうした運用見直しを実施しても、現状が改善されない場合、最低制限価格制度の導入も含めた抜本的改革も検討する。

ビルメンテナンス業、警備業等に関する契約については、適切な価格転嫁を推進するため、見直し後の調査・価格基準の適用の徹底を図るほか、地方支分部局等を含めて、総合評価落札方式の適用拡大等を推進する。印刷業については、費用の積

¹⁴⁶ M&A前後の事業統合（Post Merger Integration）。

¹⁴⁷ 認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、経営状況等の報告を行うことを誓約する書面を提出している中小企業者が活用できる保証制度。

¹⁴⁸ 2026年4月6日賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ。

¹⁴⁹ 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇へ対応するための体制の整備及び契約書への明記、知的財産権の取扱いに関する受託事業者への配慮、発注に当たって作成する予定価格への最新の実勢価格の反映、入札を実施する際の低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の活用等。

算等の作成時に活用可能な基準を定め、各省庁及び地方公共団体に周知徹底し、その実行を確保する。

地方公共団体が官公需の価格転嫁を進められるよう、物価上昇等を踏まえて地方財政計画の歳出を増額するとともに、地方公共団体の価格転嫁に関する取組状況について、普通交付税の算定に反映する。また、予算の積算及び執行における物価上昇等の反映状況を含めた価格転嫁の取組状況について、地方公共団体からの報告・状況共有等により継続的に把握するモニタリングの仕組みを構築する。その上で、その状況が芳しくない地方公共団体に対し個別に改善指導を実施し、改善が具体的に確認されるまでフォローアップを行うほか、改善事例の横展開を図る。

また、国の補助事業について、物価上昇下において事業の執行主体が必要なコストを適切に確保できず、事業の質の確保に支障が生じることのないよう、単価の見直しを図る。くわえて、事業や事業主体は様々であることから、補助事業の設計においても、一律・硬直的なものではなく、事業の管理面にも配慮しつつ、実施の難易度や質に応じた柔軟な設計を検討する。

iii) 「省力化投資促進プラン」の着実な実行

「省力化投資促進プラン¹⁵⁰」の更なる充実・拡充を図るとともに、業種ごとのKPIの達成状況についてフォローアップを行って進捗が見える化し、実績に応じて更なる対応策を検討する。

また、中小企業省力化投資補助金、デジタル化・AI導入補助金、業務改善助成金等の各種補助金・助成金や、省力化ナビ¹⁵¹、各都道府県の生産性向上支援センター¹⁵²等の業種横断的なサポート体制の充実及び活用促進に取り組む。

特に、生活衛生関係営業（飲食業、宿泊業、理美容業、クリーニング業等）については、賃上げ及び生産性向上に向けた都道府県生活衛生営業指導センター等による伴走支援や業種ごとの自主的な取組を推進する。

iv) 同一労働同一賃金の更なる徹底

正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消等を図るため、新たに、家族手当、住宅手当等に関する考え方を明確化する改正を行った「同一労働同一賃金ガイドライン」を2026年10月から適用し、都道府県労働局による報告徴収等を通じ、現場における同一労働同一賃金の履行確保に取り組む。

v) 実質賃金/最低賃金の引上げへの対応

2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年1%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標（「経済財政運営と改革の基本方針2025」）の達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図ることで、遅くとも2030年代前半できる限り早期に全国平均1,500円を達成する。

¹⁵⁰ 飲食業、宿泊業、小売業、理容業・美容業・クリーニング業・冠婚葬祭業、自動車整備業・ビルメンテナンス業・警備業、製造業、運輸業、建設業、医療、介護・福祉、保育、農林水産業が対象。

¹⁵¹ 省力化・生産性向上の取組に資する業種ごとの事例やツールを提供する、中小機構運営のウェブサイト。

¹⁵² 中小企業庁が各都道府県に設置しているよろず支援拠点に設けられた、生産性向上の伴走支援を行う組織。

これらの目標に向け、特に、我が国の雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者における賃上げ環境の整備を図るため、i)に記載の「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」、ii)に記載の「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」、iii)に記載の「省力化投資促進プラン」等に基づく取組を強力に進めるとともに、交付金等を活用した都道府県・市町村による中小企業の生産性向上支援の取組を十分に後押しする。

毎年の最低賃金の引上げ額については、こうした政府の取組も踏まえつつ、法定3要素のデータに基づき、公労使三者構成の中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会において、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。

地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

こうした取組については、「経済財政運営と改革の基本方針2025」の記載も踏まえて対応する。

vi) 医療・介護・保育・福祉等における人材確保と賃上げの対応

令和7年度補正予算による医療・介護等支援パッケージや、令和8年度診療報酬改定、介護・障害福祉サービス等報酬改定による賃上げ措置、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を着実に実施するとともに、今後の経済・物価動向等も踏まえつつ、2027年度以降も医療・介護・保育・福祉等分野の現場職員の他職種と遜色のない処遇改善を推進する。あわせて、必要なエッセンシャルワーカーの確保を含めたサービス提供体制の全国的維持を図るための制度改革に速やかに着手する。

8. サイバーセキュリティ

(1) 現状と課題

サイバー空間は、経済社会の持続的な発展の基盤であるが、昨今、サイバー攻撃は、国家を背景としたものを始め、巧妙化・高度化されており、我が国の経済社会や国家安全保障に対する脅威となっている。また、サイバー空間を利用した認知戦の脅威の増大も懸念されている。

その被害はサプライチェーン等を通じて拡大するため、サプライチェーンを含め社会全体での対応が必要である。

くわえて、我が国は、官民でサイバーセキュリティ人材の不足が課題となっており、サイバーセキュリティに関する技術・産業も多くを海外に依存する状況にある。

足元では、AIを悪用したサイバー攻撃の本格化、量子計算機技術の進展による公開鍵暗号の安全性の低下等、先端技術への対応も急務となっている。

こうした課題を踏まえ、官民連携でサイバー脅威への対応を強化することは、17の戦略分野を始めとした成長投資の成果を享受するための大前提である。

(2) 対応の方向性

①対応の方向性

17の戦略分野における成長投資を下支えするため、「サイバーセキュリティ戦略」

(関係部分抜粋)

(別紙)

経済財政運営と改革の基本方針 2026

「責任ある積極財政」元年
～日本の挑戦を起動する！～

令和8年7月21日

経済財政運営と改革の基本方針 2026 (目次)

第1章 マクロ経済運営の基本的考え方 ————— 1

1. 「強い経済」の実現に向けて
2. 将来世代への責任を果たす持続可能な経済社会の構築

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保 ————— 4

1. 「強い経済」の実現
 - (1) 「日本成長戦略」の推進
 - (2) 成長基盤の強化
 - (3) 強い地域経済の構築
 - (4) 人材力の強化・人材総活躍
2. 強い外交・安全保障の確立
 - (1) 外交力・安全保障・情報力の強化
 - (2) 経済安全保障の強化
3. 国民の安全・安心の確保
 - (1) 防災・減災・国土強靱化の推進
 - (2) 東日本大震災・能登半島地震への対応
 - (3) 治安・安全の確保
 - (4) 外国人政策の推進

す。

アジア・ゼロエミッション共同体（A Z E C）を通じ、アジアにおける脱炭素化に貢献するとともに、アジアの成長力を取り込んでいく。「アジア・エネルギー・資源供給力強化パートナーシップ（パワー・アジア）」により、アジア各国等との協力等を通じ、経済・エネルギー強化を進化させていく。

重要鉱物の供給源多角化の支援、国家備蓄強化に取り組む。南鳥島周辺の海底レアアース資源など、海洋資源の確保に向けた取組を加速する。また、「循環経済行動計画」³⁷に基づくメタルリサイクル推進戦略等を通じ、再生資源に係る供給サプライチェーンの強化等に取り組む。

（３）強い地域経済の構築

（「地域未来戦略」の推進等）

47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を目指す。これが、高市内閣が目指す日本の姿である。そのために何より重要なことは、強い地域経済を構築することである。そのため、これまでの地方創生の取組に加え、強い地域経済の構築に重点を置いた新たな取組として「地域未来戦略」を強力に推進する。同戦略に基づく投資については、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用し、国が一步前に出て、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずる。地方が持つ伸び代を活かし、新たな産業基盤を作るため、各地に産業クラスターを戦略的に形成する。あわせて、豊かな生活環境や、若者や女性に選ばれる地方を実現することにより強い地域経済を下支えしていく。

強い地域経済の構築に向けて、「地域未来戦略」に基づき、積極的な支援を行う。

「戦略産業クラスター計画」においては、官民投資ロードマップに記載された都道府県を超えた地域ブロック単位で行う、危機管理投資・成長投資を起爆剤として、それを支えるインフラ整備や、鉄道、造船ドック、ロケット射場のような民間クラスター拠点の整備、クラスターを構成するサプライチェーン上の関連企業への投資支援を大胆に進める。

また、地域発のアイデアに基づく「地域産業クラスター計画」や「地場産業成長プラン」を強力に推進するため、「地域未来交付金」を拡充し、成長資金の供給、企業支援、インフラ整備、特区制度³⁸等を活用した規制・制度改革、産業人材の育成を一体的に進める。さらに、販路拡大支援や経営力向上に向けたソフト支援を進めるとともに、国の中堅・中小企業向け設備投資補助金や人材育成支援策を積極的に活用し、地域企業の成長投資、事業拡大、付加価値向上を支援する。人口減少下においても、成長分野へのリソース配分が可能となるよう、地域基盤の再構築に取り組む。

地域の中堅・中核企業におけるＡＩ導入を進め、地域ＡＸを推進する。さらに、地方大学・産業創生法³⁹の施行状況を踏まえ、地域における若者の修学及び就業の促進を支援する。

³⁷ 令和8年4月21日循環経済に関する関係閣僚会議決定。

³⁸ 国家戦略特区（スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区等）、構造改革特区及び総合特区をいう。

³⁹ 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（平成30年法律第37号）。

47都道府県全体で投資が着実に進んでいるかを確認し、必要な対策を講じていくため、各地域で投資がどの程度進んだかをきめ細かく把握し、公表する「国内投資マップ」を定期的に改定し、示していく。その際、個別計画において数値目標の達成に向けて5W1H（施策の意義・中身・期限・担当部署・検討の場・進め方等）を明確化した上でPDCAサイクルを徹底する。また、地方機関も含めた政府を挙げて、地方公共団体のニーズに即した助言をする体制を構築する。

各地域の特色を踏まえ、日本経済の成長のエネルギーにすべく、「対日直接投資促進プログラム（2026）」⁴⁰に基づく取組⁴¹を強化し、特区制度や「地域未来交付金」も活用する。海外のスタートアップやベンチャーキャピタル（VC）の投資誘致を進める。

横浜グリーンエクスポ⁴²の成功に、官民が緊密に連携したオールジャパン体制で万全を期すとともに、グリーン技術の産業見本市とする。その開催を契機とし、自然と共生し、持続可能な社会の日本モデルを提示する。

（賃上げ環境整備）

2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年1%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標（骨太方針2025⁴³）の達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図ることで、遅くとも2030年代前半できる限り早期に全国平均1,500円を達成する。

労働供給制約社会においては、賃上げは単なる分配ではなく、人材を惹き付け、消費の拡大を通じた生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化」そのものであり、成長戦略の起点である。「強い経済」の実現には、「強い中堅・中小企業」が主役となって地域経済を牽引する必要がある。このため、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」⁴⁴に基づき、100億企業や中堅企業から売上高1～10億円の企業と小規模事業者、ローカル・ゼブラ企業に至るまで、変革に挑む企業に対し、積極的かつ幅広い支援を行う。また、各種補助金・助成金や、業種横断的なサポート体制の充実及び活用促進により、「省力化投資促進プラン」⁴⁵を着実に実行するとともに、更なる充実・拡充を図り、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現する。

地域経済に与える影響が大きい官公需において、「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」⁴⁶により、2027年度末までに、実勢価格を踏まえた予定価格の作成や低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用等を100%実施する。また、価格基準の見直し、進捗状況の見える化や地方公共団体への伴走支援等も実施することで、価格転嫁・取引適正化を強力に推進する。

⁴⁰ 令和8年7月2日対日直接投資推進会議決定。

⁴¹ 法令外国語訳を加速化し、外国企業等から要望が多い法令を中心に、公布から1年以内の英訳公開を目指すことを含む。

⁴² 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）。

⁴³ 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）。

⁴⁴ 令和8年6月24日に、中小企業庁が策定・公表。

⁴⁵ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）等において策定。

⁴⁶ 令和8年4月6日賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ。

また、交付金等を活用した都道府県・市町村による中小企業の生産性向上支援の取組を十分に後押しする。

毎年の最低賃金の引上げ額については、こうした政府の取組も踏まえつつ、法定3要素のデータに基づき、公労使三者構成の中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会において、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

こうした取組については、骨太方針2025の記載も踏まえて対応する。

（個性を活かした地域づくり）

強い沖縄経済の実現を目指し、沖縄科学技術大学院大学による産学官連携等の産業振興、「GW2050 PROJECTS」⁴⁷の早期実現、北部・離島地域振興、こどもの貧困対策やWell-being実現に向けた取組等、沖縄振興を国家戦略として総合的に推進する。

「地域未来戦略」の推進に向けて重要な役割を担う北海道開発を推進する。食・観光・ゼロカーボン北海道を担う生産空間の維持・発展、GXやAI・DX産業の集積促進、北方領土隣接地域一体での安定振興を進める。ウポポイの充実などアイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現する。

過疎地域、離島、奄美、小笠原、半島、豪雪地帯等の条件不利地域対策に取り組む。

（持続可能で活力ある国土の形成と「交通空白」の解消）

持続可能で活力ある日本列島を実現するため、二地域居住も活用した地域生活圏と新たな広域圏の形成や、令和の都市（まち）リノベーションによる稼ぐ力と防災力の強化や都市の広域連携等を通じ、コンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展等を図る⁴⁸。

総合的なインフラマネジメントを推進する。メンテナンスは予防保全型へと転換し、見える化を進める。老朽化対策とまちづくりを連携させ、優先度を踏まえた対策や集約・再編、新技術等による分散を推進する。インフラマネジメントを支える主体間の広域的・分野横断的な連携・協働を進める。まちづくりの高度化に向け、建築・都市のDXやジオAIの取組を進展させる。

防災等に資する空き家対策と所有者不明土地等対策⁴⁹を一体的・総合的に推進する。優良な不動産ストックの形成・流通・利活用⁵⁰、住宅ストック価値の最大化と住生活を支える基盤の再構築に取り組む。住宅ローンの金利リスクの普及啓発を含め総合的に取り組む。健全な水循環の維持・回復や流域の水資源の有効利用を進める。ハード・ソフト一体となった流域総合水管理を推進し、流域治水の加速化・深化、渇水対策、発電等の水利用、流域環境の保全・創出に取り組む。

地域の成長を阻む移動制約の打破に向け、集中対策期間⁵¹の先も見据え、地域輸送資源の最大活用等による「交通空白」解消の取組の深化・加速化や、地域交通DX、規制改革等

⁴⁷ 沖縄の経済界や地元自治体による将来の基地返還跡地と那覇空港との一体的な利用を目指す構想。

⁴⁸ 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和8年法律第23号）。

⁴⁹ 地籍調査・法務局地図作成、相続登記等を含む「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」（令和8年6月5日所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定）に基づく取組。

⁵⁰ 公的土地評価を支える不動産鑑定業の担い手確保を含む。

⁵¹ 2025～2027年度。

あいちの人口

2026年6月1日現在（推計人口）

2026年7月9日（木）

愛知県県民文化局統計課

人口統計グループ

担当 荒川、今村

内線 2335、2355

ダイヤル 052-954-6116

※ この推計人口は、「令和2年国勢調査結果」(2020年10月1日現在)を基礎とし、住民基本台帳による月間異動数を加減して推計したものです。

この資料の内容は県統計課Webサイトで御覧になれます。
<https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>

愛知県人口動向調査結果（月報）

人 口 7,446,089 人

前月に比べ 865 人の減少

前年同月に比べ 7,168 人の減少

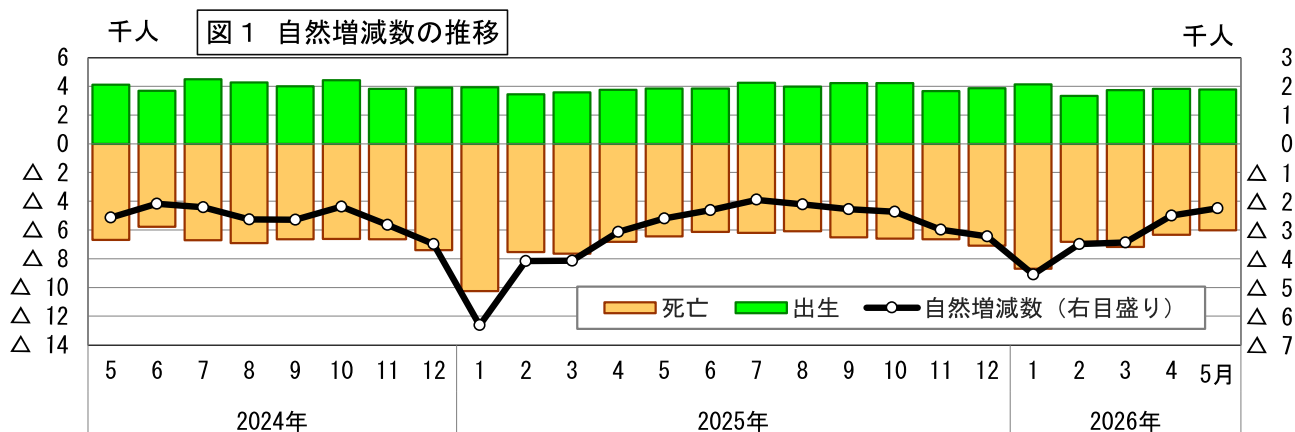
男 3,709,205 人

女 3,736,884 人

6月1日現在の愛知県の人口は、7,446,089人(男 3,709,205人、女 3,736,884人)となり、前月に比べ865人減少(男 517人減少、女 348人減少)し、前年同月に比べ 7,168人の減少(男 3,064人減少、女 4,104人減少)となりました。

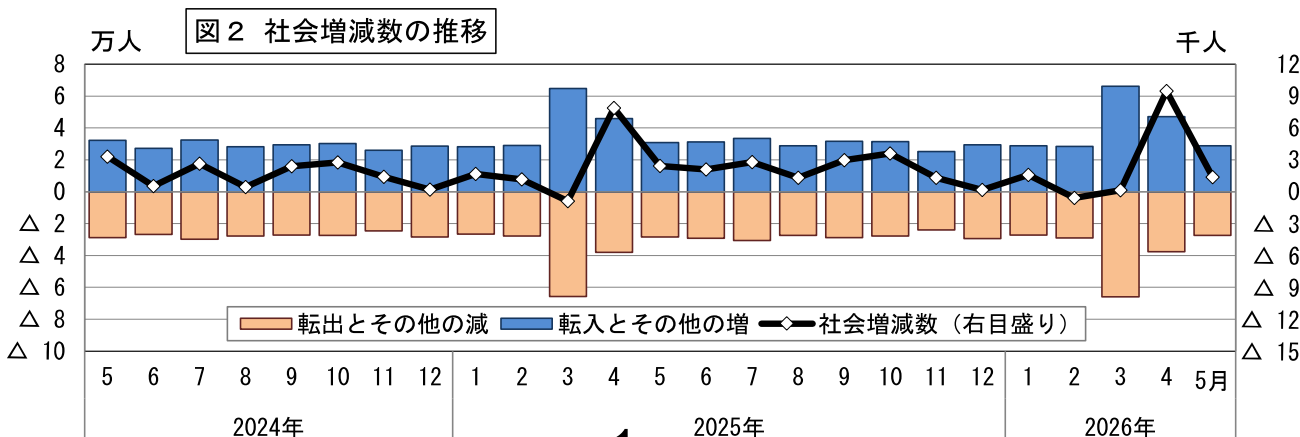
○ 自然増減（出生と死亡の差）

5月1か月間の出生数は 3,777人(男 1,917人、女 1,860人)、死亡数は 6,023人(男 3,171人、女 2,852人)で、**2,246人の減少**(男 1,254人減少、女 992人減少)となりました(図1参照)。



○ 社会増減（転入と転出の差に、その他の増減を加えたもの）

5月1か月間の転入数は 28,539人(男 16,227人、女 12,312人)、転出数は 26,731人(男 15,242人、女 11,489人)、その他の増(職権記載、転出取消等)は 268人、その他の減(職権消除等)は 695人で、**1,381人の増加**(男 737人増加、女 644人増加)となりました(図2参照)。



第 1 表 市区町村別推計人口と世帯数

2026年6月1日現在

単位：人、世帯

年 月 及 び 市 区 町 村 地域ブロック	人 口			世 帯 数	前 1 か 月 (年) 間 の 増 減 数			
	総 数	男	女		人 口			世 帯 数
					総 増 減	自然増減	社会増減	
2 0 1 6 年	7,507,251	3,753,707	3,753,544	3,102,794	24,123	1,752	22,371	38,961
2 0 1 7 年	7,526,318	3,761,085	3,765,233	3,139,562	19,067	△ 2,368	21,435	36,768
2 0 1 8 年	7,539,076	3,765,051	3,774,025	3,175,235	12,758	△ 5,874	18,632	35,673
2 0 1 9 年	7,554,242	3,772,193	3,782,049	3,215,620	15,166	△ 10,025	25,191	40,385
2 0 2 0 年	* 7,542,415	* 3,761,502	* 3,780,913	* 3,238,301	△ 11,827	△ 11,958	131	22,681
2 0 2 1 年	7,516,008	3,745,355	3,770,653	3,260,383	△ 26,407	△ 17,592	△ 8,815	22,082
2 0 2 2 年	7,497,521	3,734,414	3,763,107	3,293,208	△ 18,487	△ 26,149	7,662	32,825
2 0 2 3 年	7,480,897	3,725,279	3,755,618	3,327,701	△ 16,624	△ 30,073	13,449	34,493
2 0 2 4 年	7,465,250	3,717,349	3,747,901	3,368,627	△ 15,647	△ 34,633	18,986	40,926
2 0 2 5 年	7,453,803	3,712,719	3,741,084	3,412,586	△ 11,447	△ 37,252	25,805	43,959
2 0 2 5 年 6 月	7,453,257	3,712,269	3,740,988	3,401,099	△ 164	△ 2,598	2,434	3,135
7 月	7,453,054	3,711,890	3,741,164	3,404,033	△ 203	△ 2,307	2,104	2,934
8 月	7,453,908	3,712,621	3,741,287	3,407,082	854	△ 1,945	2,799	3,049
9 月	7,453,119	3,712,421	3,740,698	3,409,040	△ 789	△ 2,106	1,317	1,958
10 月	7,453,803	3,712,719	3,741,084	3,412,586	684	△ 2,274	2,958	3,546
11 月	7,455,028	3,713,443	3,741,585	3,415,968	1,225	△ 2,361	3,586	3,382
12 月	7,453,361	3,712,380	3,740,981	3,416,735	△ 1,667	△ 2,985	1,318	767
2 0 2 6 年 1 月	7,450,302	3,710,337	3,739,965	3,416,370	△ 3,059	△ 3,221	162	△ 365
2 月	7,447,348	3,708,923	3,738,425	3,416,753	△ 2,954	△ 4,545	1,591	383
3 月	7,443,266	3,706,803	3,736,463	3,416,961	△ 4,082	△ 3,489	△ 593	208
4 月	7,439,980	3,705,284	3,734,696	3,430,921	△ 3,286	△ 3,431	145	13,960
5 月	7,446,954	3,709,722	3,737,232	3,442,667	6,974	△ 2,498	9,472	11,746
2026年 6 月 県計	7,446,089	3,709,205	3,736,884	3,444,899	△ 865	△ 2,246	1,381	2,232
名古屋ブロック	2,345,131	1,150,947	1,194,184	1,209,584	852	△ 613	1,465	1,274
尾張北東部ブロック	1,191,630	588,359	603,271	528,406	△ 367	△ 306	△ 61	225
尾張中西部・海部ブロック	985,750	484,042	501,708	428,228	△ 278	△ 490	212	246
知多ブロック	613,015	308,317	304,698	270,484	△ 147	△ 165	18	136
西三河ブロック	1,590,850	817,856	772,994	697,907	△ 313	△ 334	21	370
東三河ブロック	719,713	359,684	360,029	310,290	△ 612	△ 338	△ 274	△ 19
名古屋市	2,345,131	1,150,947	1,194,184	1,209,584	852	△ 613	1,465	1,274
千種区	166,708	80,797	85,911	92,521	152	△ 33	185	133
東区	89,729	43,127	46,602	51,035	84	△ 5	89	88
北区	161,164	78,388	82,776	84,199	89	△ 34	123	88
西区	153,816	75,622	78,194	81,352	92	△ 26	118	73
中村区	145,108	73,456	71,652	84,290	89	△ 50	139	125
中区	108,435	54,175	54,260	79,138	283	△ 1	284	285
昭和区	109,518	53,723	55,795	58,285	△ 120	△ 24	△ 96	△ 117
瑞穂区	109,049	52,154	56,895	54,360	△ 37	△ 32	△ 5	△ 6
熱田区	67,784	33,834	33,950	36,706	28	△ 32	60	68
中川区	217,342	107,380	109,962	108,108	47	△ 75	122	155
港区	138,652	69,723	68,929	66,963	88	△ 91	179	153
南区	129,990	66,115	63,875	64,872	△ 41	△ 80	39	31
守山区	175,428	84,937	90,491	79,006	27	△ 59	86	21
緑区	248,107	121,203	126,904	107,767	46	9	37	70
名東区	161,593	76,837	84,756	79,358	△ 38	△ 40	2	7
天白区	162,708	79,476	83,232	81,624	63	△ 40	103	100
豊橋市	358,015	178,909	179,106	157,726	△ 163	△ 138	△ 25	126
岡崎市	378,461	190,269	188,192	165,894	△ 184	△ 65	△ 119	△ 20
一宮市	369,863	179,593	190,270	160,661	△ 165	△ 210	45	63
瀬戸市	123,279	60,289	62,990	54,063	△ 108	△ 56	△ 52	△ 6
半田市	113,089	57,153	55,936	50,665	△ 22	△ 25	3	40
春日井市	302,316	148,679	153,637	137,285	△ 66	△ 84	18	106
豊川市	182,736	90,752	91,984	77,592	△ 85	△ 56	△ 29	28
津島市	57,856	28,203	29,653	25,440	△ 20	△ 39	19	21
碧南市	71,337	36,796	34,541	30,085	△ 18	△ 33	15	42
刈谷市	153,867	79,961	73,906	71,305	46	△ 1	47	42

第 1 表 市区町村別推計人口と世帯数（続き）

2026年6月1日現在

単位：人、世帯

年 月 及 び 市 区 町 村 地域ブロック	人 口			世 帯 数	前 1 か 月 (年) 間 の 増 減 数				
	総 数	男	女		人 口			世 帯 数	
					総 増 減	自然増減	社会増減		
豊 田 市	413,549	216,712	196,837	187,678	△ 183	△ 93	△ 90	40	
安 城 市	185,086	94,582	90,504	79,931	3	△ 37	40	114	
西 尾 市	166,144	84,039	82,105	66,792	△ 70	△ 86	16	57	
蒲 郡 市	76,160	37,644	38,516	32,076	△ 32	△ 45	13	10	
犬 山 市	70,440	34,869	35,571	30,623	△ 31	△ 42	11	5	
常 滑 市	57,890	28,175	29,715	26,448	△ 107	△ 29	△ 78	△ 68	
江 南 市	95,517	46,622	48,895	40,812	22	△ 16	38	39	
小 牧 市	143,970	72,681	71,289	65,489	△ 95	△ 52	△ 43	28	
稲 沢 市	130,520	64,239	66,281	54,469	△ 80	△ 40	△ 40	△ 10	
新 城 市	40,093	19,982	20,111	16,745	△ 66	△ 41	△ 25	6	
東 海 市	112,284	57,994	54,290	51,047	3	△ 6	9	34	
大 府 市	93,500	47,309	46,191	40,298	69	8	61	44	
知 多 市	81,417	40,716	40,701	35,679	△ 2	△ 19	17	73	
知 立 市	72,855	38,449	34,406	33,977	31	△ 4	35	32	
尾 張 旭 市	82,956	40,296	42,660	36,064	8	△ 11	19	36	
高 浜 市	45,955	23,907	22,048	19,658	△ 14	△ 12	△ 2	△ 16	
岩 倉 市	47,848	23,799	24,049	23,028	△ 47	△ 7	△ 40	△ 18	
豊 明 市	68,126	34,467	33,659	30,772	24	△ 22	46	24	
日 進 市	93,764	46,298	47,466	39,668	△ 8	△ 3	△ 5	7	
田 原 市	55,729	28,929	26,800	22,943	△ 262	△ 44	△ 218	△ 194	
愛 西 市	57,675	28,031	29,644	22,857	△ 41	△ 56	15	11	
清 須 市	67,107	33,557	33,550	30,831	33	△ 10	43	21	
北 名 古 屋 市	86,155	42,549	43,606	38,307	△ 27	△ 37	10	3	
弥 富 市	41,999	21,071	20,928	18,354	△ 6	△ 16	10	34	
み よ し 市	61,879	31,989	29,890	25,985	78	5	73	59	
あ ま 市	84,812	41,899	42,913	36,534	38	△ 43	81	69	
長 久 手 市	61,799	29,864	31,935	28,354	△ 15	14	△ 29	1	
愛 知 郡	43,632	21,825	21,807	17,935	△ 24	△ 2	△ 22	△ 6	
	東 郷 町	43,632	21,825	21,807	17,935	△ 24	△ 2	△ 22	△ 6
西 春 日 井 郡	15,756	8,039	7,717	7,274	△ 30	△ 9	△ 21	△ 5	
	豊 山 町	15,756	8,039	7,717	7,274	△ 30	△ 9	△ 21	△ 5
丹 羽 郡	57,983	28,670	29,313	24,313	△ 27	△ 25	△ 2	9	
	大 口 町	23,944	11,986	11,958	9,724	△ 12	△ 10	△ 2	7
	扶 桑 町	34,039	16,684	17,355	14,589	△ 15	△ 15	-	2
海 部 郡	74,007	36,861	37,146	33,501	20	△ 30	50	39	
	大 治 町	33,097	16,586	16,511	14,822	18	△ 6	24	16
	蟹 江 町	36,489	18,034	18,455	17,028	-	△ 19	19	19
	飛 島 村	4,421	2,241	2,180	1,651	2	△ 5	7	4
知 多 郡	154,835	76,970	77,865	66,347	△ 88	△ 94	6	13	
	阿 久 比 町	27,566	13,510	14,056	10,498	△ 2	△ 16	14	△ 2
	東 浦 町	48,866	24,162	24,704	20,512	6	△ 14	20	27
	南 知 多 町	14,414	7,054	7,360	6,468	△ 89	△ 26	△ 63	△ 62
	美 浜 町	20,804	10,370	10,434	9,763	△ 18	△ 24	6	25
	武 豊 町	43,185	21,874	21,311	19,106	15	△ 14	29	25
額 田 郡	41,717	21,152	20,565	16,602	△ 2	△ 8	6	20	
	幸 田 町	41,717	21,152	20,565	16,602	△ 2	△ 8	6	20
北 設 楽 郡	6,980	3,468	3,512	3,208	△ 4	△ 14	10	5	
	設 楽 町	3,738	1,881	1,857	1,696	△ 4	△ 9	5	-
	東 栄 町	2,424	1,189	1,235	1,136	1	△ 1	2	5
	豊 根 村	818	398	420	376	△ 1	△ 4	3	-

(注 1) *が付与された数値は国勢調査結果です。

(注 2) 年の時系列は各年10月1日現在、月の時系列は各月1日現在の推計値です。

(注 3) 2016年から2019年までの人口及び世帯数は令和2年国勢調査結果との連続性を持たせるため改定した推計値です。

(注 4) 2020年11月以降は令和2年国勢調査結果を基礎とし、住民基本台帳による月間異動数を加減して算出した推計値です。

(注 5) 世帯数については、2024年11月から算出方法の一部を変更しています。

(注 6) 地域ブロックは、2020年3月策定の第2期「愛知県人口ビジョン」により区分しています。

(注 7) 表中の「△」はマイナスを、また、「-」は皆無又は該当数値のないものを表しています。

(注 8) 外国人を含む推計人口及び世帯です。

第2表 外国人の市区町村別推計人口

2026年6月1日現在

単位：人

県市区町村	外国人推計人口			月間増減数	県市区町村	外国人推計人口			月間増減数
	総数	男	女			総数	男	女	
愛知県	349,349	178,904	170,445	1,115					
名古屋市中千種区	111,480	53,942	57,538	419	東海市	3,254	1,782	1,472	16
東区	8,156	3,813	4,343	△ 13	大府市	4,015	2,189	1,826	5
北区	4,754	2,110	2,644	13	知多市	2,729	1,333	1,396	28
西区	7,567	3,552	4,015	70	知立市	6,004	3,146	2,858	30
中村区	5,928	2,776	3,152	29	尾張旭市	2,089	1,007	1,082	23
中区	9,602	4,864	4,738	120	高浜市	4,510	2,482	2,028	14
昭和区	12,725	5,698	7,027	△ 11	岩倉市	4,137	2,242	1,895	△ 9
瑞穂区	5,080	2,549	2,531	△ 132	豊明市	4,725	2,671	2,054	29
熱田区	2,720	1,204	1,516	17	日進市	2,364	1,271	1,093	17
中川区	3,445	1,646	1,799	15	田原市	1,928	869	1,059	△ 199
港区	11,065	5,516	5,549	57	愛西市	1,717	943	774	27
南区	11,984	6,318	5,666	142	清須市	2,424	1,364	1,060	9
守山区	7,889	4,009	3,880	21	北名古屋市中	2,918	1,491	1,427	△ 1
緑区	4,512	2,054	2,458	30	弥富市	2,988	1,823	1,165	28
名東区	6,573	3,274	3,299	29	みよし市	3,220	1,757	1,463	63
天白区	4,622	2,217	2,405	16	あま市	3,185	1,811	1,374	49
豊橋市	4,858	2,342	2,516	16	長久手市	1,450	757	693	2
岡崎市	22,254	11,617	10,637	52	東郷町	1,880	1,085	795	△ 11
一宮市	15,916	7,819	8,097	△ 12	豊山町	683	348	335	△ 5
瀬戸市	10,146	4,848	5,298	84	大口町	1,026	505	521	4
半田市	5,667	2,935	2,732	20	扶桑町	876	445	431	9
春日井市	5,050	2,707	2,343	27	大治町	1,310	681	629	24
豊川市	10,405	5,338	5,067	86	蟹江町	2,379	1,234	1,145	15
津島市	9,089	4,577	4,512	△ 16	飛島村	405	290	115	7
碧南市	2,801	1,521	1,280	28	阿久比町	396	217	179	△ 1
刈谷市	6,736	3,732	3,004	32	東浦町	1,822	994	828	8
豊田市	6,492	3,404	3,088	6	南知多町	637	316	321	△ 59
安城市	23,601	12,635	10,966	100	美浜町	548	278	270	26
西尾市	9,003	4,665	4,338	71	武豊町	1,788	1,046	742	20
蒲郡市	12,532	6,829	5,703	-	幸田町	1,231	646	585	20
犬山市	3,782	1,819	1,963	38	設楽町	90	71	19	1
常滑市	3,225	1,853	1,372	9	東栄町	33	25	8	4
江南市	2,277	1,163	1,114	△ 64	豊根村	18	6	12	-
小牧市	2,781	1,395	1,386	27					
稲沢市	11,443	5,783	5,660	33					
新城市	4,467	2,438	2,029	△ 18					
	1,423	759	664	-					

(注) 表中の「△」はマイナスを、また、「-」は皆無又は該当数値のないものを表わしています。

第3表 移動者の状況（県内間の移動、県外・国外との移動）

2026年5月1日～31日 単位：人

区分	転入			転出			転入超過数（△は転出超過数）		
	総数	日本人	外国人	総数	日本人	外国人	総数	日本人	外国人
総数	28,539	20,292	8,247	26,731	20,001	6,730	1,808	291	1,517
県内間の移動	15,479	12,870	2,609	15,640	12,852	2,788	△ 161	18	△ 179
県外との移動	8,499	6,848	1,651	8,591	6,374	2,217	△ 92	474	△ 566
国外との移動	4,561	574	3,987	2,500	775	1,725	2,061	△ 201	2,262
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 転入超過数とは、転入数から転出数を差し引いた数で、これがプラスの場合は、一定期間における転入数が転出数を上回っている状態を示し、この状態を転入超過といいます。これがマイナスの場合は、転出超過を示します。

(注2) 表中の「△」はマイナスを、また、「-」は皆無又は該当数値のないものを表わしています。

※ この資料の詳細な統計表は、県統計課Webサイトを御覧ください。

最低賃金・賃金引上げに向けた 中小企業・小規模事業者への支援

1. 賃金引上げに関する支援

① 業務改善助成金

問い合わせ先

- ・業務改善助成金コールセンター
0120-366-440（平日9:00～17:00）
- ・雇用環境・均等部企画課 052-857-0313



事業場内で最も低い時間給（事業場内最低賃金）を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備の導入や国家資格者によるコンサルティング）を行う中小企業・小規模事業者は、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。一定の要件を満たすと、助成上限額・助成対象経費の特例的な拡充が受けられます。

② 賃上げ貸付利率特例制度

問い合わせ先

- ・日本政策金融公庫 0120-154-505
- ・沖縄振興開発金融公庫 0120-981-827



公庫の融資を受ける際、従業員の賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者に対して、融資後2年間、利率を0.5%控除します。

（※）審査の結果、ご希望に添えない場合があります。

2. 生産性向上に関する支援

③ 中小企業省力化投資補助金

問い合わせ先

- ・中小企業省力化投資補助事業コールセンター
0570-099-660（9:30～17:30／月曜～金曜
（土日祝日を除く））



人手不足に悩む中小企業等に対して、カタログから選ぶように簡易で即効性ある省力化投資を支援する「カタログ注文型」と、事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる「一般型」により、省力化投資を後押しします。

④ デジタル化・AI導入補助金

問い合わせ先

- ・デジタル化・AI導入補助金事務局
0570-666-376



中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたAIを含むITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援します。

⑤ ものづくり・商業・サービス生産性 向上促進補助金

問い合わせ先

- ・ものづくり補助金事務局サポートセンター
050-3821-7013（10:00～17:00
土日祝日及び12/29～1/3を除く）



中小企業・小規模事業者等の生産性向上に資する革新的な新製品・新サービスの開発や、海外需要開拓等を行う事業のために必要な設備投資・システム構築等を支援します。

⑥ 小規模事業者持続化補助金

問い合わせ先

- <商工会の管轄地域で事業を営む方>
・商工会地区事務局 問合せ先はURL参照
https://www.jizokukanb.com/jizokuka_r6h/
- <商工会議所の管轄地域で事業を営む方>
・商工会議所地区事務局 03-6634-9307
<https://r6.jizokukahojokin.info/>



商工会地区



商工会議所
地区

小規模事業者が経営計画を作成し、その計画に沿って行う販路開拓等の取組を支援します。

3. その他、雇用（人材育成）に関する支援

⑦ 働き方改革推進支援助成金

問い合わせ先

- ・雇用環境・均等部企画課 052-857-0313



労働時間削減や年次有給休暇等の取得促進、勤務間インターバルの導入に向けた環境整備を目的として、外部専門家によるコンサルティング、労務管理用機器等の導入等を実施した場合にコースに応じた上限額を助成します。賃上げ額（3%～7%以上）に応じて助成上限額の加算もあります。

⑧ キャリアアップ助成金

問い合わせ先

- ・都道府県労働局又はハローワーク



非正規雇用労働者の企業内での正社員転換等のキャリアアップを促進し、同一労働同一賃金に取り組む際や、「年収の壁」を意識せず働ける環境を整備するために処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成します。

⑨適正取引・価格転嫁促進ポータルサイト

問い合わせ先

- ・愛知県中小企業金融課
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kinyu/kakakutenkaportal.html>



様々な業種における価格交渉・価格転嫁に取り組む企業の体験談を掲載している「取引適正化・価格転嫁事例集」をダウンロードいただけます。価格交渉のヒントや価格転嫁のポイント、相談窓口などが分かりやすくまとめられています。

⑩中小受託取引適正化法（旧下請法）の法改正の詳細 R8.1.1施行

問い合わせ先

- ・公正取引委員会HP
https://www.jftc.go.jp/partnership_package/toritekihoh.html
- ・中小企業庁HP
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/index.html>



公正取引委員会HP



中小企業庁HP

令和8年1月1日から「中小受託取引適正化法（通称：取適法）」が施行されました。適用対象となる取引や事業者の範囲が拡大されるとともに、代金に関する協議に応じないなど、一方的な代金決定が禁止となりました。

⑪労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

問い合わせ先

- ・公正取引委員会事務局経済取引局取引部
企業取引課 優越的地位濫用未然防止対策調査室 03-3581-3378



労務費の上昇を取引価格に適切に転嫁し、中小企業が賃上げの原資を確保できるようにするため、発注者・受注者がとるべき行動指針・取組事例をまとめています。

5.相談窓口

⑫よろず支援拠点

問い合わせ先

- ・愛知県よろず支援拠点
052-715-3188（電話での事前予約）



中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で相談対応するワンストップ窓口として、「よろず支援拠点」を設置しています。

⑬働き方改革推進支援センター

問い合わせ先

- ・愛知働き方改革推進支援センター
0120-006-802（平日9:00～17:00
年末年始を除く）



「働き方改革推進支援センター」では、中小企業・小規模事業者の皆さまの働き方改革の取組を支援することを目的として、労務管理等の専門家が無料で、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金、賃金引上げ、その他働き方改革を広く支援する取組に関する個別相談やコンサルティングを実施しています。ぜひご活用ください。



アイチロちゃん
愛知働き方改革推進支援センター
公式キャラクター

⑭中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」

問い合わせ先（無料会員登録やログイン方法）

- ・ミラサポplus 運営事務局
initialization@support.mirasapo-plus.go.jp
※補助金等のご質問は、本サイトに掲載の各補助金事務局にお問い合わせ下さい。



中小企業・小規模事業者の皆さまを対象とした様々な支援施策（制度）をより「使ってもらう」ことを目指した中小企業・小規模事業者向け補助金・総合支援サイトです。支援制度等の活用事例を簡単に検索でき、電子申請までサポートします。

令和7年10月、賃上げ・最低賃金特設ページを設置し、人件費計算シミュレーション機能などを追加しました。賃上げや最低賃金の対応に役立つ情報を多数まとめています。

●愛知労働局の問い合わせ先●

愛知労働局（労働基準監督署、公共職業安定所）所在地一覧
<https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/roudoukyoku/sosikizu.html>



厚生労働省では、事業主の皆さまの賃上げを支援しています
厚生労働省「賃上げ」支援助成金パッケージのご紹介は
▼こちらをチェック▼

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/package_00007.html



たしかめたん
労働基準局広報キャラクター



2026春闘の結果及び賃上げに向けた愛知県の取組状況

2026年7月1日
愛知県

1. 2026春闘の結果及び今後の賃上げ見込み

①春闘の結果

連合愛知の集計結果では、昨年度に続き5%を超える高い水準を維持。

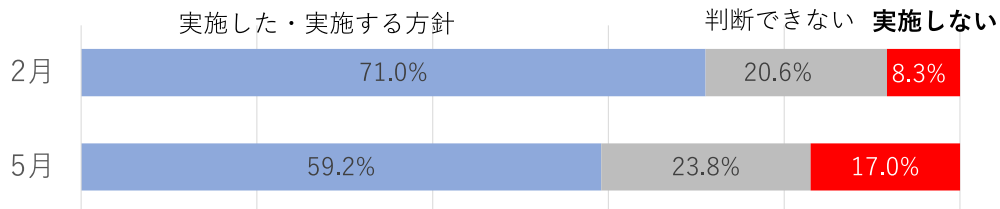
	連合愛知【5月末時点】	愛知県経営者協会【最終】
全体	5.47% (+0.11㊦)	4.82% (▲0.06㊦)
300人未満	5.07% (+0.11㊦)	3.88% (+0.09㊦)

※括弧内は前年比

②今後の賃上げ見込み

<名古屋商工会議所> 会員向けアンケート（2026年2月、5月実施）

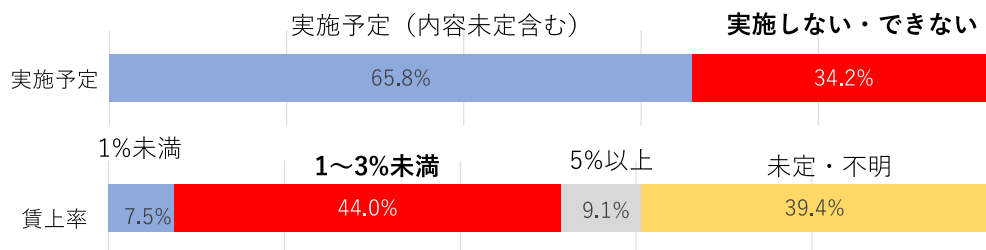
・中東情勢の緊迫化による価格高騰と調達難の影響大、賃上げ機運に影響及ぼす



<愛知県商工会連合会> 会員向けアンケート（2026年3月実施）

・原材料価格等の高騰等により賃上げできない

・賃上げできても半数近くは1~3%未満



2. 価格転嫁促進

①価格転嫁の機運醸成の取組

○「取引適正化・価格転嫁促進シンポジウム」の開催

主催：共同宣言団体

日時：2026年2月17日（火）13:00~16:00

参加者：価格転嫁やコスト上昇対応に取り組む経営者、担当者等

参加者数：263名

内容：価格転嫁の状況や下請法改正等の情報提供、価格転嫁に取り組む企業の取組事例紹介、パネルディスカッション

○「取引適正化・価格転嫁取組事例集」の配布

価格交渉や価格転嫁を進める企業の後押しをするため、事例の横展開を目指す事例集を作成・配布

配布部数：4,000部（追加配布予定）

配布時期：2026年3月

○「価格交渉実践ワークショップ」の開催

価格転嫁の成功には「原価を示した価格交渉」が有効であることから、原価計算の基礎知識・実践的な手法を学ぶワークショップを開催。

時期：2026年11月（予定）

内容：原価計算のための基礎知識の提供、例題を用いた原価計算実習等

② 情報提供等の実施

○「適正取引・価格転嫁促進ポータルサイト」の開設

○「中小・小規模企業総合相談窓口」での対応等を実施

県内商工会議所・商工会等に設置している窓口での相談・情報提供の実施

③「パートナーシップ構築宣言」公表企業への優遇措置

○ 県経済産業局等で実施している補助金について、宣言公表企業に対して加点措置を実施

○ 競争入札や企画競争において、宣言公表企業に対する加点措置を全庁で実施

（宣言企業数（2026年6月24日時点）：愛知県 5,128社、全国97,882社）

【資料No.29】

3. 中小企業の生産性向上等支援

① デジタル化・DX支援

○ 中小企業デジタル化・DX促進補助金

生産性の向上や労働力不足の解消をめざす企業のデジタルツールの導入、課題の認識のためのコンサルティング、システム構築や既存システムの改修に要する費用を補助

補助率：中小企業1/2以内、小規模企業者2/3以内
限度額：200万円
事業実施期間：2026年7月中旬（予定）～12月31日

○ デジタル人材の育成支援

- ・短期集中型の実践的ハンズオン研修、研修後のフォローアップ
時 期：2026年6～12月（研修：全10回、伴走支援：1社当たり5回）
参加者：県内中小企業の従業員等30名
- ・土業、商工団体等の中小企業支援機関の指導人材を対象に、研修や人材育成プログラムを実施
時 期：2026年6月～2027年2月（10団体）
参加者：県内中小企業の経営支援を実施している支援機関
- ・中小企業の経営層向けワークショップ・セミナーの開催
- ・社内階層別の研修、企業向けアドバイザーの派遣
- ・生成AIの基礎知識・活用方法等を掲載した専用Webサイトの立ち上げ

② ロボット導入支援

○ ロボット未活用領域導入検証補助金

ロボット導入の前段階として、事業化可能性調査や効果検証などに要する費用を補助。また、明らかにされた導入効果や立証された事業モデルについて、同業種や同様のユースケースへの横展開に繋げる。

補助率：中小企業2/3以内、大企業等1/2以内
限度額：500万円
事業実施期間：2026年7月頃～2027年3月末

○ あいちロボット産業クラスター推進協議会の活動推進

ロボット産業拠点の形成に向けた方策等の検討や、重点取組分野（製造・物流、医療・介護、空モビリティ、業務用サービスロボット）におけるロボット開発や実用化、普及に関する取組を実施
（会員数728社・団体（2026年3月末時点））

○ ロボット導入セミナーの開催

ロボットに関する基本的な知識を学ぶだけでなく、ロボットの実機見学や操作体験を取り入れるなど、ロボット導入への第一歩をサポート
（2025年度開催実績：7回）

○ あいちサービスロボット実用化支援センターの運用

企業等に対し、実用化に向けた相談対応やマッチングなどをサポート

③ 各種支援体制の構築

○ 賃上げ相談窓口

賃上げに向けて必要な手続や賃金規定の整備方法などの相談について、相談員（県職員）や社会保険労務士が対応
※社会保険労務士による相談は事前予約制（オンライン可）
・設置日：2025年12月15日
・設置場所：あいち労働総合支援フロア「労働相談コーナー」内（ウインクあいち17階）

○ 商工会・商工会議所による取組への支援

商工会・商工会議所が実施する生産性向上や価格転嫁等に関する講習会や課題解決に向けた専門家による伴走支援等、事業者の賃上げ環境整備につながる取組に要する経費への補助を実施

○ デジタル技術活用相談窓口

中小企業等のデジタル技術活用、情報セキュリティ対策等の相談に対し、専門家によるアドバイスを実施

○ 産業用ロボット活用相談窓口

支援機関、金融機関及び中小企業等を対象に、自動化に精通したアドバイザーが相談に対応

【情報提供】

経団連 2026 年春季労使交渉 大手企業月例賃金 回答状況（第1回集計）について

- 本日、経団連が発表した2026年春季労使交渉の大手企業月例賃金回答状況（第1回集計）について、別添のとおり情報提供いたします。

【ポイント】

- 妥結額は19,964円、賃上げ率は5.46%となった。
- 昨年同時期（妥結額19,342円、賃上げ率5.38%）との比較だと、
昨年につき1万円台後半の妥結額、5%台の賃上げ率となった。
- 最終集計との比較だと、賃上げ率5%台は、3年連続となる（それ以前の賃上げ率5%台は1991年の5.60%以来）。また、妥結額は、現行の集計方法（加重平均）となった1976年以降で最も高い金額となる（最終集計におけるこれまでの最高は2024年の19,210円）。

※ 妥結額は、定期昇給（賃金体系維持分）等を含む。

※ 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要23業種大手248社で、そのうち回答が把握できた153社のうち平均金額等が明らかな103社の金額について集計したもの（昨年同時期は上記と同様に回答が把握できた160社のうち97社の金額について集計）。
なお、経団連においては、業種団体から提供を受けた企業の回答を集計しているため、本集計対象には経団連会員企業以外の企業が含まれることがあり得る。

※ 直近の連合集計によると、賃上げ率は5.05%となっている。連合では、順次、判明した組合の春闘（春季労使交渉）の回答結果を加えて更新していく。5月上旬時点では中小組合の回答が多く含まれるため、経団連集計と比較して数値は下がる傾向にある。

（参考）〔経団連集計結果（過去実績を抜粋）及び連合集計結果（2026年5月）との比較〕

	経団連							連合
	2026年	2025年(令和7年)		2024年(令和6年)		1991年	1990年	2026年
	第1回 (5/27)	第1回 (5/22)※1	最終 (8/6)	第1回 (5/20)	最終 (8/5)	最終 (5/21)	最終 (5/22)	第5回 (5/12)※2
回答・妥結額	19,964円	19,342円 (19,356円)	19,195円	19,480円	19,210円	14,708円	14,897円	16,733円 (17,111円)
賃上げ率	5.46%	5.38% (5.45%)	5.39%	5.58%	5.58%	5.60%	5.91%	5.05% (5.07%)

※1 経団連の2025年第1回の括弧内は、2026年第1回と同一企業の結果。

※2 連合の数値については、令和8年5月12日公表の「2026春季生活闘争第5回回答集計結果」による。また、連合の第5回集計の括弧内は、組合員数300人以上の組合における回答集計結果を記載。

※3 2026年春季労使交渉大手企業月例賃金回答状況（最終集計）は7月下旬頃公表予定。

2026年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2026年5月27日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業 種	2026年			2025年	
	社 数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非 鉄 ・ 金 属	8	22,466	6.48	20,796	6.21
食 品	6	20,011	5.32	19,933	5.46
織 維	12	20,707	5.72	19,901	5.69
紙 ・ パ ル プ	5	17,860	5.39	17,578	5.55
印 刷	2	23,445	6.81	18,458	5.59
化 学	19	20,707	5.66	20,868	5.96
鉄 鋼	9	17,047	4.73	20,043	5.79
機 械 金 属	4	22,131	6.12	21,484	6.21
電 機	9	(従) 19,730	5.16	(従) 18,946	5.14
自 動 車	10	18,103	4.94	17,780	5.02
造 船	3	16,136	4.45	21,003	6.05
建 設	3	(従) 43,922	7.63	(従) 32,533	5.85
商 業	3	(従) 16,210	3.91	(従) 15,368	3.73
鉄 道	3	(従) 19,461	5.44	(従) 19,173	5.47
運 輸	1	—	—	—	—
情 報 通 信	4	24,000	8.28	23,900	8.24
航 空	1	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険	1	—	—	—	—
総 平 均	103	19,964 (19,679)	5.46 (5.49)	19,356 (19,319)	5.45 (5.59)
製 造 業 平 均	87	19,378 (19,254)	5.29 (5.43)	19,112 (19,139)	5.39 (5.62)
非 製 造 業 平 均	16	21,341 (21,992)	5.85 (5.78)	19,976 (20,297)	5.60 (5.43)

- (注) 1)調査対象は、原則として従業員500人以上、主要23業種大手248社
2)21業種153社(61.7%)の回答を把握しているが、うち50社は平均金額不明などのため集計より除外
3)平均欄の()内は一社あたりの単純平均
4)(従)は従業員平均の数値を含む
5)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
6)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
7)2025年の妥結額とアップ率は、2026年の集計企業の数値(同対象比較)

大手企業の春季労使交渉賃上げ回答状況（経団連発表、最終集計結果との比較）

組合員又は従業員 1 人あたりの平均値

西暦	和暦	回答・妥結額（円）	アップ率（％）
2026	令和 8 年	19,964	5.46
2025	令和 7 年	19,195	5.39
2024	6 年	19,210	5.58
2023	5 年	13,362	3.99
2022	4 年	7,562	2.27
2021	3 年	6,124	1.84
2020	2 年	7,096	2.12
2019	令和元年	8,200	2.43
2018	平成30年	8,539	2.53
2017	29年	7,755	2.34
2016	28年	7,497	2.27
2015	27年	8,235	2.52
2014	26年	7,370	2.28
2013	25年	5,830	1.83
2012	24年	5,752	1.81
2011	23年	5,842	1.85
2010	22年	5,886	1.86
2009	21年	5,758	1.81
2008	20年	6,271	1.95
2007	19年	6,202	1.90
2006	18年	5,813	1.76
2005	17年	5,504	1.67
2004	16年	5,378	1.64
2003	15年	5,391	1.65
2002	14年	5,249	1.59
2001	13年	6,365	1.93
2000	12年	6,404	1.97
1999	11年	6,879	2.14
1998	10年	8,293	2.62
1997	9 年	8,846	2.84
1996	8 年	8,628	2.81
1995	7 年	8,245	2.80
1994	6 年	8,887	3.10
1993	5 年	10,835	3.86
1992	4 年	13,391	4.92
1991	3 年	14,708	5.60
1990	2 年	14,897	5.91
1989	平成元年	12,448	5.11
1988	昭和63年	10,327	4.39
1987	62年	7,940	3.44
1986	61年	9,954	4.47
1985	60年	10,747	4.98
1984	59年	9,236	4.42
1983	58年	8,855	4.36
1982	57年	13,357	6.91
1981	56年	13,808	7.51
1980	55年	11,479	6.58
1979	54年	9,111	5.48
1978	53年	8,637	5.48
1977	52年	12,544	8.71
1976	51年	11,496	8.73
1975	50年	15,430	13.1
1974	49年	28,675	31.8
1973	48年	14,619	19.3
1972	47年	9,831	14.9

※ 1 「回答・妥結額」「アップ率」は2025年を除き最終集計結果（1975～2002年日本経営者団体連盟（日経連）公表、2003年以降日本経済団体連合会（経団連）公表）

※ 2 1976年（昭和53年）以降、現行の加重平均方式による集計を実施（1975年以前は単純平均方式による集計のため単純比較はできない）

出所：日経連、経団連公表資料を基に厚生労働省労使関係担当参事官室にて作成

日時：令和8年7月8日16時00分公表

【情報提供】

経団連 2026 年春季労使交渉 中小企業月例賃金
回答集計結果（第1回集計）について

- 本日、経団連が発表した 2026 年春季労使交渉の中小企業月例賃金
回答集計結果（第1回集計）について、別添のとおり情報提供いたします。

【ポイント】

- 妥結額は 12,083 円、賃上げ率は 4.20% となっており、妥結額は昨年
第1回集計（妥結額 11,826 円、賃上げ率 4.35%）を上回っている。
- 最終集計における比較だと、賃上げ率 4% 台は、昨年に続き 3 年連続
となる。

※ 調査対象は、地方別経済団体の協力により、従業員 500 人未満の主要 17 業種 754 社で、そのうち回答が把握できた 295 社。2026 年春季労使交渉で回答した金額を集計したもの。

※ 直近の連合集計によると組合員数 300 人未満の中小組合の賃上げ率は 4.69%、日商調査によると正社員の賃上げ率は 4.29% となっている。各団体の集計等については、参考 2 のとおりそれぞれ集計対象、調査方法が異なるため単純比較は難しい。

(参考 1) 〔経団連集計結果の推移〕

	2026 年	2025 年(令和7年)		2024 年(令和6年)		1994 年	1993 年
	第1回(7/8)	第1回(6/20)	最終(8/28)	第1回(6/13)	最終(8/30)	最終(7/19)	最終(7/13)
回答・妥結額	12,083 円	11,826 円	11,999 円	10,420 円	10,712 円	7,214 円	9,124 円
賃上げ率	4.20%	4.35%	4.35%	3.92%	4.01%	3.00%	3.89%

(参考 2) 〔連合集計結果及び日商調査結果との調査方法、結果の比較〕

経団連	調査方法	従業員数 500 人未満の企業を対象に地方別経済団体の協力により実施。	
	2026 年	17 業種 295 社	賃上げ額 12,083 円、賃上げ率 4.20%
	2025 年※ 1	17 業種 366 社	賃上げ額 11,999 円、賃上げ率 4.35%
	2024 年※ 2	17 業種 375 社	賃上げ額 10,712 円、賃上げ率 4.01%
連 合	調査方法	産業別労働組合から連合事務局への報告により実施。春闘の回答結果を集計。 ※組合員数 300 人未満の中小組合の結果を抜粋。	
	2026 年※ 3	3,831 組合 (366,529 組合員)	賃上げ額 12,866 円、賃上げ率 4.69%
	2025 年※ 4	3,677 組合 (348,833 組合員)	賃上げ額 12,361 円、賃上げ率 4.65%
	2024 年※ 5	3,816 組合 (359,093 組合員)	賃上げ額 11,358 円、賃上げ率 4.45%
日 商	調査方法	各地商工会議所を通じた依頼により実施。調査実施年の 4 月と前年 4 月の両期間に在籍している従業員の賃金額を比較し算出。 ※調査対象企業は概ね従業員数 20 人以下が半数以上（2026 年は 55.7%）。301 人以上も一部（2026 年は 2.3%）含む。正社員の結果を抜粋。	
	2026 年※ 6	全国 345 商工会議所 1,604 社	賃上げ額 12,036 円、賃上げ率 4.29%
	2025 年※ 7	全国 394 商工会議所 2,389 社	賃上げ額 11,074 円、賃上げ率 4.03%
	2024 年※ 8	全国 380 商工会議所 1,586 社	賃上げ額 9,662 円、賃上げ率 3.62%

- ※ 1 令和 7 年 8 月 28 日公表「2025 年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果（最終集計）」による。
- ※ 2 令和 6 年 8 月 30 日公表「2024 年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果（最終集計）」による。
- ※ 3 令和 8 年 7 月 3 日公表「2026 年春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果」による。
- ※ 4 令和 7 年 7 月 3 日公表「2025 年春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果」による。
- ※ 5 令和 6 年 7 月 3 日公表「2024 年春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果」による。
- ※ 6 令和 8 年 6 月 8 日公表「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果による。
- ※ 7 令和 7 年 6 月 4 日公表「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果による。
- ※ 8 令和 6 年 6 月 5 日公表「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果による。

2026年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2026年7月8日

[第1回集計]

(一社) 日本経済団体連合会

業 種		2026年			2025年		
		社 数	回答額 (了承・妥結含)	アップ率	社 数	回答額 (了承・妥結含)	アップ率
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	12 社	13,894 円	4.78 %	12 社	16,712 円	5.79 %
	機 械 金 属	51	12,469	4.26	50	12,549	4.64
	電 気 機 器	12	15,476	5.08	5	17,377	5.98
	輸 送 用 機 器	9	17,608	6.04	7	8,995	3.32
	化 学	13	13,945	4.86	10	15,637	5.68
	紙 ・ パ ル プ	8	13,147	4.66	8	14,025	5.18
	窯 業	6	10,682	4.08	6	6,872	2.60
	織 維	8	10,416	4.37	12	6,686	2.97
	印 刷 ・ 出 版	4	8,205	2.50	6	9,993	3.24
	食 品	12	12,529	4.35	12	10,753	4.03
	そ の 他 製 造 業	30	10,911	3.89	22	9,089	3.35
製 造 業 平 均		165	12,924 (11,646)	4.46 (4.12)	150	12,312 (10,829)	4.51 (4.06)
非 製 造 業	商 業	26	12,357	4.13	26	12,073	4.47
	金 融	7	9,530	3.37	6	9,842	3.56
	運 輸 ・ 通 信	38	9,440	3.60	25	8,569	3.41
	土 木 ・ 建 設	19	15,772	4.77	14	16,953	5.56
	ガ ス ・ 電 気	4	12,346	4.09	8	9,106	3.19
	そ の 他 非 製 造 業	36	9,535	3.39	22	10,911	4.01
非 製 造 業 平 均		130	11,040 (11,031)	3.86 (3.94)	101	11,119 (10,851)	4.12 (4.09)
総 平 均		295	12,083 (11,375)	4.20 (4.04)	251	11,826 (10,838)	4.35 (4.07)

- (注) 1) 本調査は、地方別経済団体の協力により、原則従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
2) 17業種305社(40.5%)で回答が出ているが、このうち10社は平均金額不明等のため、集計より除外
3) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
4) 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
5) 2025年の数値は、2025年6月20日付第1回集計結果

春季労使交渉回答結果 集計回数ごとの比較

【月例賃金：中小企業】

	賃上げ額(円)						賃上げ率(%)						(参考)公表日					
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	最終
2026年	12,083					-	4.20					-	7月8日					-
2025年	11,826					11,999	4.35					4.35	6月20日					8月28日
2024年	10,420					10,712	3.92					4.01	6月13日					8月30日
2023年	7,864					8,012	2.94					3.00	6月23日					8月10日
2022年	5,219					5,036	1.97					1.92	6月10日					8月9日
2021年	4,444					4,376	1.72					1.68	6月11日					8月6日
2020年	4,471					4,371	1.72					1.70	6月12日					8月7日
2019年	4,764					4,815	1.87					1.89	6月18日					8月8日
2018年	4,805					4,804	1.91					1.89	6月15日					8月7日
2017年	4,695					4,586	1.84					1.81	6月16日					8月9日
2016年	4,488					4,651	1.76					1.83	6月10日					8月12日
2015年	4,601					4,702	1.83					1.87	6月3日					8月7日
2014年	4,438					4,416	1.80					1.76	5月29日					7月31日
2013年	4,141					4,085	1.64					1.63	5月10日					7月12日
2012年	3,855	3,869				3,880	1.52	1.54				1.55	5月7日	5月31日				7月13日
2011年	3,884	4,422	4,259			4,262	1.48	1.67	1.64			1.64	4月27日	5月27日	6月28日			7月29日
2010年	4,028	3,808	3,842			3,824	1.54	1.50	1.52			1.52	4月23日	5月21日	6月16日			7月20日
2009年	3,694	3,651	3,637			3,486	1.40	1.42	1.42			1.38	4月21日	5月20日	6月19日			7月31日
2008年	4,412	4,336	4,199	4,236		4,184	1.68	1.68	1.65	1.66		1.66	4月23日	5月22日	6月13日	6月25日		7月23日
2007年	4,314	4,388	4,278	4,173		4,149	1.66	1.71	1.68	1.66		1.64	4月25日	5月24日	6月6日	6月27日		7月18日
2006年	3,986	4,029	3,919	3,910		3,901	1.51	1.59	1.54	1.55		1.54	4月19日	5月25日	6月7日	6月28日		7月20日
2005年	4,111	3,968	3,895	3,807		3,743	1.56	1.53	1.51	1.49		1.47	4月20日	5月25日	6月8日	6月29日		7月20日
2004年	3,791	3,901	3,935	3,731	3,695	3,576	1.44	1.48	1.50	1.45	1.44	1.41	4月21日	5月19日	6月3日	6月16日	7月7日	7月21日
2003年	3,670	3,360	3,466	3,467	3,383	3,296	1.42	1.31	1.35	1.35	1.32	1.29	4月23日	5月21日	6月5日	6月18日	7月2日	7月23日
2002年	3,614	3,656	3,601	3,512	3,379	3,274	1.37	1.40	1.38	1.35	1.32	1.27	4月25日	5月15日	5月28日	6月13日	#####	7月25日
2001年	4,782					4,463	1.80					1.74	4月18日					7月18日
2000年	4,643					4,499	1.73					1.75	4月19日					7月19日
1999年	4,926					4,619	1.85					1.82	4月21日					7月21日
1998年	6,505					6,110	2.47					2.41	4月8日					7月15日
1997年	7,222					6,929	2.78					2.76	4月8日					7月16日
1996年	6,852					6,685	2.67					2.72	4月9日					7月17日
1995年	6,638					6,580	2.67					2.71	4月18日					7月18日
1994年	7,317					7,214	2.93					3.00	4月12日					7月19日
1993年	8,966					9,124	3.67					3.89	4月13日					7月13日
1992年	11,462					11,418	4.82					5.00	4月21日					-
1991年						12,403						5.60						-
1990年						12,336						5.78						-
1989年						10,353						5.00						-

※1 2002年(平成14年)第4回以降の数値は 経団連HP掲載の公表資料より作成(2002年以前は日本経営者団体連盟(日経連)公表資料より作成 注)平成14年5月28日に経済団体連合会と日経連が統合され、日本経済団体連合会(経団連)が発足)

※2 各年毎の集計対象企業は同一ではない。

※3 調査対象は、原則として従業員数500人未満

※4 2002～2004年については最終集計以外は「第〇回集計」ではなく、「中間集計」として公表

【情報提供】

2026 年春闘 連合回答集計結果(第7回)について

○ 本日、連合が発表した集計結果について、情報提供いたします。

〈ポイント〉

- ・ 全体 (5,368 組合) の月例賃金の引上げ(※1)率は5.01%で、昨年同時期 (5,162 組合、5.25% 令和7年7月3日第7回集計) と比較して0.24ポイント減となったものの、3年連続の5%台となった。
- ・ そのうち組合員数300人未満の中小組合 (3,831 組合) の月例賃金の引上げ率は4.69%で、昨年同時期 (3,677 組合、4.65%) と比較して0.04ポイント増となった。

【参考】賃上げ分(※2)が明確に分かる組合の賃上げ額・率

賃上げ分が明確に分かる組合 (3,732 組合) 11,510 円 3.50%

(昨年同時期 3,594 組合 11,727 円 3.70%)

うち組合員数300人未満の中小組合 (2,385 組合) 9,840 円 3.51%

(昨年同時期 2,285 組合 9,468 円 3.49%)

- ・ 有期・短時間・契約等労働者 (400 組合) の時給引上げ率は6.18%で、昨年同時期 (384 組合、5.81%) と比較して0.37ポイント増となった。

●月例賃金 (全体) …①

集計組合数 5,368 組合 (昨年同時期 5,162 組合)

引上げ額 16,400 円、引上げ率 5.01%

(昨年同時期 16,356 円、5.25%)

うち、賃上げ分が明確に分かる組合数 3,732 組合 (昨年同時期 3,594 組合)

引上げ額 16,940 円、引上げ率 5.12% (昨年同時期 16,842 円、5.35%)

賃上げ額 11,510 円、賃上げ率 3.50% (昨年同時期 11,727 円、3.70%)

○月例賃金 (組合員数300人未満) ①の内数…②

集計組合数 3,831 組合 (昨年同時期 3,677 組合)

引上げ額 12,866 円、引上げ率 4.69%

(昨年同時期 12,361 円、4.65%)

うち、賃上げ分が明確に分かる組合数 2,385 組合 (昨年同時期 2,285 組合)

引上げ額 13,936 円、引上げ率 4.96% (昨年同時期 13,552 円、4.98%)

賃上げ額 9,840 円、賃上げ率 3.51% (昨年同時期 9,468 円、3.49%)

《参考》

- ・ ②のうち、組合員数100～299人

集計組合数 1,510 組合 (昨年同時期 1,431 組合)

引上げ額 13,505 円、引上げ率 4.83% (昨年同時期 12,909 円、4.76%)

- ・ ②のうち、組合員数99人以下

集計組合数 2,321 組合 (昨年同時期 2,246 組合)

引上げ額 11,124 円、引上げ率 4.26% (昨年同時期 10,922 円、4.36%)

●有期・短時間・契約等労働者 (時給)

集計組合数 400 組合 引上げ額 75.01 円、引上げ率 6.18%

(昨年同時期 384 組合、66.98 円、5.81%)

用語の解説等 ※1「引上げ」：定期昇給相当分を含む。

※2「賃上げ」：ベースアップ、いわゆるベア。賃金表の改定により賃金水準を上げること。

連合回答集計結果（有期・短時間・契約等労働者の賃金《時給、月給》、一時金《年間、季別》）

○有期・短時間・契約等労働者の賃金（時給）の状況（組合員一人当たりの加重平均値）

	引上げ額(円)							引上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年	15.96		15.37		10.61	10.07	10.01							
2014年	11.97		12.29		11.58	11.43	11.28							
2015年	19.67		18.17		17.07	16.76	16.78							
2016年	18.92		19.30		18.21	18.06	17.93							
2017年	19.34		23.49		21.44	21.30	21.29							
2018年	27.04		26.70		25.34	24.77	24.70							
2019年	27.54		26.87		26.48	25.88	25.91							
2020年	30.49		28.87		28.49	27.16	27.11							
2021年	24.61		22.52	21.91	21.88	21.24	19.91							
2022年	26.25		25.52	24.72	24.54	23.75	23.43							
2023年	61.73		58.70	56.65	56.48	52.78	52.78							
2024年	71.10		66.67	66.44	65.72	62.70	62.70	6.47		6.10	6.08	6.02	5.74	5.74
2025年	75.39		70.51	70.08	68.48	67.02	66.98	6.50		6.10	6.06	5.93	5.81	5.81
2026年	84.51		80.39	80.29	76.32	74.90	75.01	6.89		6.61	6.61	6.26	6.16	6.18

○有期・短時間・契約等労働者の賃金（月給）の状況（組合員一人当たりの加重平均値）

	引上げ額(円)							引上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年	2,757		2,687		2,563	2,601	2,586			1.34		1.33	1.36	1.35
2014年	2,968		3,191		2,248	2,227	2,227			1.62		1.16	1.16	1.50
2015年	4,188		4,237		4,128	4,071	4,038			2.11		2.05	2.03	2.01
2016年	5,134		4,454		3,604	3,597	3,564	2.56		2.22		1.80	1.78	1.78
2017年	4,954		4,402		3,540	3,591	3,506	2.39		2.10		1.74	1.78	1.74
2018年	4,422		4,991		4,229	4,150	4,146	2.08		2.38		2.04	2.03	2.03
2019年	4,621		4,397		4,317	4,049	4,038	2.13		2.08		2.08	1.97	1.96
2020年	5,710		6,157		5,692	6,339	6,312	2.64		2.89		2.68	3.03	3.02
2021年	4,976		4,492	4,445	4,442	4,218	3,667	2.13		2.07	2.05	2.03	1.94	1.72
2022年	4,680		5,584	5,050	5,076	3,989	3,997	2.09		2.55	2.34	2.33	1.85	1.85
2023年	10,598		8,897	8,864	8,849	6,982	6,828	4.58		4.00	3.96	3.96	3.24	3.18
2024年	15,422		13,870	13,442	12,883	10,851	10,869	6.75		6.18	5.98	5.76	4.97	4.98
2025年	12,670		11,414	11,397	11,339	10,144	10,004	5.30		4.88	4.79	4.77	4.38	4.35
2026年	13,701		12,324	12,301	12,173	10,755	10,794	5.78		5.05	5.05	4.98	4.50	4.53

○一時金(年間)の状況(組合員一人当たりの加重平均値)

	回答月数							金額(円)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年			4.62		4.57	4.53	4.49			1,527,163		1,481,348	1,460,518	1,451,397
2014年			5.19		5.05	4.98	4.78			1,636,441		1,575,150	1,540,887	1,539,022
2015年			4.97		4.89	4.89	4.84			1,609,747		1,574,418	1,565,934	1,552,482
2016年			5.06		4.95	4.89	4.86			1,602,579		1,573,555	1,558,738	1,532,368
2017年			4.94		4.85	4.80	4.81			1,618,190		1,561,553	1,534,731	1,535,678
2018年			5.00		4.96	4.94	4.92			1,616,773		1,594,535	1,581,344	1,557,158
2019年			4.90		4.88	4.86	4.86			1,565,936		1,553,754	1,552,701	1,531,983
2020年					4.92	4.83	4.79					1,589,259	1,586,314	1,533,681
2021年			4.70		4.70	4.63	4.62			1,591,028		1,578,800	1,570,257	1,520,124
2022年			4.94		4.89	4.88	4.87			1,594,758		1,564,054	1,578,784	1,560,045
2023年			4.92		4.88	4.87	4.87			1,618,133		1,597,406	1,595,525	1,588,396
2024年			5.07		5.05	5.06	5.09			1,641,622		1,605,692	1,607,551	1,638,723
2025年			5.01		5.12	5.14	5.11			1,681,429		1,661,113	1,670,005	1,650,685
2026年			5.10		5.07	5.06	5.13			1,798,440		1,783,426	1,774,200	1,776,402

○一時金(季別)の状況(組合員一人当たりの加重平均値)

	回答月数							金額(円)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年			2.17		2.09	2.16	2.12			680,159		649,174	645,708	628,524
2014年			2.47		2.41	2.37	2.25			723,800		700,821	690,851	685,228
2015年			2.37		2.40	2.39	2.37			770,085		767,209	758,923	732,854
2016年			2.51		2.48	2.47	2.44			800,892		797,794	785,459	752,489
2017年			2.32		2.28	2.28	2.37			700,161		680,863	673,623	676,710
2018年			2.41		2.45	2.46	2.44			702,928		740,095	740,100	726,143
2019年			2.48		2.46	2.45	2.45			694,009		702,243	700,916	699,685
2020年					2.36	2.28	2.22					654,899	680,033	655,452
2021年			2.29		2.29	2.26	2.18			709,067		717,373	705,626	660,249
2022年			2.44		2.40	2.39	2.33			713,182		704,362	726,362	708,319
2023年			2.42		2.39	2.38	2.34			730,235		722,442	738,357	717,421
2024年			2.54		2.52	2.52	2.52			745,189		735,608	738,024	742,745
2025年			2.49		2.56	2.52	2.50			777,717		769,337	775,485	772,523
2026年			2.54		2.53	2.53	2.54			834,910		822,065	824,717	816,090

※ 連合HPから作成。

2026 年 7 月 3 日（金）

《問い合わせ先》

副事務局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者 各位

3 年連続の 5% 超え！ ～2026 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 7 月 1 日（水）10:00 時点で、2026 春季生活闘争の第 7 回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,564 組合中 5,162 組合が妥結済み（92.9%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 2,980 組合・57.7%。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 5,368 組合の加重平均（規模計）は 16,400 円・5.01%（昨年同時期比 44 円増・0.24 ポイント減）。3 年連続で 5% 台を達成した。300 人未満の中小組合（3,831 組合）は、12,866 円・4.69%（同 505 円増・0.04 ポイント増）であった。いずれも額では昨年同時期を上回っている。
賃上げ分が明確にわかる 3,732 組合の賃上げ分は 11,510 円・3.50%（同 217 円減・0.20 ポイント減）。うち、300 人未満の中小組合 2,385 組合の加重平均は 9,840 円・3.51%と、額・率ともに昨年同時期を上回るとともに（同 372 円増・0.02 ポイント増）、率では全体をも上回った。
- 個別賃金 A 方式のその他では、額・率ともに昨年同時期を上回った（同 1,827 円増・0.38 ポイント増）。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 75.01 円（同 8.03 円増）、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は 6.18%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。

添付資料：

1. 第 7 回（最終）回答集計結果総括表（賃金）..... 2

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2026 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2026.html>



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式		2026回答（2026年7月3日公表）				昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）			
		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		集計組合数 集計組合員数		定昇相当込み賃上げ計			
			額	率			額	率		
300人未満 計	5,368 組合 2,956,941 人	16,400 円	5.01 %	▲ 0.24 ポイント	44 円	5,162 組合 2,962,661 人	16,356 円	5.25 %		
	3,831 組合 366,529 人	12,866 円	4.69 %	0.04 ポイント	505 円	3,677 組合 348,833 人	12,361 円	4.65 %		
	2,321 組合 97,817 人	11,124 円	4.26 %	▲ 0.10 ポイント	202 円	2,246 組合 95,790 人	10,922 円	4.36 %		
	1,510 組合 268,712 人	13,505 円	4.83 %	0.07 ポイント	596 円	1,431 組合 253,043 人	12,909 円	4.76 %		
	1,537 組合 2,590,412 人	16,897 円	5.05 %	▲ 0.28 ポイント	23 円	1,485 組合 2,613,828 人	16,920 円	5.33 %		
	1,023 組合 546,688 人	15,095 円	4.99 %	▲ 0.09 ポイント	260 円	984 組合 526,998 人	14,835 円	5.08 %		
300人以上 計	514 組合 2,043,724 人	17,359 円	5.06 %	▲ 0.33 ポイント	92 円	501 組合 2,086,830 人	17,451 円	5.39 %		

※ 2026年と2025年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2026回答（2026年7月3日公表）				賃上げ分 昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）				
	集計組合数	定昇相当込み				集計組合数	定昇相当込み			
	集計組合員数	賃上げ分				集計組合員数	賃上げ分			
300人未満 計	3,732 組合 2,579,356 人	16,940 円 5.12 %	11,510 円 3.50 %	▲ 217 円 ▲ 0.20 ポイント	3,594 組合 2,700,216 人	16,842 円 5.35 %	11,727 円 3.70 %			
	2,385 組合 268,862 人	13,936 円 4.96 %	9,840 円 3.51 %	372 円 0.02 ポイント	2,285 組合 258,706 人	13,552 円 4.98 %	9,468 円 3.49 %			
	100～299人	1,228 組合 60,155 人	12,596 円 4.66 %	8,700 円 3.23 %	215 円 ▲ 0.04 ポイント	1,181 組合 60,402 人	12,304 円 4.72 %	8,485 円 3.27 %		
		1,157 組合 208,707 人	14,316 円 5.03 %	10,169 円 3.59 %	401 円 0.03 ポイント	1,104 組合 198,304 人	13,924 円 5.06 %	9,768 円 3.56 %		
		300人以上 計	1,347 組合 2,310,494 人	17,281 円 5.14 %	11,705 円 3.50 %	▲ 262 円 ▲ 0.22 ポイント	1,309 組合 2,441,510 人	17,203 円 5.38 %	11,967 円 3.72 %	
			880 組合 473,474 人	15,673 円 5.15 %	11,081 円 3.65 %	202 円 ▲ 0.06 ポイント	848 組合 459,333 人	15,428 円 5.25 %	10,879 円 3.71 %	
300～999人	467 組合 1,837,020 人	17,675 円 5.13 %	11,866 円 3.46 %	▲ 353 円 ▲ 0.27 ポイント	461 組合 1,982,177 人	17,611 円 5.41 %	12,219 円 3.73 %			

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2026回答（2026年7月3日公表）				引上げ額／率 昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準			集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	249 組合 107,379 人	10,622 円 3.70 %	287,327 円 297,949 円	▲ 282 円 ▲ 0.24 ポイント		232 組合 100,838 人	10,904 円 3.94 %	276,845 円 287,703 円	
	259 組合 137,366 人	10,474 円 3.98 %	262,890 円 273,365 円	▲ 5 円 ▲ 0.10 ポイント		239 組合 114,975 人	10,479 円 4.08 %	256,702 円 267,181 円	
A方式その他	71 組合 166,244 人	13,296 円 4.08 %	326,258 円 339,554 円	1,827 円 0.38 ポイント		106 組合 219,221 人	11,469 円 3.70 %	309,605 円 321,613 円	
	190 組合 98,805 人	15,632 円 5.46 %	286,322 円 301,951 円	▲ 925 円 ▲ 0.57 ポイント		184 組合 97,473 人	16,557 円 6.03 %	274,694 円 291,251 円	
B方式30歳	170 組合 56,980 人	16,782 円 6.60 %	254,242 円 271,025 円	▲ 808 円 ▲ 0.63 ポイント		147 組合 44,445 人	17,590 円 7.23 %	243,276 円 260,866 円	
	96 組合 141,475 人		316,437 円 331,804 円			101 組合 143,739 人		295,134 円 312,751 円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2026回答（2026年7月3日公表）				昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)	
単純平均	400 組合 917,964 人	66.63 円 5.44 %	1,290.95 円	6.98 円 0.27 ポイント		384 組合 861,305 人	59.65 円 5.17 %	1,213.28 円	
		75.01 円 6.18 %	1,289.11 円	8.03 円 0.37 ポイント			66.98 円 5.81 %	1,219.70 円	
加重平均	148 組合 27,163 人	10,388 円 4.40 %	4.40 %	474 円		127 組合 25,167 人	9,914 円 4.32 %	4.32 %	
		10,794 円 4.53 %	4.53 %	790 円			10,004 円 4.35 %	4.35 %	

④企業内最低賃金協定（組合数による単純平均）

基幹的労働者	2026回答（2026年7月3日公表）				2025回答（2025年7月3日公表）	
	闘争前協約あり		闘争前協約なし			
18歳月額	193,546 円	240 組合	206,805 円	9 組合	211,106 円	
	1,178 円	41 組合	1,232 円	0 組合	0 円	
時間額	189,104 円	569 組合	200,445 円	191 組合	204,273 円	
	1,111 円	187 組合	1,159 円	84 組合	1,138 円	

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金（組合員数による加重平均）

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2026回答（2026年7月3日公表）				昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答		
年間	2,512 組合 2,030,429 人	5.13 月		0.02 月		2,296 組合 2,016,100 人	5.11 月		
	1,314 組合 1,088,787 人	1,776,402 円		125,717 円		1,068 組合 852,740 人	1,650,685 円		
季別	2,870 組合 1,921,390 人	2.54 月		0.04 月		2,430 組合 1,731,267 人	2.50 月		
	1,800 組合 1,004,495 人	816,090 円		43,567 円		1,495 組合 822,236 人	772,523 円		
短時間労働者 一時金	2026回答（2026年7月3日公表）				昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答		
年間	42 組合 37,251 人	0.86 月		▲ 0.67 月		35 組合 61,216 人	1.53 月		
	43 組合 48,145 人	99,793 円		▲ 34,003 円		38 組合 89,565 人	133,796 円		
季別	42 組合 42,124 人	0.35 月		▲ 0.32 月		33 組合 54,433 人	0.67 月		
	53 組合 41,261 人	58,572 円		▲ 5,998 円		48 組合 87,345 人	64,570 円		
契約社員 一時金	2026回答（2026年7月3日公表）				昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答		
年間	31 組合 3,931 人	2.59 月		0.02 月		38 組合 4,801 人	2.57 月		
	10 組合 2,481 人	533,960 円		127,971 円		15 組合 2,802 人	405,989 円		
季別	49 組合 7,544 人	1.54 月		0.13 月		63 組合 12,020 人	1.41 月		
	26 組合 5,503 人	335,518 円		38,307 円		35 組合 8,472 人	297,211 円		



回答集計

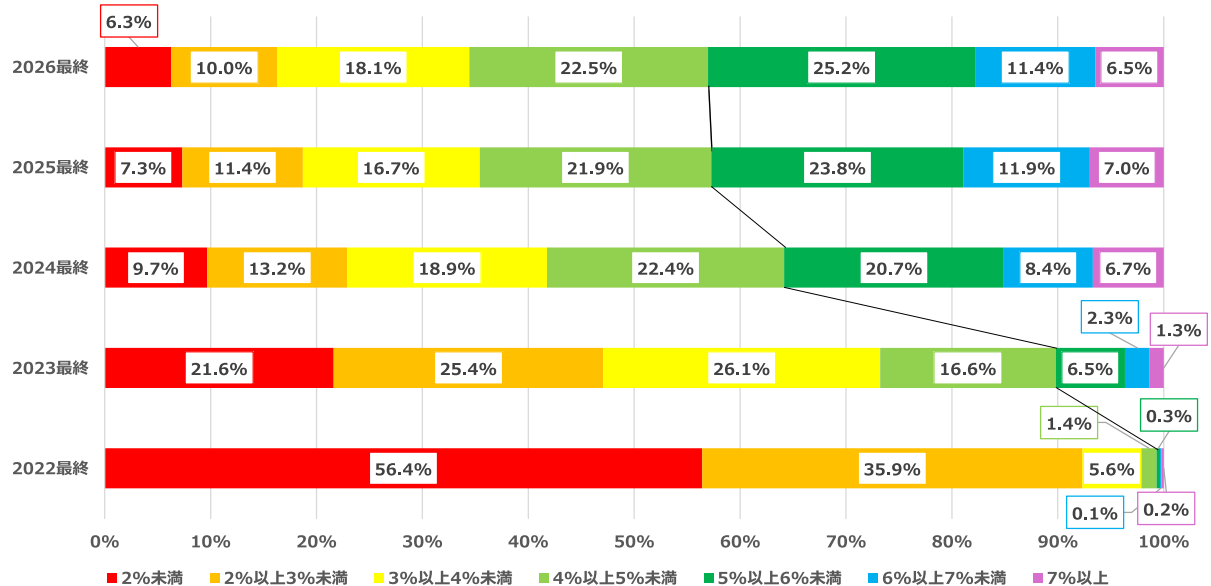
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

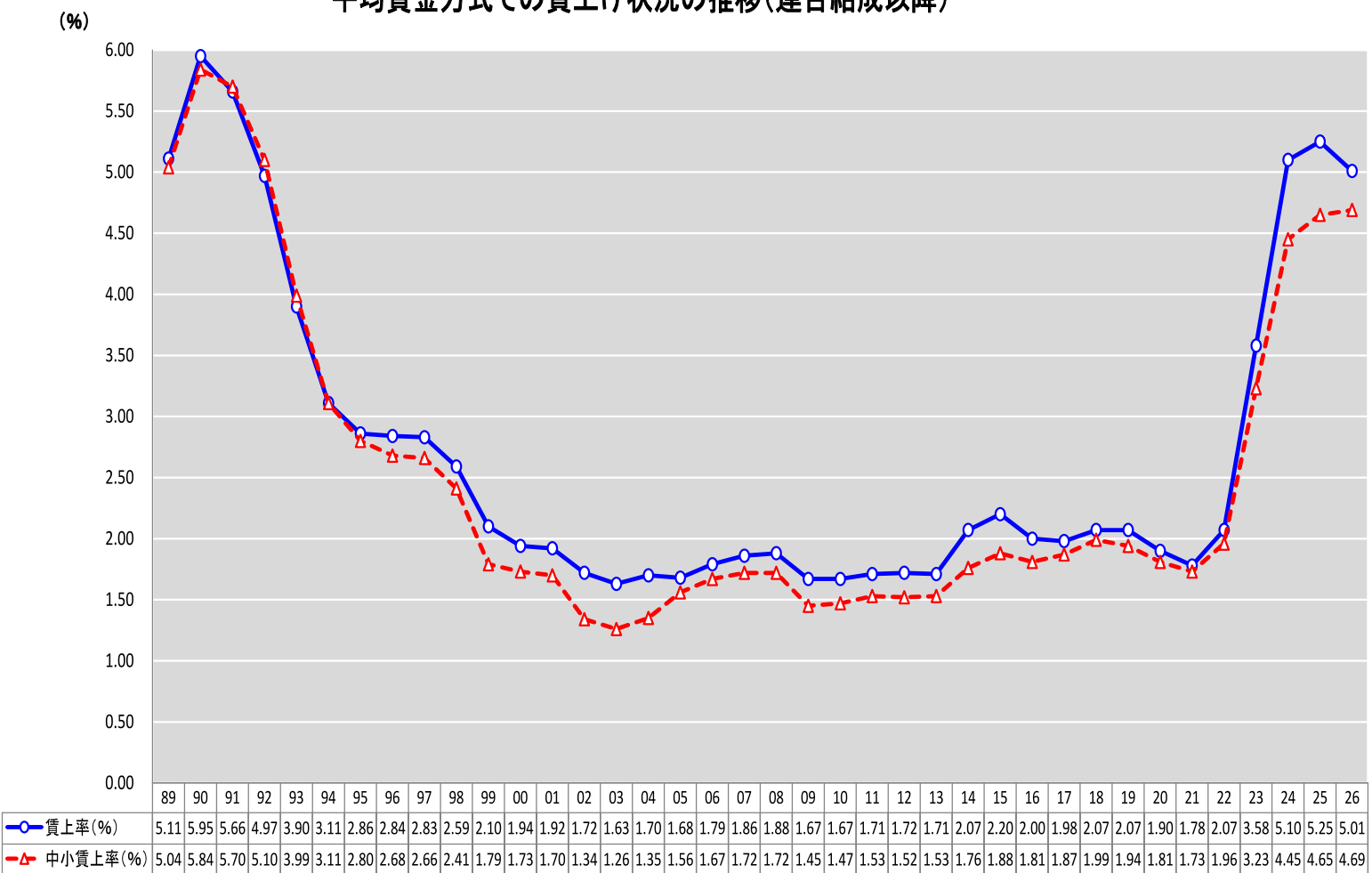
		2026回答（2026年7月3日公表）		2025回答（2025年7月3日公表）	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計	要求を提出（賃金に限らず全ての要求）	7,895 組合		7,525 組合	
	うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求	6,445 組合	81.6 %	6,482 組合	86.1 %
	要求検討中・要求状況不明	5,564 組合	70.5 %	5,599 組合	74.4 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）		1,450 組合	18.4 %	1,043 組合	13.9 %
妥結済	要求提出組合（月例賃金改善限定）	5,564 組合		5,599 組合	
	ヤマ場週より前 （2026:3/15まで・2025:3/9まで）	270 組合	4.9 %	138 組合	2.5 %
	先行組合回答ゾーン （2026:3/16-19・2025:3/10-14）	802 組合	14.4 %	847 組合	15.1 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 （2026:3/20-27・2025:3/15-21）	1,049 組合	18.9 %	855 組合	15.3 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 （2026:3/28-31・2025:3/22-31）	545 組合	9.8 %	1,152 組合	20.6 %
	4月中	1,123 組合	20.2 %	1,114 組合	19.9 %
	5月中	825 組合	14.8 %	883 組合	15.8 %
	6月中	248 組合	4.5 %	186 組合	3.3 %
	確認中	300 組合	5.4 %	300 組合	5.4 %
	小計	5,162 組合	92.9 %	5,475 組合	97.9 %
未妥結		402 組合	7.2 %	124 組合	2.2 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）		5,162 組合		5,475 組合	
賃金改善分獲得		2,980 組合	57.7 %	3,189 組合	58.2 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）		66 組合	1.3 %	112 組合	2.0 %
定昇相当分確保未達成		0 組合	0.0 %	3 組合	0.1 %
確認中（※）		2,116 組合	41.0 %	2,171 組合	39.7 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。

定昇込みの賃上げ率の単組数の比率（規模計）



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2026年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



春闘 賃上げ率の推移について【全体】

賃上げ率（％）【全体】

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回	最終
2001年	－	－	－	－	－	－	1.92
2002年	1.78	1.74	1.74	1.76	1.73	1.72	1.72
2003年	1.75	1.71	1.66	1.64	1.64	1.64	1.63
2004年	1.76	1.72	1.72	1.72	1.71	1.70	1.70
2005年	1.71	1.72	1.72	1.71	1.71	1.69	1.68
2006年	1.90	1.88	1.88	1.86	1.84	1.81	1.79
2007年	2.04	1.94	1.94	1.93	1.90	1.88	1.86
2008年	2.08	2.03	1.97	1.96	1.85	1.89	1.88
2009年	1.94	1.79	1.79	1.73	1.69	1.69	1.67
2010年	1.78	1.76	1.76	1.74	1.71	1.69	1.67
2011年	1.87	1.79	1.79	1.76	1.75	1.74	1.71
2012年	1.79	1.80	1.82	1.78	1.74	1.73	1.72
2013年	1.74	1.81	1.80	1.77	1.74	1.72	1.71
2014年	2.16	2.23	2.20	2.18	2.11	2.08	2.07
2015年	2.43	2.36	2.33	2.24	2.28	2.23	2.20
2016年	2.08	2.10	2.09	2.06	2.02	2.00	2.00
2017年	2.06	2.05	2.05	2.02	1.99	1.98	1.98
2018年	2.16	2.17	2.13	2.10	2.09	2.08	2.07
2019年	2.16	2.13	2.15	2.13	2.10	2.08	2.07
2020年	1.91	1.94	1.94	－	1.93	1.90	1.90
2021年	1.81	1.81	1.82	1.83	1.81	1.79	1.78
2022年	2.14	2.13	2.11	2.11	2.10	2.09	2.07
2023年	3.80	3.76	3.70	3.69	3.67	3.66	3.58
2024年	5.28	5.25	5.24	5.20	5.17	5.08	5.10
2025年	5.46	5.40	5.42	5.37	5.32	5.26	5.25
2026年	5.26	5.12	5.09	5.08	5.05	5.02	5.01

○第 1 回～最終集計（第 7 回）の差分の平均（2002～2026年）は、－0.12%ポイント低下。
過去最大の下がり幅は 2009年の－0.27%、
次いで、2026年の－0.25%。
2026年は第 7 回までに－0.25%となっている。

※1 連合HPから作成。2001年（平成13年）は最終集計の数字

※2 2015年の第6回部分、2016年の第4回部分は臨時集計

※3 2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

春闘 賃上げ率の推移について【組合員数300人未満】

賃上げ率（％）【組合員数300人未満】

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2001年	－	－	－	－	－	－	1.70
2002年	－	－	－	－	－	－	1.34
2003年	－	－	－	－	－	－	1.26
2004年	－	－	－	－	－	－	1.35
2005年	1.83	1.68	1.68	1.56	1.59	1.56	1.56
2006年	1.96	1.79	1.79	1.62	1.74	1.69	1.67
2007年	2.04	1.87	1.87	1.84	1.79	1.72	1.72
2008年	2.12	1.93	1.93	1.90	1.74	1.73	1.72
2009年	1.65	1.62	1.65	1.55	1.48	1.48	1.45
2010年	1.74	1.62	1.62	1.60	1.52	1.49	1.47
2011年	1.54	1.76	1.76	1.69	1.66	1.60	1.53
2012年	1.87	1.82	1.75	1.66	1.60	1.54	1.52
2013年	1.86	1.67	1.66	1.66	1.60	1.55	1.53
2014年	2.22	1.98	1.97	1.91	1.84	1.78	1.76
2015年	2.26	2.19	2.08	2.01	1.99	1.90	1.88
2016年	2.07	2.07	2.00	1.91	1.86	1.81	1.81
2017年	2.06	2.00	1.99	1.89	1.90	1.87	1.87
2018年	2.17	2.10	2.06	1.99	2.02	1.99	1.99
2019年	2.12	2.02	2.07	2.04	1.99	1.95	1.94
2020年	2.05	2.03	1.93	－	1.91	1.81	1.81
2021年	1.84	1.86	1.84	1.81	1.77	1.74	1.73
2022年	2.05	1.96	2.06	2.06	2.02	1.97	1.96
2023年	3.45	3.39	3.42	3.39	3.35	3.36	3.23
2024年	4.42	4.50	4.69	4.75	4.66	4.45	4.45
2025年	5.09	4.92	5.00	4.97	4.93	4.70	4.65
2026年	5.05	5.03	5.00	4.84	4.81	4.70	4.69

○第1回～最終集計（第7回）の差分の平均（2005～2026年）は、－0.25%ポイント低下。過去最大の下がり幅は 2014年の－0.46%、次いで、2025年の－0.44%となっている。2026年は第7回までに－0.36%となっている。

- ※1 連合HPから作成。2001年（平成13年）から2004年（平成16年）は最終集計の数字
 ※2 2015年の第6回部分、2016年の第4回部分は臨時集計
 ※3 2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

(参考) 春闘 賃上げ率の推移について (再掲)

賃上げ率 (%) 【全体】

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2001年	-	-	-	-	-	-	1.92
2002年	1.78	1.74	1.74	1.76	1.73	1.72	1.72
2003年	1.75	1.71	1.66	1.64	1.64	1.64	1.63
2004年	1.76	1.72	1.72	1.72	1.71	1.70	1.70
2005年	1.71	1.72	1.72	1.71	1.71	1.69	1.68
2006年	1.90	1.88	1.88	1.86	1.84	1.81	1.79
2007年	2.04	1.94	1.94	1.93	1.90	1.88	1.86
2008年	2.08	2.03	1.97	1.96	1.85	1.89	1.88
2009年	1.94	1.79	1.79	1.73	1.69	1.69	1.67
2010年	1.78	1.76	1.76	1.74	1.71	1.69	1.67
2011年	1.87	1.79	1.79	1.76	1.75	1.74	1.71
2012年	1.79	1.80	1.82	1.78	1.74	1.73	1.72
2013年	1.74	1.81	1.80	1.77	1.74	1.72	1.71
2014年	2.16	2.23	2.20	2.18	2.11	2.08	2.07
2015年	2.43	2.36	2.33	2.24	2.28	2.23	2.20
2016年	2.08	2.10	2.09	2.06	2.02	2.00	2.00
2017年	2.06	2.05	2.05	2.02	1.99	1.98	1.98
2018年	2.16	2.17	2.13	2.10	2.09	2.08	2.07
2019年	2.16	2.13	2.15	2.13	2.10	2.08	2.07
2020年	1.91	1.94	1.94	-	1.93	1.90	1.90
2021年	1.81	1.81	1.82	1.83	1.81	1.79	1.78
2022年	2.14	2.13	2.11	2.11	2.10	2.09	2.07
2023年	3.80	3.76	3.70	3.69	3.67	3.66	3.58
2024年	5.28	5.25	5.24	5.20	5.17	5.08	5.10
2025年	5.46	5.40	5.42	5.37	5.32	5.26	5.25
2026年	5.26	5.12	5.09	5.08	5.05	5.02	5.01

賃上げ率 (%) 【組合員数300人未満】

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2001年	-	-	-	-	-	-	1.70
2002年	-	-	-	-	-	-	1.34
2003年	-	-	-	-	-	-	1.26
2004年	-	-	-	-	-	-	1.35
2005年	1.83	1.68	1.68	1.56	1.59	1.56	1.56
2006年	1.96	1.79	1.79	1.62	1.74	1.69	1.67
2007年	2.04	1.87	1.87	1.84	1.79	1.72	1.72
2008年	2.12	1.93	1.93	1.90	1.74	1.73	1.72
2009年	1.65	1.62	1.65	1.55	1.48	1.48	1.45
2010年	1.74	1.62	1.62	1.60	1.52	1.49	1.47
2011年	1.54	1.76	1.76	1.69	1.66	1.60	1.53
2012年	1.87	1.82	1.75	1.66	1.60	1.54	1.52
2013年	1.86	1.67	1.66	1.66	1.60	1.55	1.53
2014年	2.22	1.98	1.97	1.91	1.84	1.78	1.76
2015年	2.26	2.19	2.08	2.01	1.99	1.90	1.88
2016年	2.07	2.07	2.00	1.91	1.86	1.81	1.81
2017年	2.06	2.00	1.99	1.89	1.90	1.87	1.87
2018年	2.17	2.10	2.06	1.99	2.02	1.99	1.99
2019年	2.12	2.02	2.07	2.04	1.99	1.95	1.94
2020年	2.05	2.03	1.93	-	1.91	1.81	1.81
2021年	1.84	1.86	1.84	1.81	1.77	1.74	1.73
2022年	2.05	1.96	2.06	2.06	2.02	1.97	1.96
2023年	3.45	3.39	3.42	3.39	3.35	3.36	3.23
2024年	4.42	4.50	4.69	4.75	4.66	4.45	4.45
2025年	5.09	4.92	5.00	4.97	4.93	4.70	4.65
2026年	5.05	5.03	5.00	4.84	4.81	4.70	4.69

「1」

※1 連合HPから作成。2001年（平成13年）は最終集計の数字 ※2 2015年の第6回部分、2016年の第4回部分は臨時集計 ※3 2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

春闘 ベースアップ分の推移について【全体（ベア分が明確にわかる組合の集計）】

	第1回		第2回		第3回		第4回		第5回		第6回		第7回	
	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分
2015年	2.56	0.80	2.42	0.65	2.40	0.68	2.39	0.67	2.38	0.67	2.38	0.69	2.35	0.69
2016年	2.33	0.47	2.27	0.46	2.25	0.45	2.19	0.44	2.19	0.44	2.19	0.44	2.19	0.44
2017年	2.27	0.43	2.19	0.42	2.20	0.44	2.16	0.45	2.16	0.46	2.16	0.48	2.15	0.48
2018年	2.42	0.77	2.34	0.64	2.30	0.55	2.21	0.53	2.21	0.53	2.21	0.53	2.20	0.54
2019年	2.33	0.62	2.28	0.62	2.14	0.56	2.13	0.56	2.11	0.50	2.14	0.56	2.14	0.56
2020年	2.16	0.44	2.15	0.45	2.15	0.46	-	-	2.13	0.45	2.13	0.48	2.09	0.50
2021年	2.20	0.55	2.00	0.56	2.05	0.57	2.05	0.56	2.05	0.56	2.03	0.56	2.03	0.55
2022年	2.15	0.50	2.13	0.50	2.15	0.53	2.19	0.62	2.19	0.62	2.20	0.63	2.20	0.63
2023年	3.99	2.33	3.91	2.25	3.76	2.16	3.75	2.11	3.73	2.14	3.71	2.14	3.69	2.12
2024年	5.51	3.70	5.40	3.64	5.36	3.63	5.25	3.57	5.22	3.57	5.18	3.54	5.20	3.56
2025年	5.56	3.84	5.50	3.79	5.46	3.82	5.42	3.79	5.39	3.75	5.35	3.71	5.35	3.70
2026年	5.48	3.85	5.26	3.62	5.15	3.58	5.16	3.53	5.13	3.51	5.12	3.52	5.12	3.50

春闘 ベースアップ分の推移について【組合員数300人未満（ベア分が明確にわかる組合の集計）】

	第1回		第2回		第3回		第4回		第5回		第6回		第7回	
	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分	定昇相当込み 賃上げ計	ベア分
2015年	2.52	0.74	2.32	0.58	2.22	0.70	2.22	0.68	2.17	0.63	2.17	0.66	2.17	0.67
2016年	2.25	0.53	2.22	0.52	2.17	0.52	2.06	0.48	2.04	0.48	2.04	0.48	2.04	0.48
2017年	2.18	0.51	2.11	0.45	2.14	0.59	2.06	0.56	2.13	0.58	2.12	0.55	2.11	0.56
2018年	2.30	0.65	2.23	0.56	2.19	0.62	2.19	0.62	2.26	0.62	2.25	0.63	2.25	0.63
2019年	2.29	0.56	2.18	0.52	2.19	0.61	2.20	0.62	2.20	0.62	2.20	0.63	2.19	0.63
2020年	2.25	0.57	2.27	0.58	2.19	0.58	-	-	2.16	0.57	2.12	0.58	2.11	0.58
2021年	2.17	0.51	2.05	0.47	2.13	0.52	2.10	0.53	2.07	0.57	2.04	0.56	2.04	0.57
2022年	2.26	0.63	2.25	0.62	2.31	0.71	2.31	0.74	2.27	0.71	2.26	0.72	2.26	0.72
2023年	3.77	2.12	3.71	2.06	3.73	2.07	3.70	2.07	3.61	2.00	3.60	1.98	3.57	1.96
2024年	4.61	2.98	4.72	3.15	4.82	3.21	4.91	3.30	4.81	3.22	4.74	3.16	4.75	3.16
2025年	5.24	3.62	5.08	3.49	5.21	3.73	5.10	3.62	5.09	3.61	4.99	3.51	4.98	3.49
2026年	5.19	3.54	5.18	3.71	5.09	3.68	5.00	3.60	4.99	3.57	4.97	3.54	4.96	3.51

- ※1 連合HPから作成。
 ※2 2015年の第6回部分、2016年の第4回部分は臨時集計
 ※3 2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

集計組合数、集計組合員数の推移

- 連合の春闘の回答集計における、賃上げ率として通常、公表されているものは、集計組合員数による「加重平均」によって算出されている。

		第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回	最終 第 7 回
2022年	集計組合数（組合）	776	1, 237	2, 189	2, 737	3, 336	4, 331	4, 944
	集計組合員数（人）	1, 557, 857	1, 820, 103	2, 173, 358	2, 329, 449	2, 341, 714	2, 584, 591	2, 710, 296
	日付	2022/3/18	2022/3/25	2022/4/5	2022/4/14	2022/5/9	2022/6/3	2022/7/5
2023年	集計組合数（組合）	805	1, 290	2, 484	3, 066	3, 681	4, 475	5, 272
	集計組合員数（人）	1, 589, 739	1, 814, 449	2, 262, 647	2, 423, 632	2, 591, 143	2, 729, 728	2, 877, 053
	日付	2023/3/17	2023/3/24	2023/4/5	2023/4/13	2023/5/10	2023/6/5	2023/7/5
2024年	集計組合数（組合）	771	1, 446	2, 620	3, 283	3, 733	4, 938	5, 284
	集計組合員数（人）	1, 442, 371	1, 946, 077	2, 370, 728	2, 531, 809	2, 661, 683	2, 886, 335	2, 933, 902
	日付	2024/3/15	2024/3/22	2024/4/4	2024/4/18	2024/5/8	2024/6/5	2024/7/3
2025年	集計組合数（組合）	760	1, 388	2, 485	3, 115	3, 809	4, 863	5, 162
	集計組合員数（人）	1, 531, 258	1, 974, 005	2, 539, 963	2, 557, 404	2, 732, 621	2, 933, 516	2, 962, 661
	日付	2025/3/14	2025/3/21	2025/4/3	2025/4/17	2025/5/8	2025/6/5	2025/7/3
2026年	集計組合数（組合）	1, 100	1, 506	2, 311	3, 365	4, 046	4, 862	5, 368
	集計組合員数（人）	1, 427, 068	1, 877, 456	2, 202, 049	2, 498, 425	2, 691, 253	2, 863, 436	2, 956, 941
	日付	2026/3/23	2026/3/27	2026/4/3	2026/4/17	2026/5/12	2026/6/4	2026/7/3

2026年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(加重平均)

2026年7月2日

[第1回集計]

(一社) 日本経済団体連合会

業 種	2026年			2025年
	社 数	妥 結 額	増 減 率	妥 結 額
	社	円	%	円
非 鉄 ・ 金 属	12	1,125,131	18.01	953,407
食 品	5	1,270,572	10.33	1,151,644
繊 維	13	957,222	5.86	904,222
紙 ・ パ ル プ	6	740,345	1.43	729,914
印 刷	2	914,957	7.16	853,805
化 学	19	1,089,826	5.79	1,030,205
石 油	1	—	—	—
セ メ ン ト	4	768,874	3.99	739,396
鉄 鋼	8	895,403	△ 3.81	930,883
機 械 金 属	1	—	—	—
電 機	10	(従) 1,153,258	7.99	(従) 1,067,963
自 動 車	10	997,155	△ 8.97	1,095,438
造 船	8	1,311,785	9.64	1,196,456
建 設	1	(従) —	—	(従) —
商 業	2	(従) 913,233	△ 2.75	(従) 939,104
鉄 道	3	(従) 1,022,730	7.64	(従) 950,166
運 輸	1	—	—	—
情 報 通 信	4	882,669	△ 0.18	884,283
航 空	2	707,616	△ 1.67	719,666
総 平 均	社 112	円 1,008,706 (948,498)	% 1.88 (5.29)	円 990,063 (900,833)
製 造 業 平 均	99	1,060,434 (959,091)	1.63 (5.64)	1,043,464 (907,897)
非 製 造 業 平 均	13	864,712 (867,828)	4.01 (2.45)	831,360 (847,037)

(注) 1) 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要23業種大手248社
2) 20業種158社(63.7%)の妥結を把握しているが、うち46社は平均額不明などのため集計より除外
3) 平均欄の()内は一社あたりの単純平均
4) (従)は従業員平均の数値を含む
5) 増減率の△印はマイナスを示す
6) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
7) 2025年の妥結額は、2026年の集計企業の数値(同対象比較)

「中小企業の賃上げ・ 賃金改定に関する調査」 集計結果

■「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」について	1
■ 調査概要	2
■ 調査結果のポイント	3
1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率	4～10
2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率	11～14
■ 賃上げに関する中小企業の声	15
(参考資料) 賃上げ実施状況 業種別集計・2026年度の賞与について	16～19

2026年6月8日
日本商工会議所・東京商工会議所

1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率

【賃上げ実施状況】

- 2026年度の賃上げ実施状況（実施済／実施予定／未定／見送り）、防衛的賃上げの状況等について調査。

【賃上げ額・賃上げ率】

- 足元の「賃上げ額・賃上げ率」を算出するために、2026年4月時点で、「賃上げを実施済」・「賃上げを見送る」とした企業の正社員を対象^(※)に、2026年3月と4月の賃金を集計・比較（今回初めて実施）。

（※）【賃上げ実施状況】において、「賃上げを実施予定」・「現時点では未定」と回答した企業は集計対象から除外。

2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率

- 直近1年間の賃金変化である「賃金改定額・賃金改定率」を算出するために、回答した全企業を対象に、2025年4月と2026年4月の賃金を集計・比較（昨年に引き続き実施）。

- (1) 調査地域：全国47都道府県 (2) 回答企業数：2,260社 ※うち、組合あり：218社（9.6%）
 (3) 調査期間：2026年4月7日～5月18日 (4) 回収商工会議所数：345商工会議所
 (5) 調査対象：各地商工会議所の会員企業 (6) 調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼（Webフォーム等）
 (7) 調査目的：正社員の定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を調査することで、中小企業における賃上げおよび賃金改定の状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため

(※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2025年4月と2026年3月、2026年4月の全期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更がない「正社員/月給支給」の従業員**について回答を依頼。

(※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」としている。

(※) 各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。なお、各数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合や、内訳の単純合計と合算値が一致しない場合がある。

<回答企業の属性>

【業種】

建設業：419社【18.5%】 製造業：588社【26.0%】 卸売業：210社【9.3%】 小売業：232社【10.3%】 情報通信・情報サービス業：77社【3.4%】 運輸業：64社【2.8%】
 宿泊・飲食業：134社【5.9%】 医療・福祉・介護業：42社【1.9%】 金融・保険・不動産業：80社【3.5%】 その他サービス業：336社【14.9%】 その他：78社【3.5%】



【従業員規模】 ※以下、20人以下を「小規模」と略称。

20人以下：1,258社【55.7%】 21～50人：437社【19.3%】 51～100人：262社【11.6%】 101～300人：251社【11.1%】 301人以上：52社【2.3%】



【地域】

○東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：326社【14.4%】 ※以下、「都市部」と略称。

○地方（東京23区・政令指定都市以外）：1,934社【85.6%】 ※以下、「地方」と略称。（うち従業員数20人以下：1,080社【47.8%】） ※以下、「地方・小規模」と略称。



■ 2026年度の賃上げの状況、賃上げ額・賃上げ率

- 「2026年4月に賃上げを実施済」(39.2%)・「2026年5月以降に賃上げを実施予定」(32.2%)の企業を合わせると **7割超**、「現時点では未定」の企業は2割超(23.0%)。
- 20人以下の小規模企業では「実施済」(31.0%)・「実施予定」(28.9%)は合計で**約6割**。「現時点では未定」の企業は3割超(31.2%)。

【全体】	賃上げを実施・実施予定 71.3% (昨年比+1.7ポイント)
【小規模企業】	賃上げを実施・実施予定 59.9% (昨年比+2.2ポイント)
- 防衛的な賃上げは全体で約6割となり、**昨年並み**。
20人以下の小規模企業では7割近くとなり、**昨年より増加**。**小規模企業でより厳しい状況**。
 4-1

【全体】	防衛的な賃上げ 60.9% (昨年比+0.8ポイント)
【小規模企業】	防衛的な賃上げ 66.3% (昨年比+3.5ポイント)
- 2026年3月と4月の賃金を集計・比較し、賃上げ額・賃上げ率を算出したところ、**全体で4.01%、20人以下の小規模企業では3.38%**と0.63ポイントの差。

【全体】	賃上げ額 11,366円、賃上げ率 4.01%
【小規模企業】	賃上げ額 9,170円、賃上げ率 3.38%

➡ **賃上げを「実施済」・「実施予定」の企業は7割を超え**、昨年並みの高水準となり、**賃上げの定着**が見られる。賃上げ率についても、**全体で4%を超え、健闘**している。

他方で**防衛的賃上げは引き続き高止まり**しており、賃上げ率も昨年集計した**2025年3月と9月の比較結果である4.73%と比較するとやや低位**と受け止める。5月以降に賃上げを「実施予定」(32.2%)、現時点では「未定」(23.0%)とする企業の**今後の動向を注視**したい。

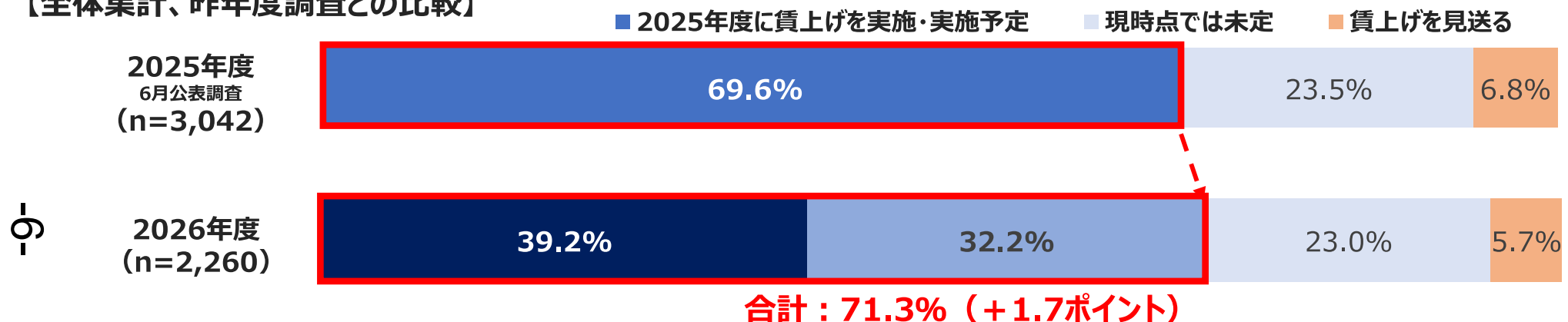
また、**全体と小規模企業の賃上げ状況に差がある**点に鑑み、今後の**支援の必要性に留意**すべき。

-5- 1. 2026年度の賃上げ実施状況、 賃上げ額・賃上げ率

2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【全体】

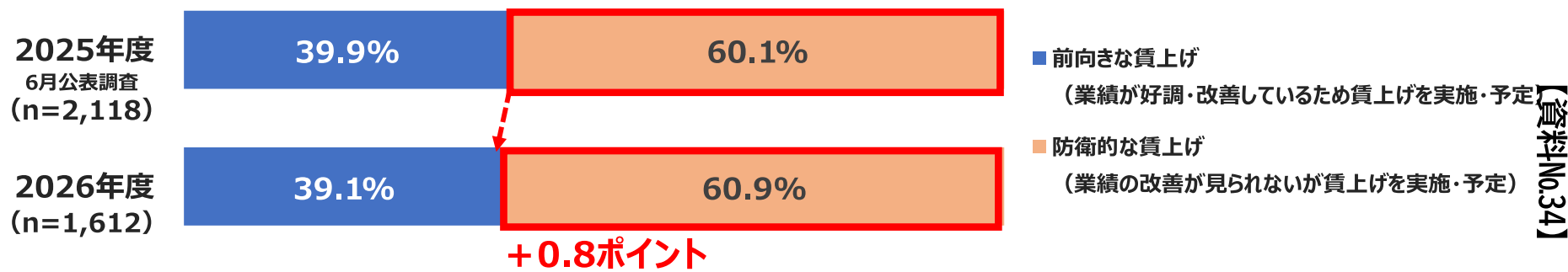
- 2026年度に「賃上げを実施済」・「実施予定」と回答した企業は **7割超（71.3%）** と **高水準を維持**。
- 「現時点では未定」は **2割超（23.0%）** で **昨年と同水準**。中東情勢等による先行き不透明感を懸念する声も。
- 「**防衛的な賃上げ**」（業績の改善が見られないが賃上げを実施・予定）は **約6割（60.9%）** で **昨年並み**。

【全体集計、昨年度調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

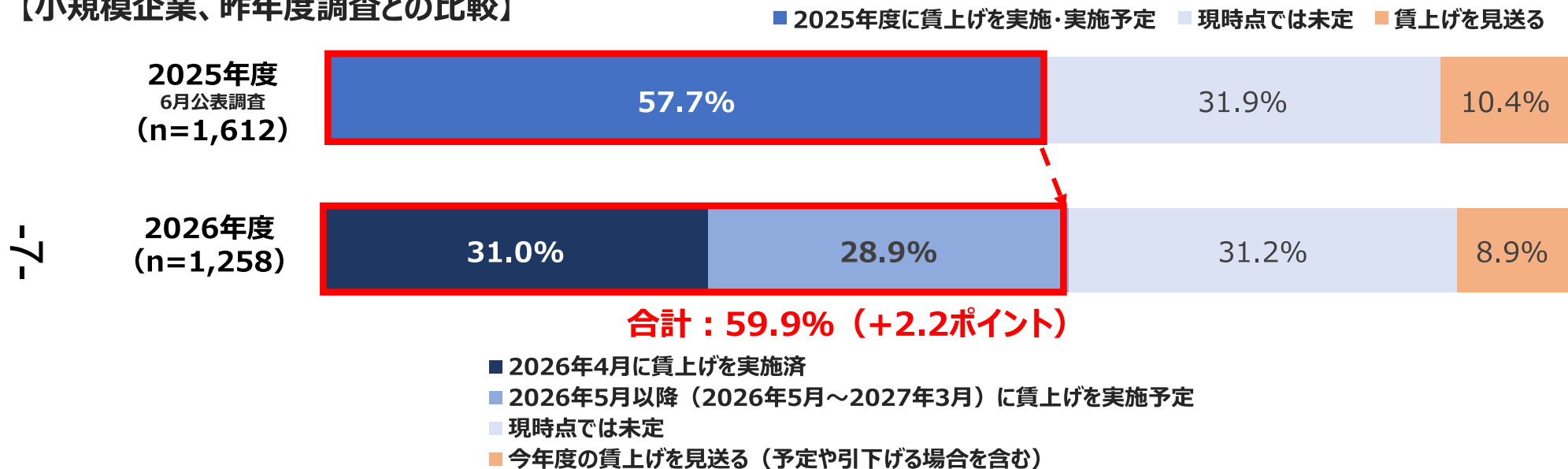
※「2026年4月に賃上げを実施済」もしくは「2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。



2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

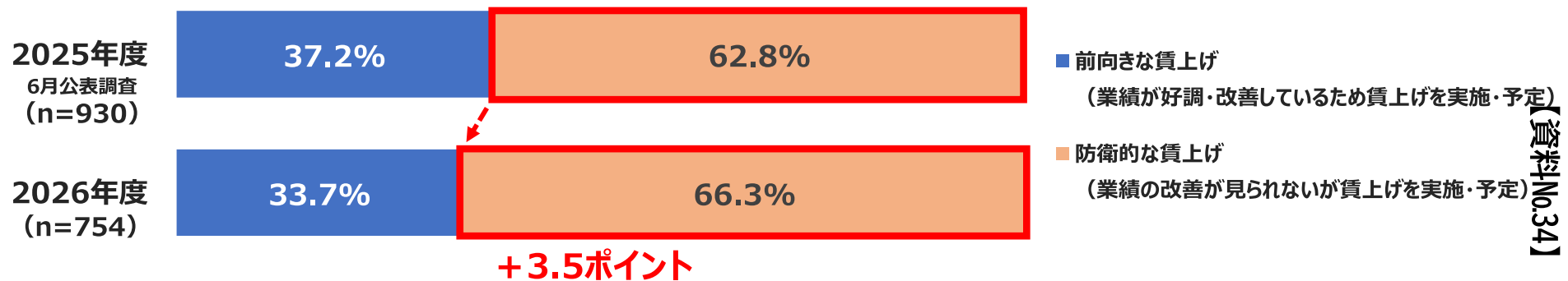
- 20人以下の小規模企業では、「賃上げを実施済」・「実施予定」は約6割（59.9%）。
⑤ページ記載の全体（71.3%）と比較すると、11.4ポイント低い。
- 「防衛的な賃上げ」は7割近く（66.3%）となり、昨年より3.5ポイント増加。

【小規模企業、昨年度調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「2026年4月に賃上げを実施済」もしくは「2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。



2026年度の賃上げ実施状況【地域規模別集計】

- 地方では、「賃上げを実施済」・「実施予定」の企業が7割超(71.7%)となり、都市部を上回った。
- 地方・小規模企業では、「賃上げを実施済」・「実施予定」が60.7%に止まり、全体集計と比較して、10.6ポイント低い。「現時点では未定」とする割合も3割超(31.2%)。

【地域規模別集計】

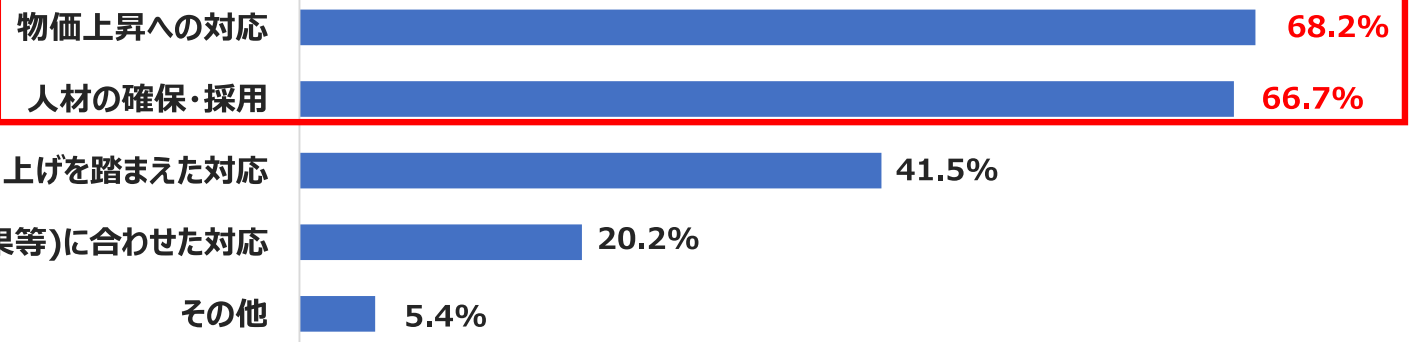
-∞-

	賃上げを実施済・実施予定	現時点では未定	賃上げを見送る
全体 (n=2,260)	71.3%	23.0%	5.7%
都市部 (n=326)	69.0%	22.7%	8.3%
地方 (n=1,934)	71.7%	23.0%	5.3%
地方・小規模 (n=1,080)	60.7%	31.2%	8.1%

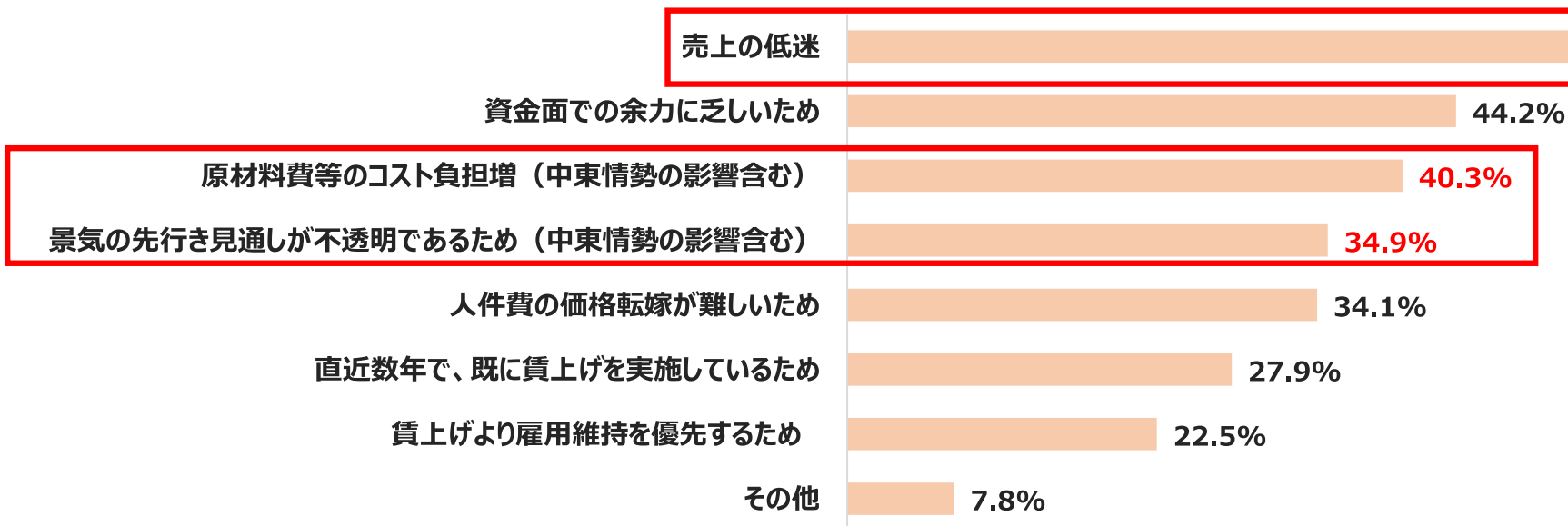
1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率 防衛的賃上げの理由・賃上げを見送る理由

- 「防衛的な賃上げ」を実施・予定する理由は「物価上昇への対応」（68.2%）、「人材の確保・採用」（66.7%）ともに約7割。
- 賃上げを見送る理由は、「売上の低迷」と回答した企業が5割超（55.0%）。中東情勢の影響を含むコスト負担の増加や先行き不透明感を指摘する声が3～4割程度。

【防衛的な賃上げと回答した企業集計】 n=982



【賃上げを見送ると回答した企業集計】 n=129



1. 2026年度の賃上げ実施状況、賃上げ額・賃上げ率
賃上げ額・率（加重平均）【全体、小規模企業・地域規模別】

- 今年度、「賃上げを実施済」「賃上げを見送る」と回答した企業の正社員について、
2026年「3月」と「4月」の賃金を集計・比較し、賃上げ額（月給）、賃上げ率を加重平均で算出。
- 賃上げ額・賃上げ率は、全体で11,366円・4.01%。20人以下の小規模企業では9,170円・3.38%。
企業規模によって差が見られる。

※2026年3月と2026年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を集計し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（②ページ参照）
※賃上げ額・賃上げ率の集計結果には、⑤ページに掲載した「2026年5月～2027年3月までに賃上げ実施を予定」「現時点では未定」は含まない。

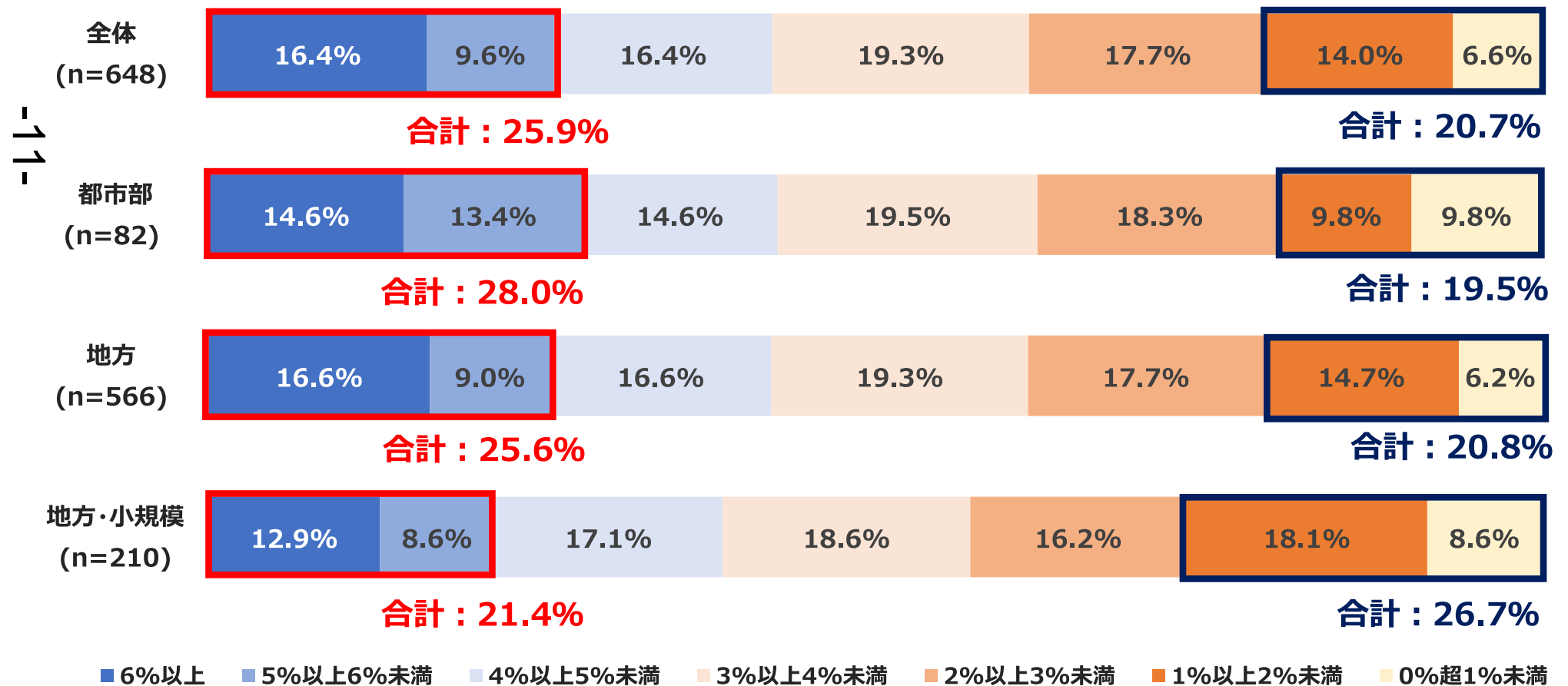
【賃上げ額・率（正社員） 全体集計、小規模企業・地域規模別集計】

正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=708)	11,366円	4.01%
小規模企業 (20人以下) (n=288)	9,170円	3.38%
都市部 (n=96)	12,671円	4.08%
地方 (n=612)	11,148円	3.99%
地方・小規模 (n=247)	9,262円	3.45%

賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【地域規模別集計】

- 賃上げ実施企業のうち、「5%以上の賃上げ」は全体で3割近い（25.9%）。
- 「1%以上2%未満」・「0%超1%以下」の賃上げを実施した企業は、合計で2割超（20.7%）。地方・小規模では賃上げ率「2%未満」の企業が「5%以上」の企業を上回る。

【地域規模別 賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



-12-

2. 直近1年間の賃金改定額 ・賃金改定率

賃金改定額・率（加重平均）【全体、小規模企業・地域規模別集計】

- 全回答企業の2025年4月の賃金と2026年4月の正社員の賃金を集計・比較し、直近1年間の「賃金改定額（月給）・賃金改定率」を加重平均で算出。
- 回答企業全体の賃金改定額は12,036円、賃金改定率は4.29%。
- 20人以下の小規模企業では賃金改定額は9,573円、賃金改定率は3.52%。

※対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（②ページ参照）

※2026年と2025年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

【賃金改定額・率（正社員） 全体集計、小規模企業集計・地域規模別集計】

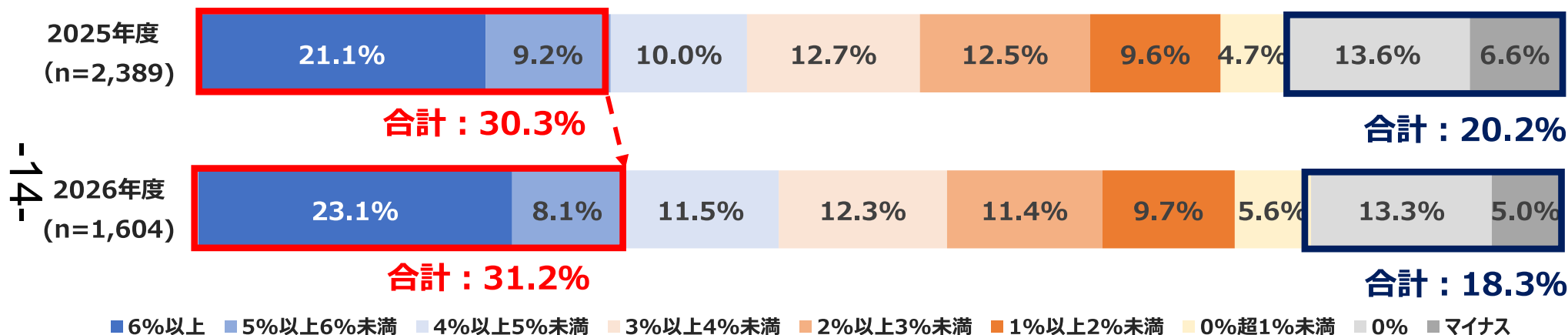
2026年度調査 (2025年4月と2026年4月の正社員の賃金を比較)				2025年度調査 (2024年4月と2025年4月の正社員の賃金を比較)		
正社員 (月給)	賃金改定額 (加重平均)	賃金改定率 (加重平均)	昨年対比	正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=1,604)	12,036円	4.29%	0.26ポイント	全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%
小規模企業 (20人以下) (n=752)	9,573円	3.52%	▲0.02ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=1,111)	9,568円	3.54%
都市部 (n=223)	14,228円	4.70%	0.33ポイント	都市部 (n=406)	12,857円	4.37%
地方 (n=1,381)	11,591円	4.20%	0.26ポイント	地方 (n=1,983)	10,627円	3.94%
地方・小規模 (n=655)	9,445円	3.56%	0.01ポイント	地方・小規模 (n=923)	9,269円	3.55%

2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率 賃金改定率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

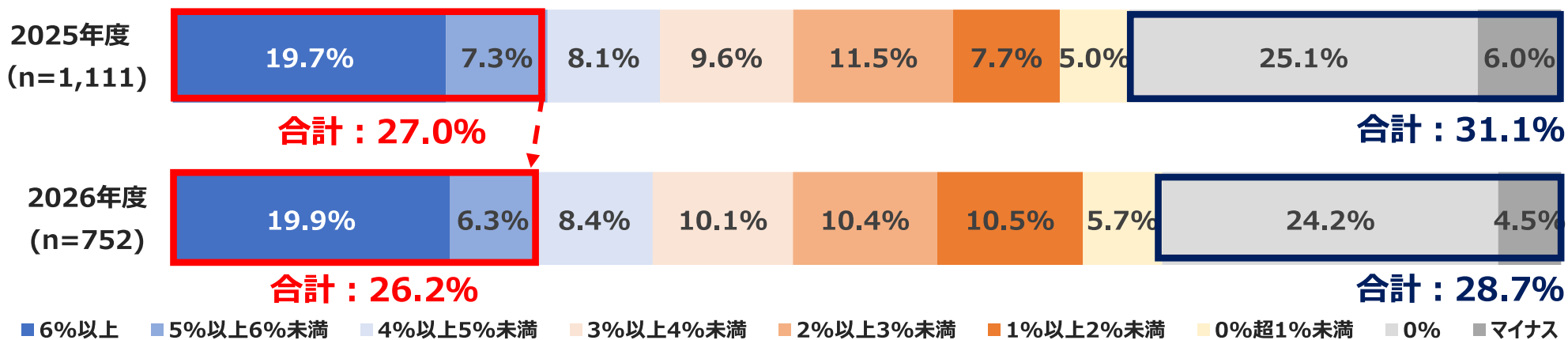
13

- 「5%以上の賃金改定」を実施した企業は全体で31.2%と、昨年対比0.9ポイントの増加。
20人以下の小規模企業は26.2%と、昨年対比0.8ポイントの減少。
- 「賃金改定率が0%以下」となった企業は全体で約2割(18.3%)、小規模企業で約3割(28.7%)となり、賃上げを実施できていない企業も一定程度存在。

【全体 賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



【小規模企業 賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



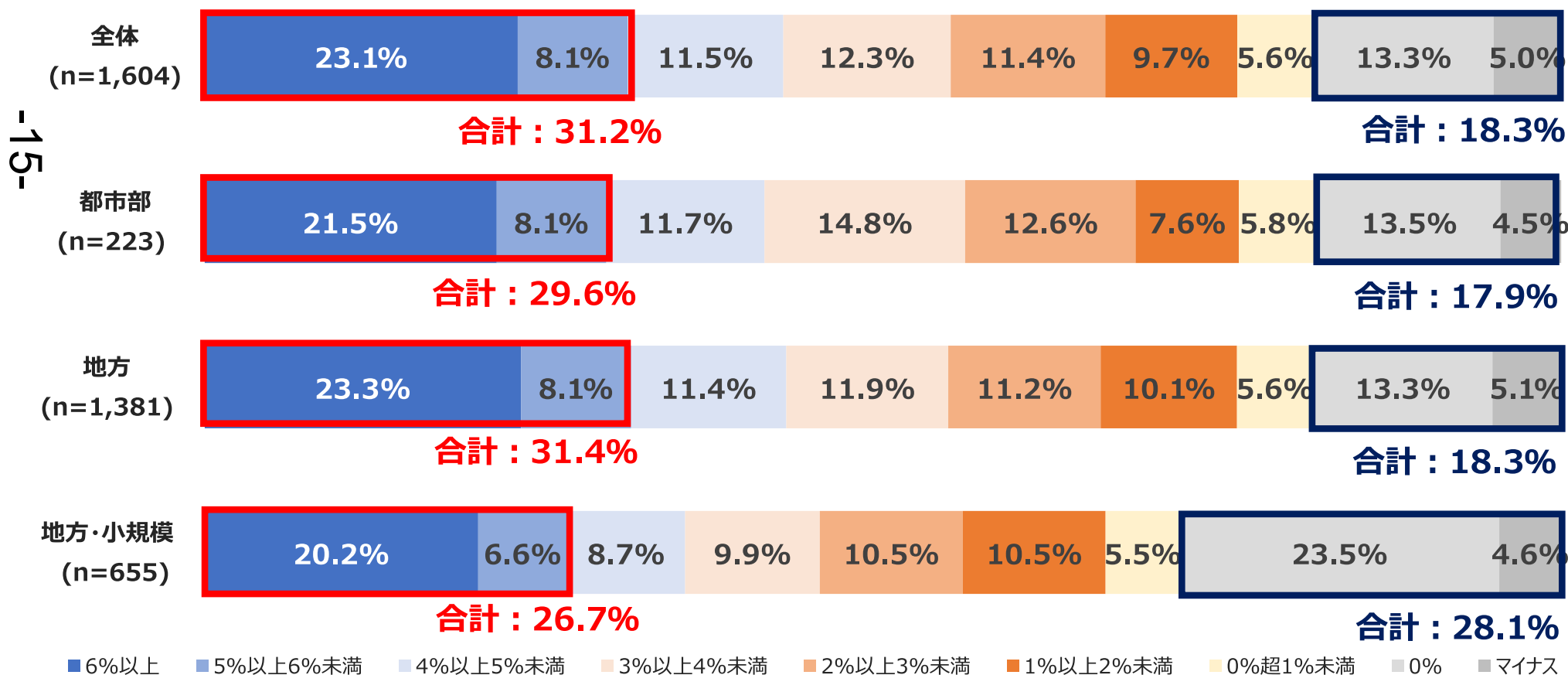
【資料No.34】

2. 直近1年間の賃金改定額・賃金改定率 賃金改定率（加重平均）レンジ集計 【地域規模別集計】

14

- 「5%以上の賃金改定」は地方全体で3割を超え（31.4%）、都市部でも3割近い（29.6%）。
一方、「賃金改定率が0%以下」となった企業も地方（18.3%）、都市部（17.9%）ともに2割近い。
- 地方・小規模企業は、「賃金改定率が0%以下」となった企業が3割近く（28.1%）、都市部や地方全体と比べ、賃上げにより慎重な姿勢が見える。

【地域規模別賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



中東情勢の影響

- この先も中東情勢等により原材料の高騰が予想される。このままの状況が続けば、いつまで賃上げできるかは不透明。（東北・建設業）
- イラン情勢により製品の納品が遅れ、仕事はあるのに作業ができず、売上が立たない。その結果原資の確保ができず、賃上げもできない状況。（東北・その他サービス業）
- 中東情勢の影響による仕入価格高騰・物価上昇を受け、従業員の生活保障の観点から賃上げの必要性を強く認識。他方、価格転嫁が進んでおらず、継続的な賃上げ実施に課題。（関東・情報通信業）

価格転嫁

- 材料費や燃料費の高騰が続く中、価格転嫁が難しく、賃上げ原資の確保に苦慮。中小事業者でも活用しやすい支援制度や、手続きの簡素化を期待。（中部・建設業）
- 原材料高や人件費上昇分を適正に価格転嫁できる取引環境の整備が重要。中小企業が安心して賃上げできる環境づくりを期待。（中部・製造業）
- 来店するお客様も物価高などの影響を受けており、安易な価格転嫁や値上げは難しい。賃上げについては必要性を十分に認識しているものの、価格転嫁の可否、社会保険料負担の増加などを総合的に踏まえ、慎重に判断せざるを得ないのが実情。（九州・宿泊・飲食業）

支援策への意見と政府への要望

- 大企業の賃上げ情報や物価高騰から賃上げしたくとも、売上が伸びずできない状況。原資確保のため、賃上げ促進税制の増加率基準の引き下げ、控除額の上限の引き上げを望む。（九州・建設業）
- 賃上げや生産性向上に資する各種助成金について、DX分野など特定の用途に偏っているものや、サブスクリプション型サービスを前提とした制度設計が多く、初期投資を一括で支援するような柔軟な制度は少ない。現場の実態に即した柔軟な助成金などによる環境整備が必要。（東北・卸売業）

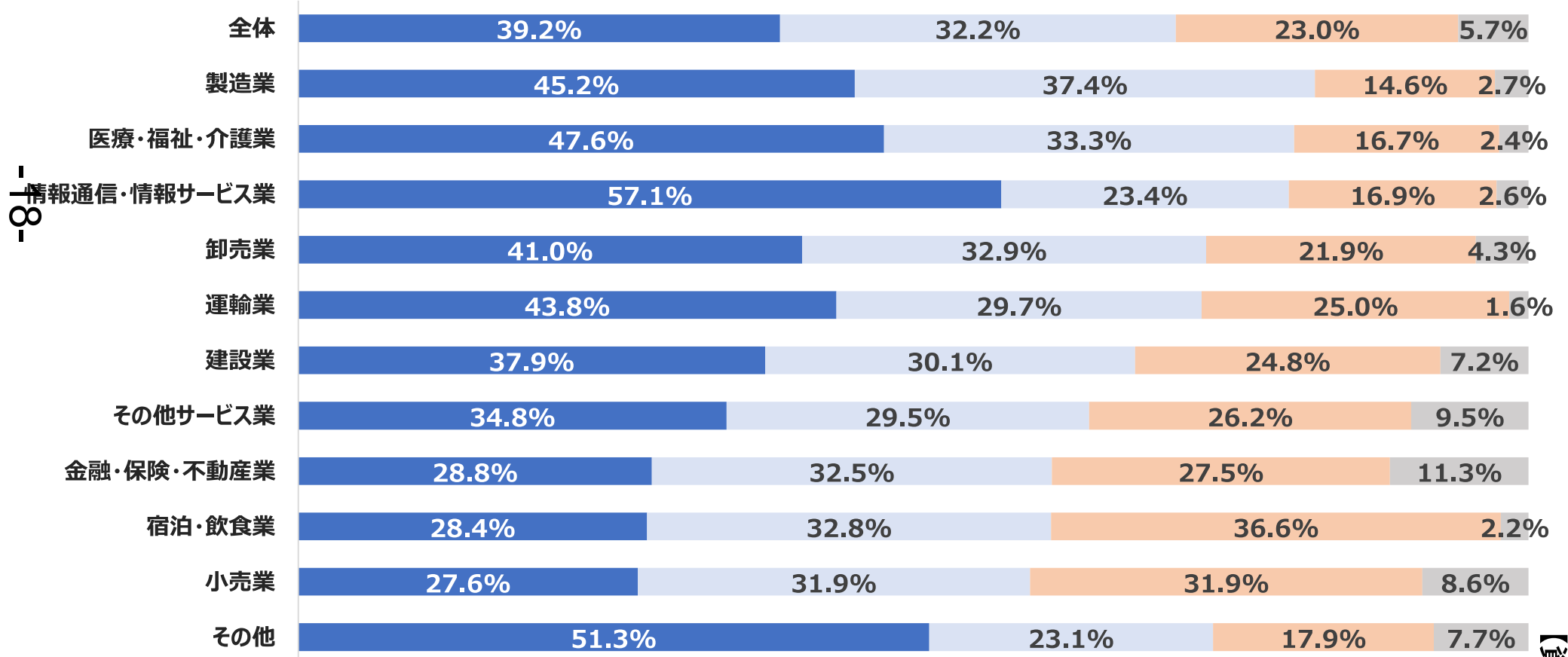
参考資料

【賃上げ実施状況 業種別集計・
2026年度の賞与について】

2026年度の賃上げ実施状況【業種別】

- 製造業、医療・福祉・介護業、情報通信・情報サービス業では8割を超える企業が「賃上げを実施済」・「実施予定」と回答。
- 一方小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い。

【業種別集計】 n=2,260

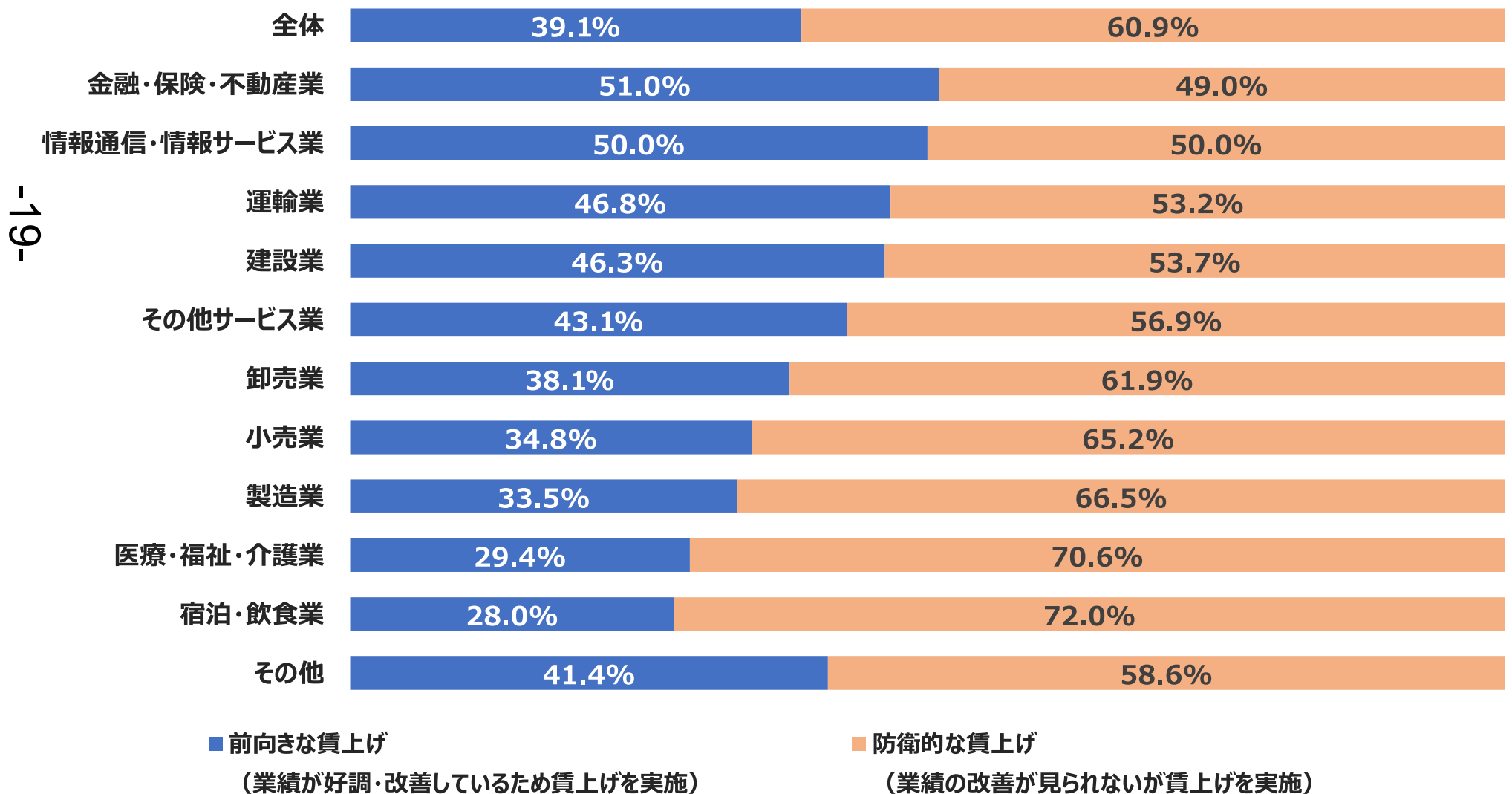


- 2026年4月に賃上げを実施済
- 2026年5月以降（2026年5月～2027年3月）に賃上げを実施予定
- 現時点では未定
- 今年度の賃上げを見送る（予定や引下げの場合も含む）

2026年度の賃上げ、防衛的な賃上げ【業種別】

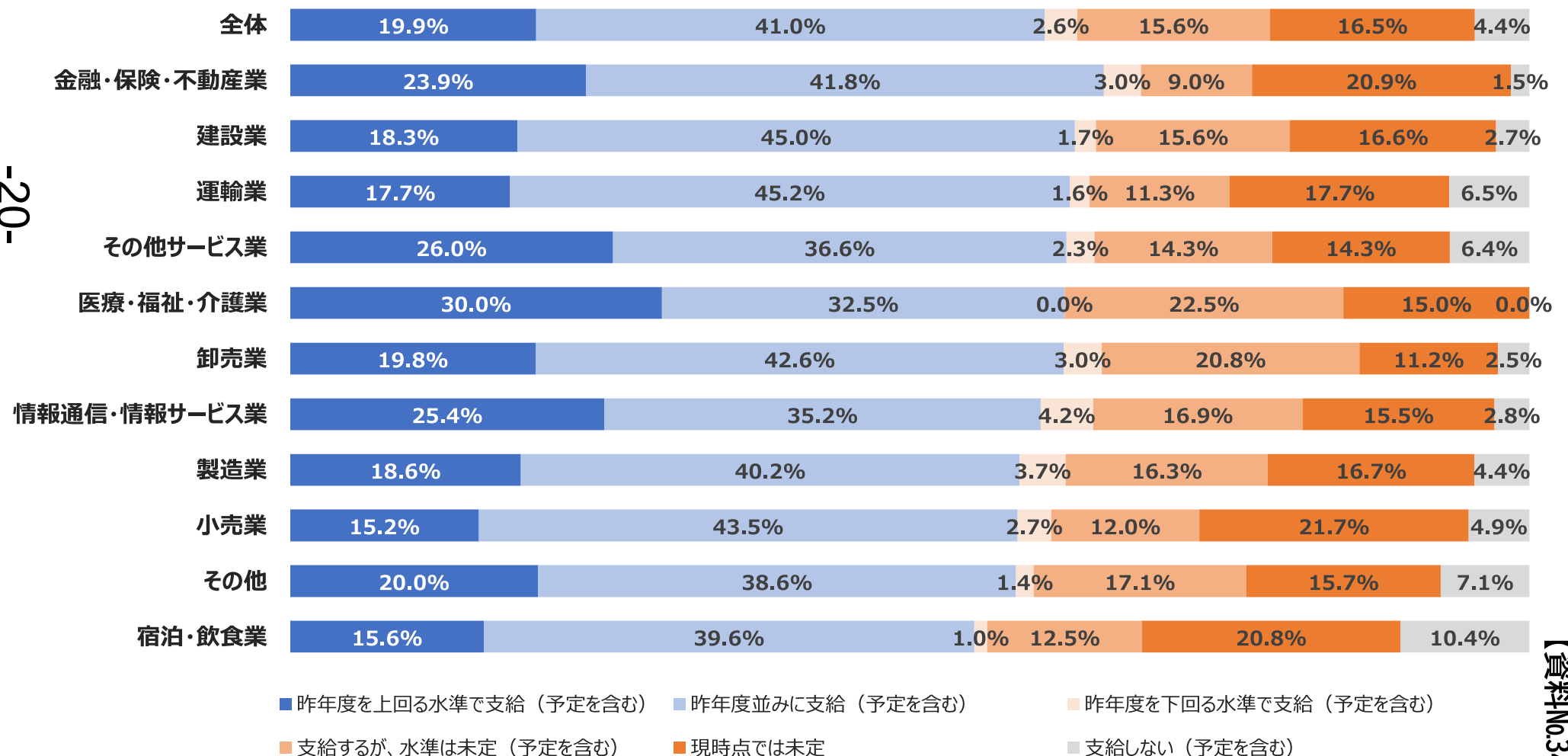
- 医療・福祉・介護業、宿泊・飲食業では、賃上げ企業の7割以上が防衛的な賃上げとなり、相対的に割合が高い。

【業種別集計】 n=1,612



- 全体では約 8 割の企業（79.1%）が賞与・一時金を支給・支給予定。
- 「昨年度を上回る水準で支給」・「昨年度並みに支給」と回答した企業が全体で約 6 割（60.9%）。

【業種別集計】 n=2,025



第57回定期景況調査 (2026年4～6月期)

2026年6月12日(金) 名古屋商工会議所

◎ 前回までの調査結果はこちら

https://nagoya-cci.or.jp/koho/chosa/survey_result.html



調査概要

- ◎ 調査時期 **2026年5月12日(火)～29日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 (1)定期景況調査(**2026年4～6月期**)
(2)トピックス調査①「**価格転嫁と賃上げの実施状況**」
②「**中東情勢の緊迫化による影響**」
⇒詳しくまとめたレポートはこちら

https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey57_report.pdf



◎有効回答社数 **1446社**

【企業規模】

	n	%
全体	(1446)	
小規模 (20人以下)	903	62.4
中小企業 (21～300人)	450	31.1
大企業 (301人以上)	93	6.4

【業種】

	n	%
全体	(1446)	
製造業	353	24.4
建設業	224	15.5
卸売業	190	13.1
小売業	100	6.9
サービス業	269	18.6
運輸業	57	3.9
その他	253	17.5

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

定期景況調査

【凡例】

値	$30 \leq DI$	$15 \leq DI < 30$	$0 \leq DI < 15$	$\triangle 20 \leq DI < 0$	$DI < \triangle 20$
記号					

全産業の業況判断DIは前期から悪化してマイナス12.9pt
今期・来期ともに**全企業規模・業種でマイナス水準**となった

今期

企業規模別

小規模は悪化した

中小企業はマイナス水準に転じた

大企業はマイナス水準に転じた

業種別

製造業は悪化した

建設業はマイナス水準に転じた

卸売業は悪化した

小売業は悪化した

サービス業は悪化した

来期

企業規模別

小規模は悪化する見込み

中小企業は悪化する見込み

大企業は悪化する見込み

業種別

製造業は悪化する見込み

建設業は悪化する見込み

卸売業は大幅に悪化する見込み

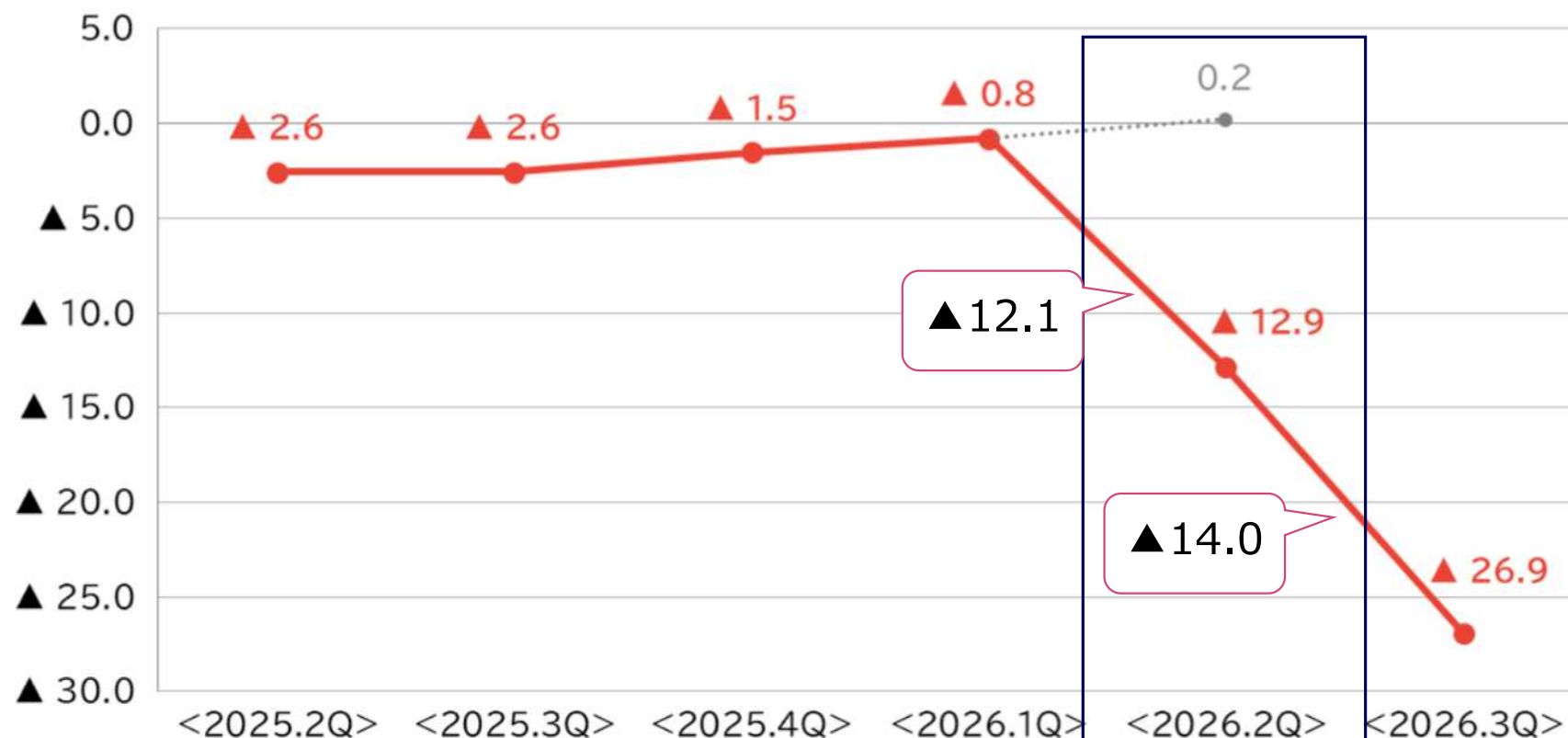
小売業は悪化する見込み

サービス業は悪化する見込み

全産業業況DI(「好転」-「悪化」)の推移

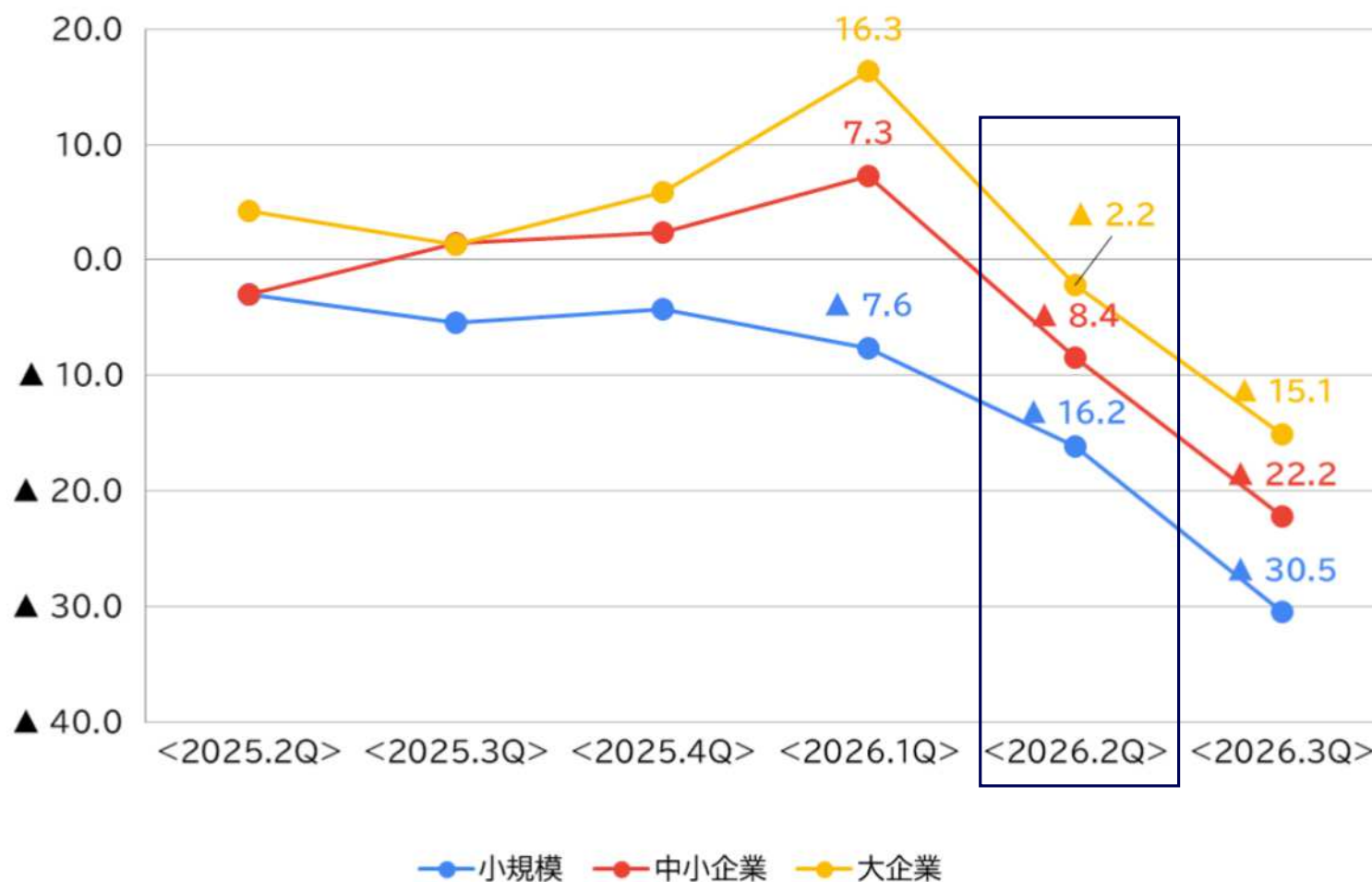
名古屋商工会議所

※点線=前回予測値



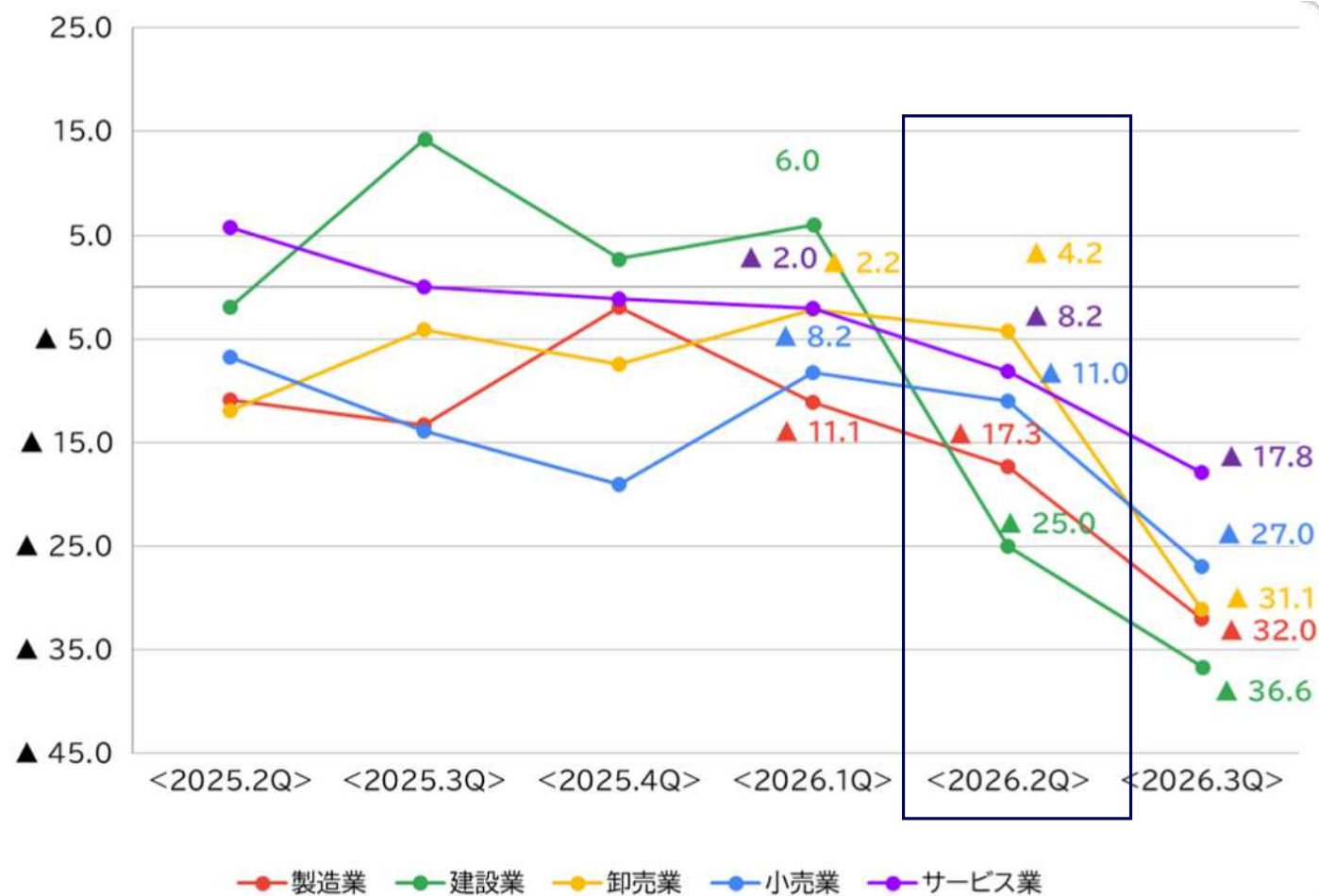
業況DI (「好転」 - 「悪化」) (企業規模別)

名古屋商工会議所



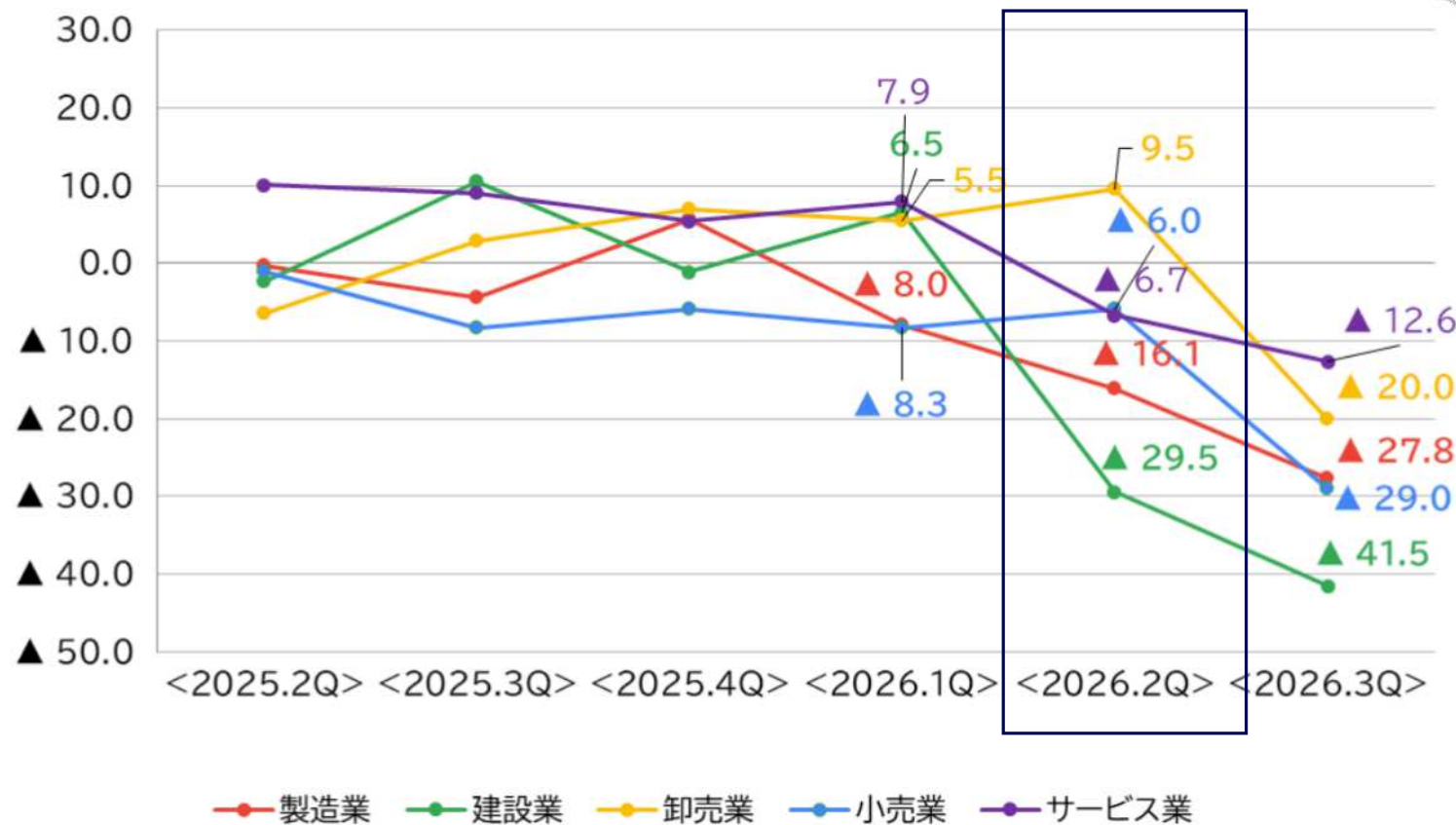
規模	今期	来期
小規模		
中小企業		
大企業		

業況DI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)

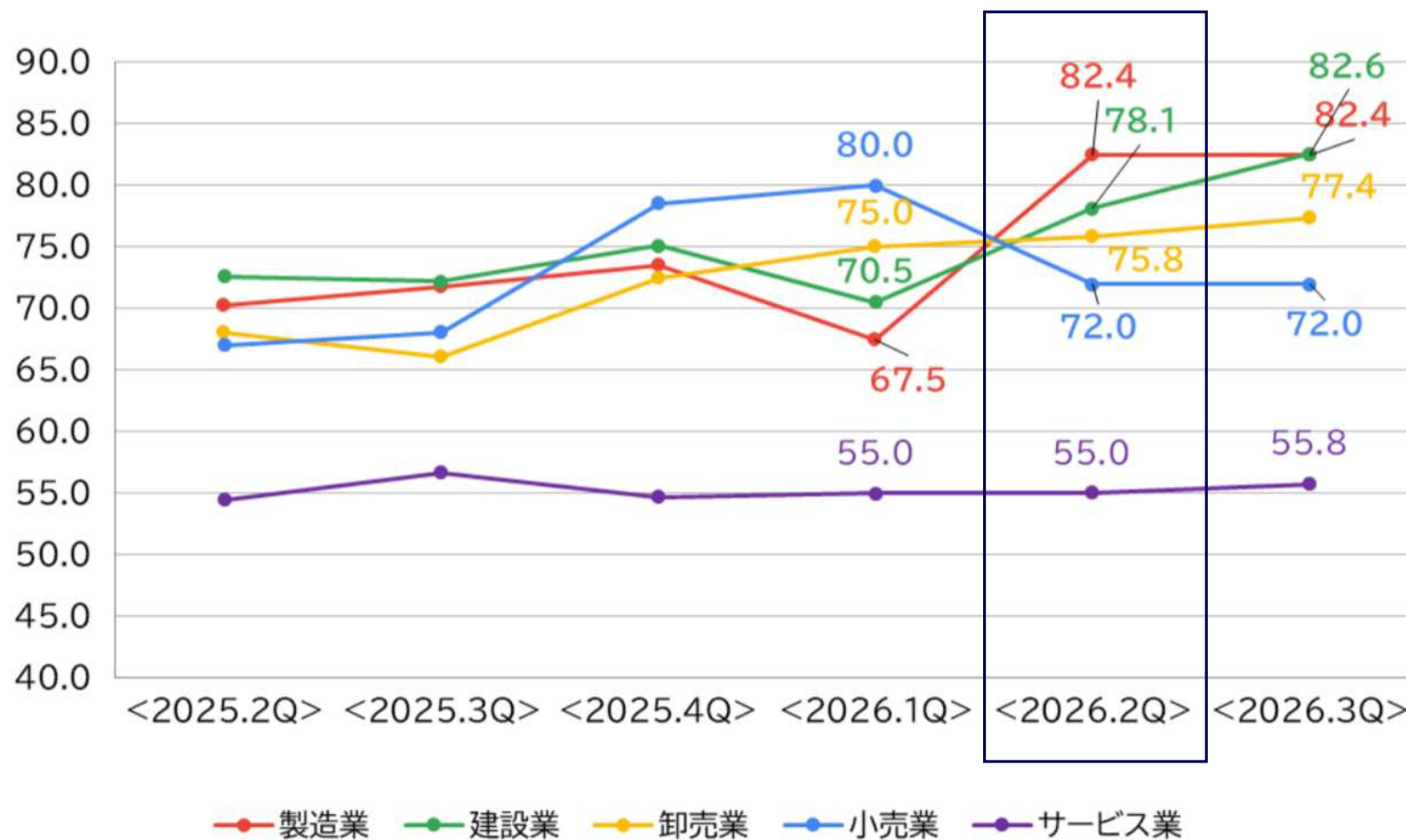


業種	今期	来期
製造業		
建設業		
卸売業		
小売業		
サービス業		

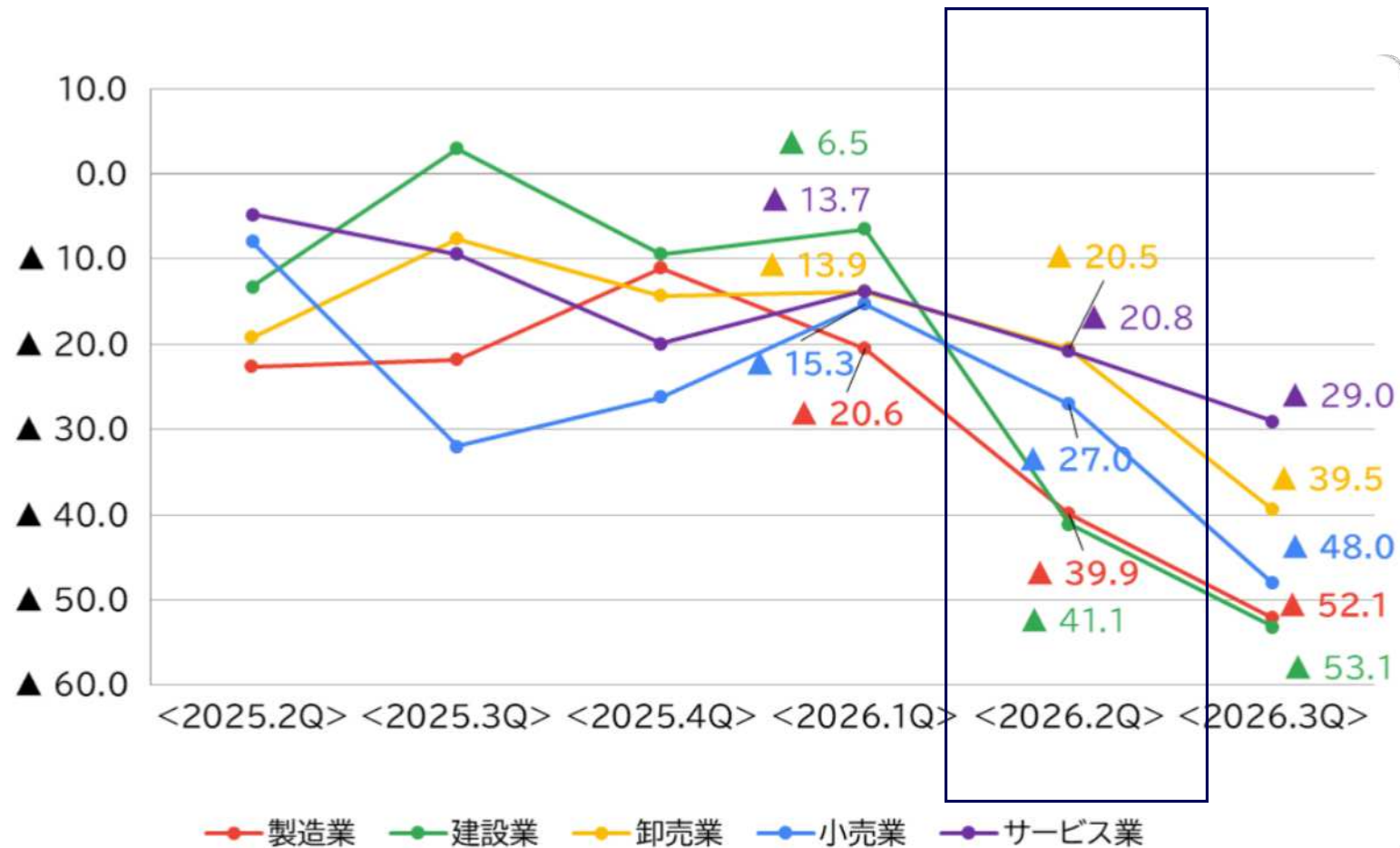
売上高DI (「増加」 - 「減少」) (業種別)



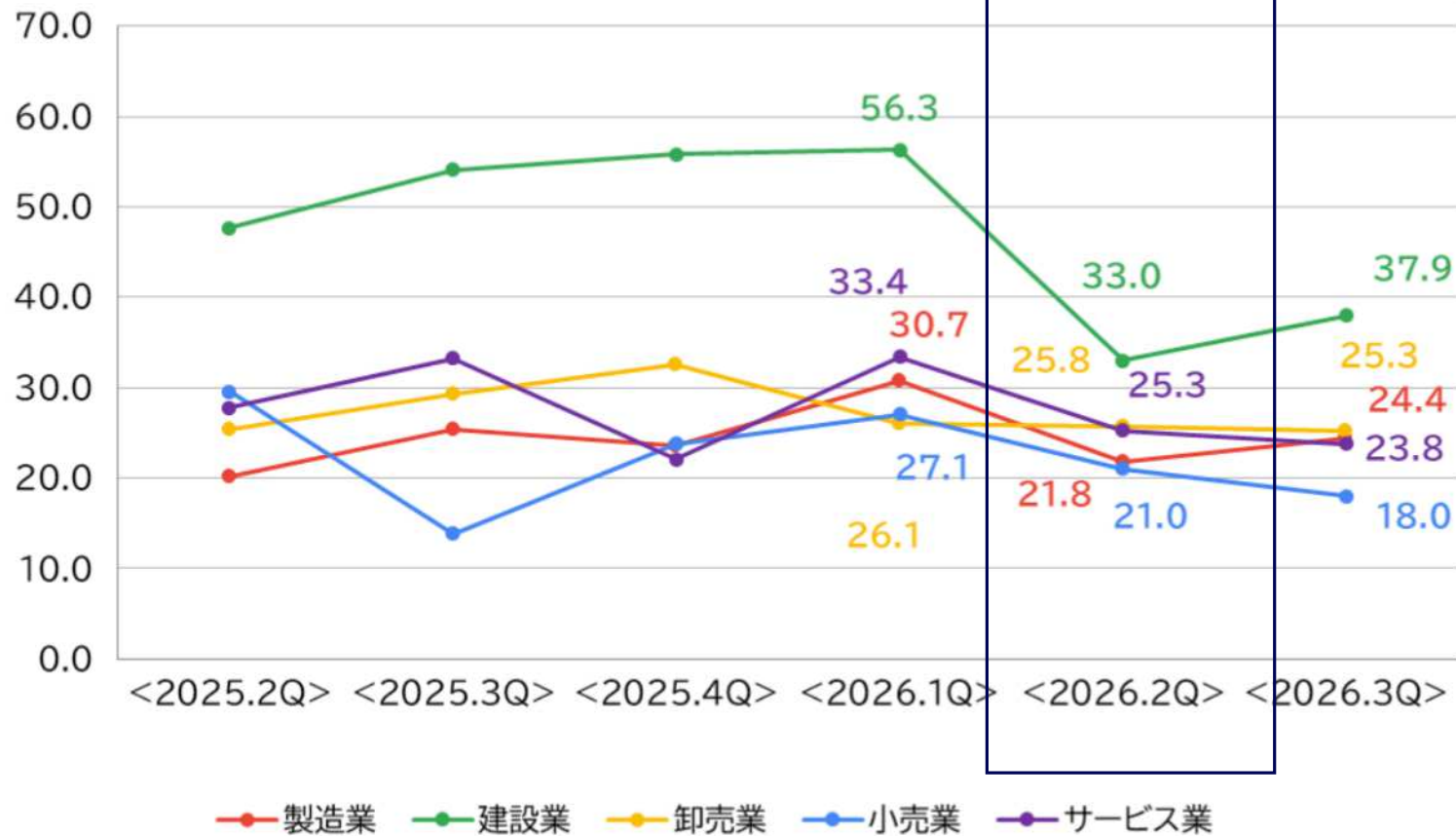
仕入単価DI (「上昇」 - 「下落」) (業種別) 名古屋商工会議所



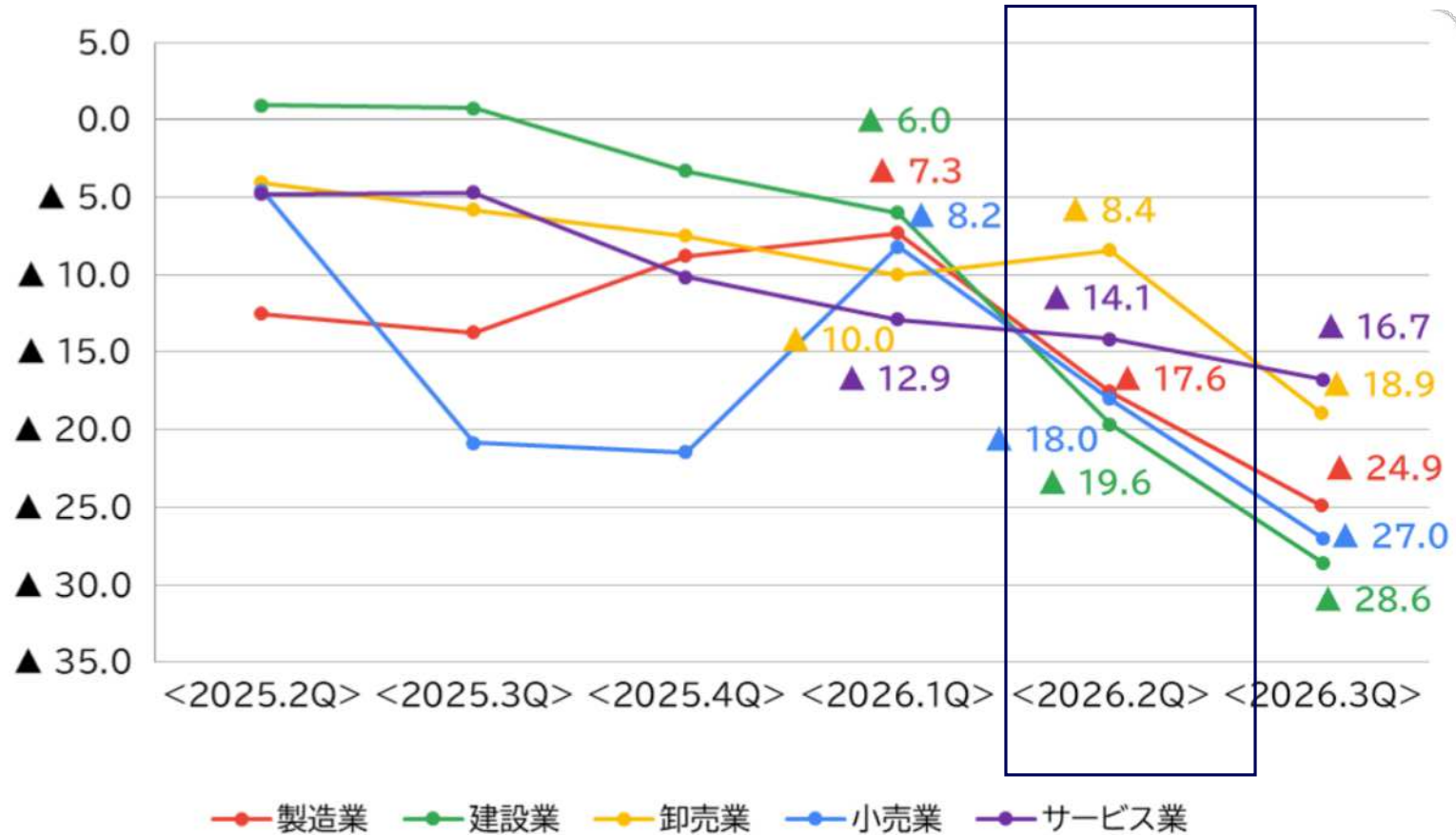
採算DI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)



従業員数DI(「不足」-「過剰」)(業種別)



資金繰りDI (「好転」 - 「悪化」) (業種別) 名古屋商工会議所



トピックス調査

価格転嫁と賃上げの実施状況

中東情勢の緊迫化による影響について
まとめたレポートはこちら

https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey57_report.pdf

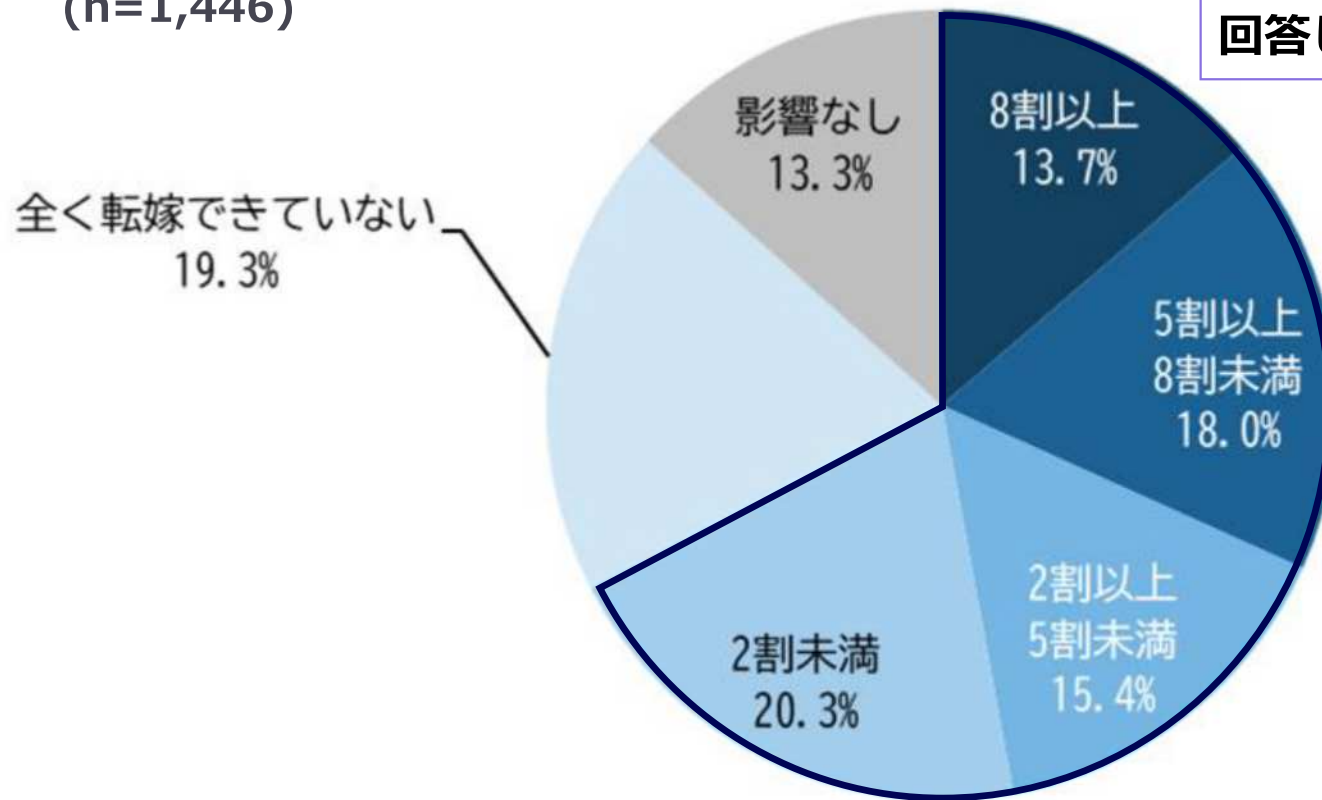


【資料No.35】

Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況

(n=1,446)

コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は**67.4%**(前期▲9.6pt)



「価格転嫁をした」と回答した割合

Q1.価格転嫁の実現状況(企業規模・業種比較)

卸売業・小売業を除く全企業規模・業種で価格転嫁率が下がった

80%以上 50%以上80%未満 20%以上50%未満 20%未満 0% 影響なし

「価格転嫁をした」と回答した割合(%)



属性	価格転嫁率(前期比)	属性	価格転嫁率(前期比)
全体	36.3%(▲2.0)	製造業	39.4%(▲2.8)
小規模	33.7%(▲1.6)	建設業	36.8%(▲4.4)
中小	40.1%(▲1.2)	卸売業	57.1%(+5.3)
大企業	41.4%(▲4.9)	小売業	42.4%(+5.5)
		サービス業	22.3%(▲4.2)

※ 本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。

あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。

※ 大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q3.2026年度の賃上げ実施状況

「実施した・もしくは実施する方針である」と回答した企業は59.2%であり、
前回調査(1～3月期)から11.8pt低下した

■実施した・もしくは実施する方針である ■現時点では判断できない ■実施しない

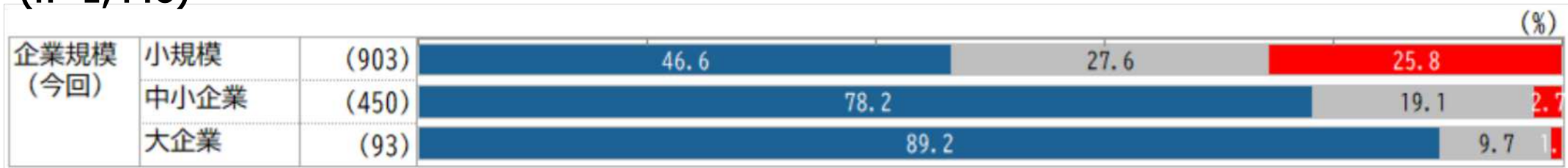


Q3.2026年度の賃上げ実施状況(企業規模別)

前回の調査と比較して、小規模企業で「実施しない」との回答が増えている

■実施した・もしくは実施する方針である ■(景気の先行き不透明感や決算前のため)現時点では判断できない ■実施しない

(n=1,446)



■実施する予定がある・もしくは実施する方向だが、具体的な内容は未定・調整中である ■現時点では判断できない ■実施しないと判断している

(n=1,143)



※ 大企業は調査サンプル数が限られております

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Industry. All Rights Reserved.

Q3.2026年度の賃上げ実施状況（業種別）

いずれの業種でも「実施した・もしくは実施する方針である」が減り、「実施しない」が増えている

■実施した・もしくは実施する方針である

■(景気の先行き不透明感や決算前のため)現時点では判断できない

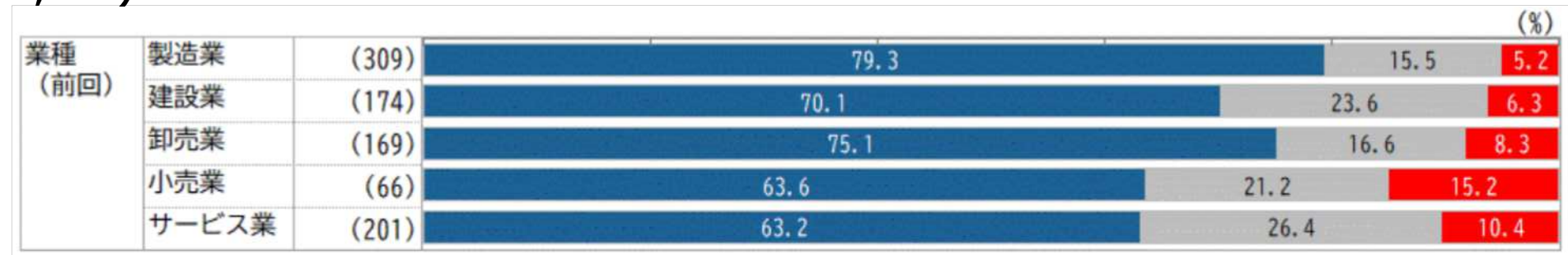
■実施しない

(n=1,446)



■実施する予定がある・もしくは実施する方向だが、具体的な内容は未定・調整中である ■現時点では判断できない ■実施しないと判断している

(n=1,143)



※ 小売業は調査サンプル数が限られております



第57回定期景況調査（抜粋版）

中東情勢の緊迫化による影響の実態

2026年6月12日(金)

名古屋商工会議所 企画部 企画・政策グループ

はじめに

調査の目的・レポートのねらい

中東情勢の緊迫化を受け、原油価格や資材価格の高騰、石油関連製品の供給不安などが企業活動に影響を及ぼしている。

政府からは原油やナフサの供給に大きな支障は生じていないとの見解も示されているが、中小企業の現場では価格高騰のみならず、資材不足や納期遅延、さらには調達の停止など、事業活動への影響が広がっている。

そこで、中東情勢の緊迫化が企業活動に与える影響の実態を把握するため調査を実施した。

なお、本レポートは「第57回定期景況調査」の結果から関連設問を抜粋し、企業の実態と課題を整理したものである。

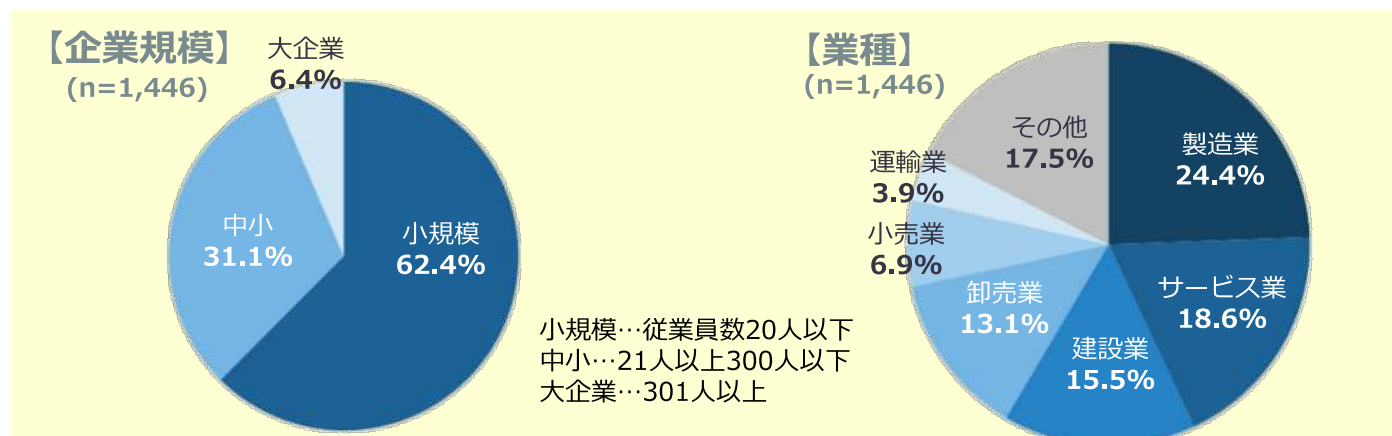
-20- 調査概要

調査期間 5月12日(火)～29日(金)
調査方法 インターネット調査
回答企業 1,446社



全体版資料はこちら➡

<https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey57.pdf>



価格高騰と調達難の影響大、賃上げ機運に影響を及ぼす

影響の実態 p.4～9

- 7割以上が「影響あり」と回答。業種別では運輸・製造・建設業への影響が顕著
- 物不足が深刻化し、9割超の企業で仕入れ価格の高騰が発生している
- 石油化学由来の原材料・部品・商品が最大のボトルネック
- 運輸業では、エネルギー(原油・燃料等)の調達難・価格高騰が重荷になっている
- 製造業では、影響の広がりから先行きへの懸念が高まっている
- 建設業では、資材高騰と調達難が重なり、売上への影響も発生している

対応状況と 限界 p.10～13

- 打ち手は「価格転嫁の実施」が最多だが、効果は限られる
- 約6割の企業が十分に価格転嫁できていない
- 中東情勢の緊迫化が「賃上げの流れ」に強力なブレーキ
- 資金繰り支援と正確な情報提供へのニーズが高まっている

考察 p.14

- 中東情勢の緊迫化により、価格高騰と調達難が地域企業の経営を圧迫している
- 最新動向と影響を整理し、求められる対応の方向性や支援情報について **オンラインセミナーを開催する**

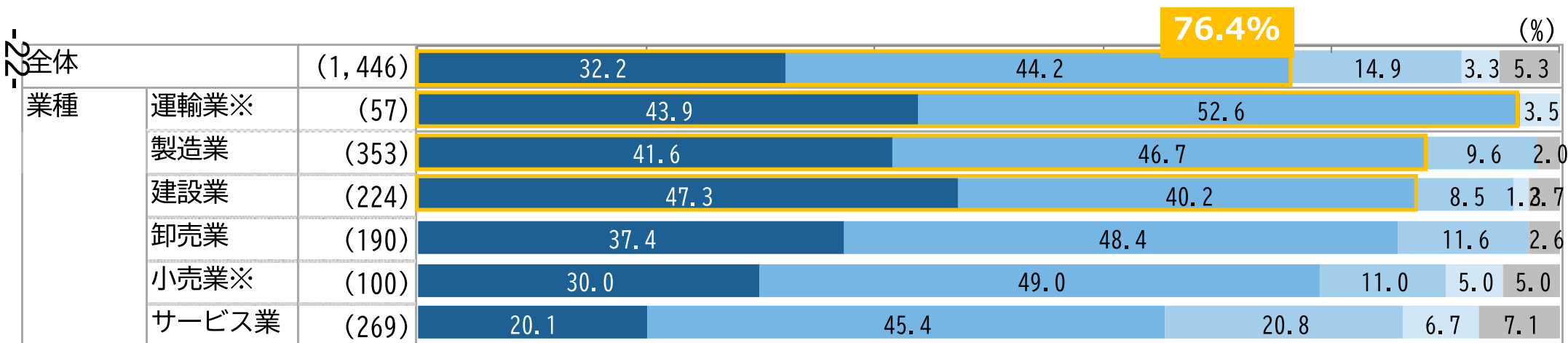
影響の実態_影響の大きさはどの程度か？

7割以上が「影響あり」と回答。業種別では運輸・製造・建設業への影響が顕著

- ・ 全体の76.4%が「影響あり」と回答。そのうち32.2%に大きな影響あり
- ・ 一方で、BtoC企業(サービス業)への影響は限定的

▼中東情勢の緊迫化を受けた現在の状況(全体+業種別)

■大きな影響がある ■一部影響がある ■全く影響はないが、今後影響が出る見込みである ■全く影響はなく、今後も影響はない ■不明、精査中



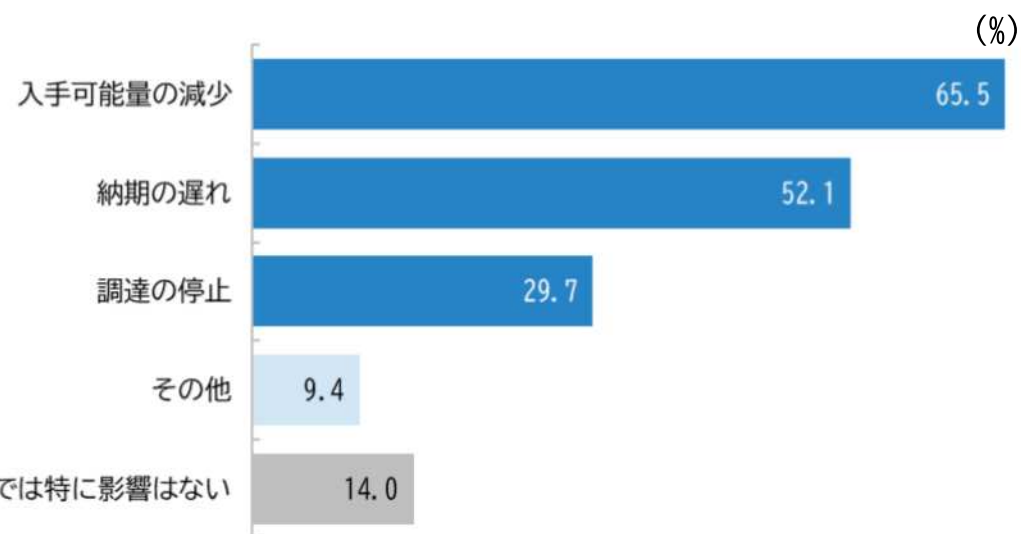
※ 運輸業、小売業は母数が限られている

影響の実態_どんな影響が発生しているのか？

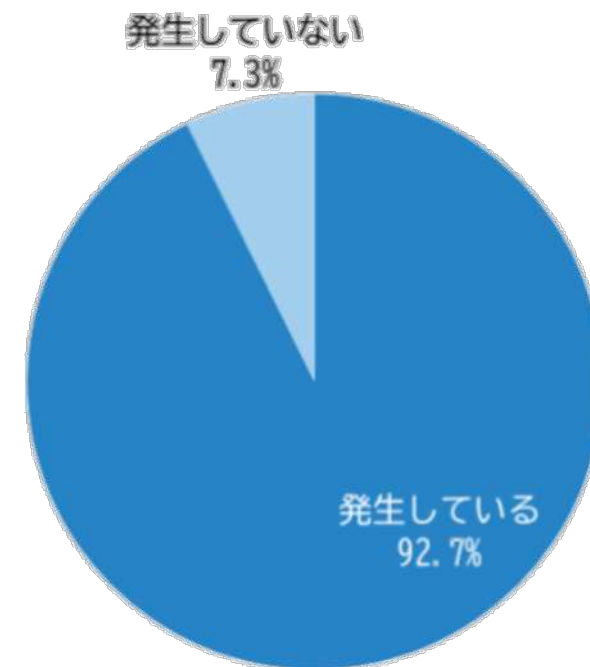
物不足が深刻化し、9割超の企業で仕入れ価格の高騰が発生している

- ・ 仕入れ・調達面では、「入手可能量の減少」が65.5%、「納期の遅れ」が52.1%と過半数に達している
- ・ 「調達の停止」も29.7%の企業で発生している
- ・ 価格面の影響(仕入価格の上昇)が発生していると回答した企業は92.7%

▼ 仕入れ・調達面の影響(n=1,105) ※複数回答可



▼ 価格面の影響(n=1,105)



影響の実態_最も影響が大きい品目は何か？

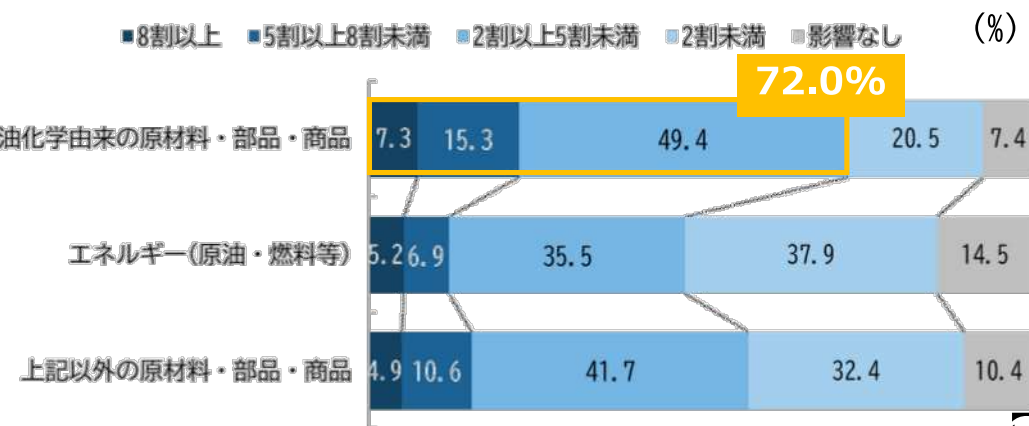
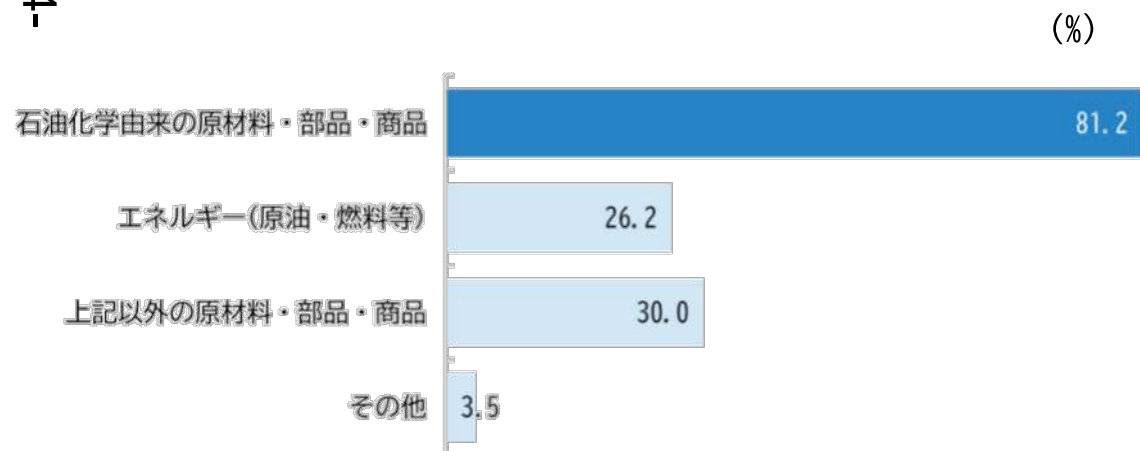
石油化学由来の原材料・部品・商品が最大のボトルネック

- ・ 仕入れ・調達面では81.2%が「石油化学由来の原材料・部品・商品」と回答
- ・ 価格面では、「石油化学由来の原材料・部品・商品」が2割以上値上げしていると回答した割合が72.0%にのぼる

▼ 【仕入れ・調達面】影響が出ている品目(n=950) ※複数回答可
【分析対象：仕入れ・調達面での影響があると回答した企業】

▼ 【価格面】品目ごとの値上げ割合(n=1,024)
【分析対象：価格面での影響があると回答した企業】

-24-



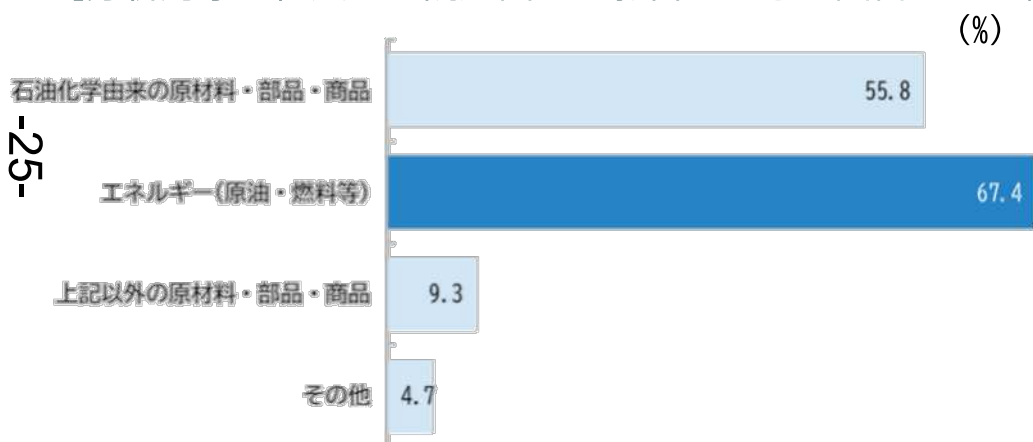
【資料No.35】

影響の実態_業種ごとの実態は？【運輸業】

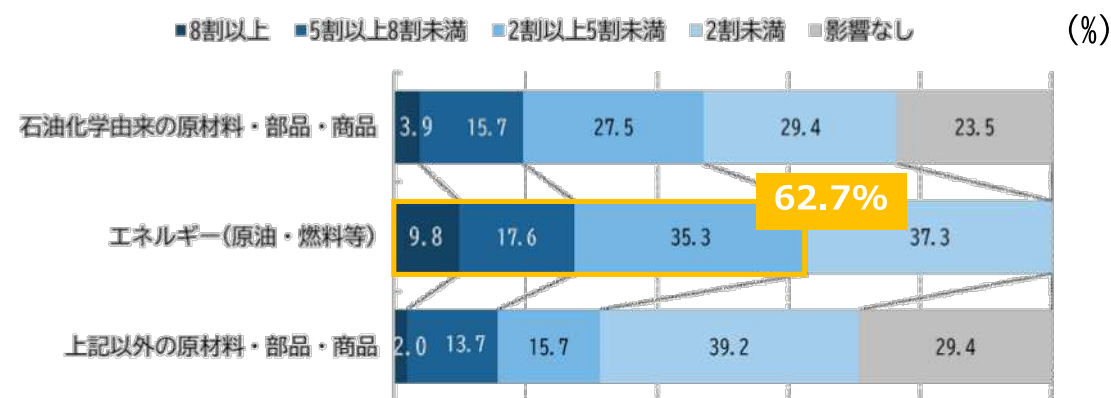
エネルギー(原油・燃料等)の調達・価格高騰が重荷になっている

- 全体の結果とは異なり、「エネルギー(原油・燃料等)」の調達難及び価格の高騰が最も大きな課題である

▼ 仕入れ・調達面で影響が出ている品目(n=43)※複数回答可
【分析対象：仕入れ・調達面での影響があると回答した運輸業】



▼ 品目ごとの値上げ割合(n=51)
【分析対象：価格面での影響があると回答した運輸業】



▼運輸業の声

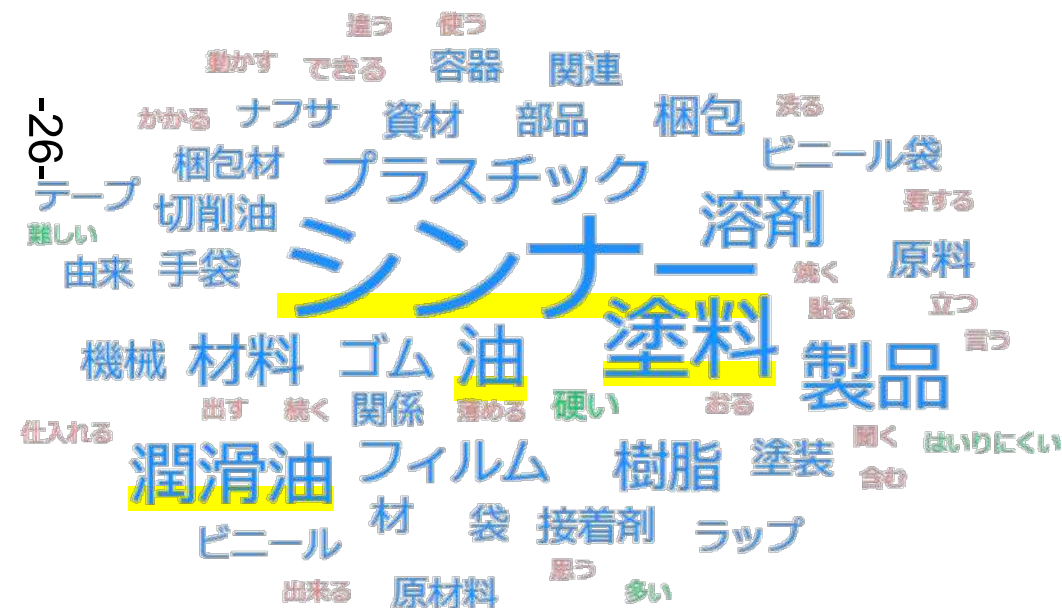
- ・インタンクへの供給制限がかかっており、規模の小さな事業所はガソリンスタンドでの給油を余儀なくされている。
また、インタンクに入れる軽油価格は上昇しており、スタンドと同じ価格となっている。
- ・エンジンオイル、アドブルー（NOx還元添加剤）の品薄やナフサ由来の梱包資材、パレットの不足も課題である（物流関連団体）
- ・中東情勢による石油関連資材不足により、荷主が製品を製造できないことを懸念している(小規模)

影響の実態_業種ごとの実態は？【製造業】

影響の広がりから先行きへの懸念が高まっている

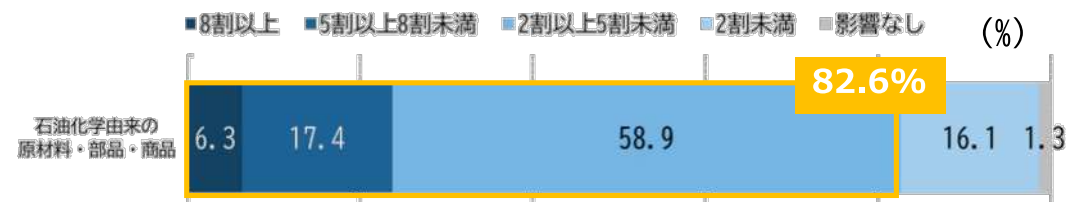
- ・ 仕入れ・調達面で影響が出ている品目として「シンナー」「塗料」「油・潤滑油」などがあげられた
- ・ 「石油化学由来の原材料・部品・商品」が2割以上値上げしていると回答した企業が82.6%にのぼる
- ・ 石油化学由来製品の不足・高騰が深刻化しており、納期遅延や受注制限、生産停止への懸念が広がっている

▼ 仕入れ・調達に影響が出ている品目



▼ 石油化学由来製品の値上げ割合(n=304)

【分析対象：価格面での影響があると回答した製造業】



▼ 製造業の声

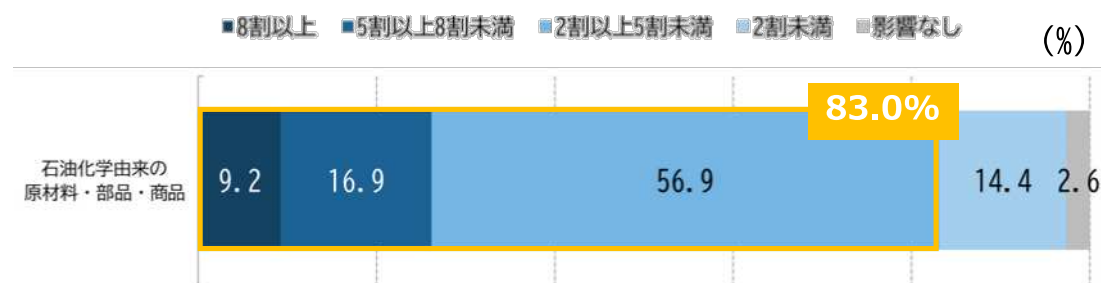
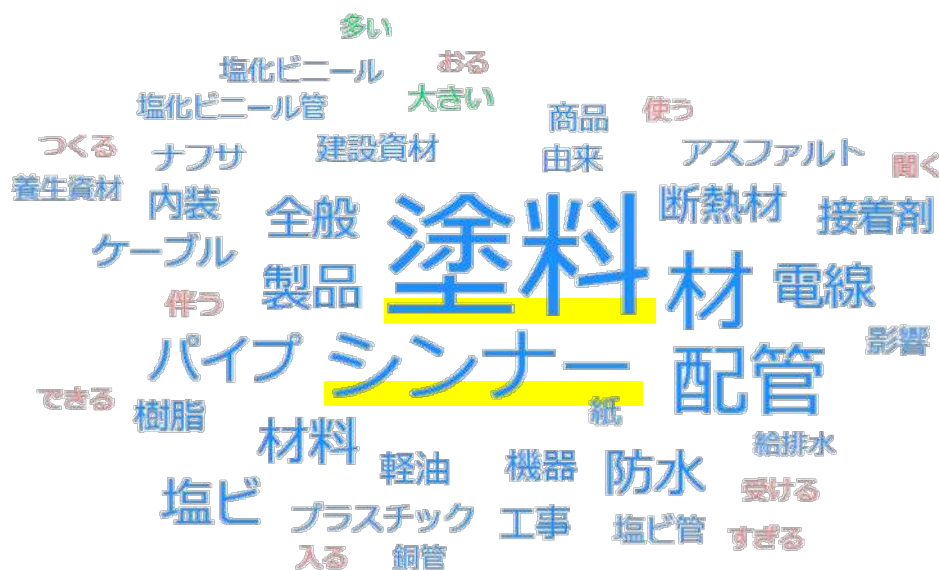
- ・ シンナー価格が倍以上に高騰し、半月で2度の値上げ通達があった。調達可能量も制限されており、業界全体で対応に追われている(小規模)
- ・ 値上げや見積停止の通知が相次いでいる。大手企業への優先供給により、中小企業は必要な資材を確保しづらい状況にある(小規模)
- ・ 潤滑油の供給量減少により、受注に応えられない状況である(小規模)
- ・ 2か月分は資材を確保できているが、先行きは不透明である(小規模)
- ・ 塗装用シンナー不足により、新車の納期が当初予定より約1か月遅れている(中小)
- ・ 部品や資材の調達に苦慮しており、この状況が続けば生産ライン停止の懸念がある(大手)

【資料No.35】

資材高騰と調達難が重なり、売上への影響も発生している

- ・仕入れ・調達面で影響が出ている品目として「塗料」「シンナー」などがあげられた
- ・「石油化学由来の原材料・部品・商品」が2割以上値上げしていると回答した企業が83.0%にのぼる
- ・資材高騰に加え、調達難の結果売り上げ減少も発生している

▼ 石油化学由来製品の値上げ割合(n=195)
【分析対象：価格面での影響があると回答した建設業】



▼建設業の声

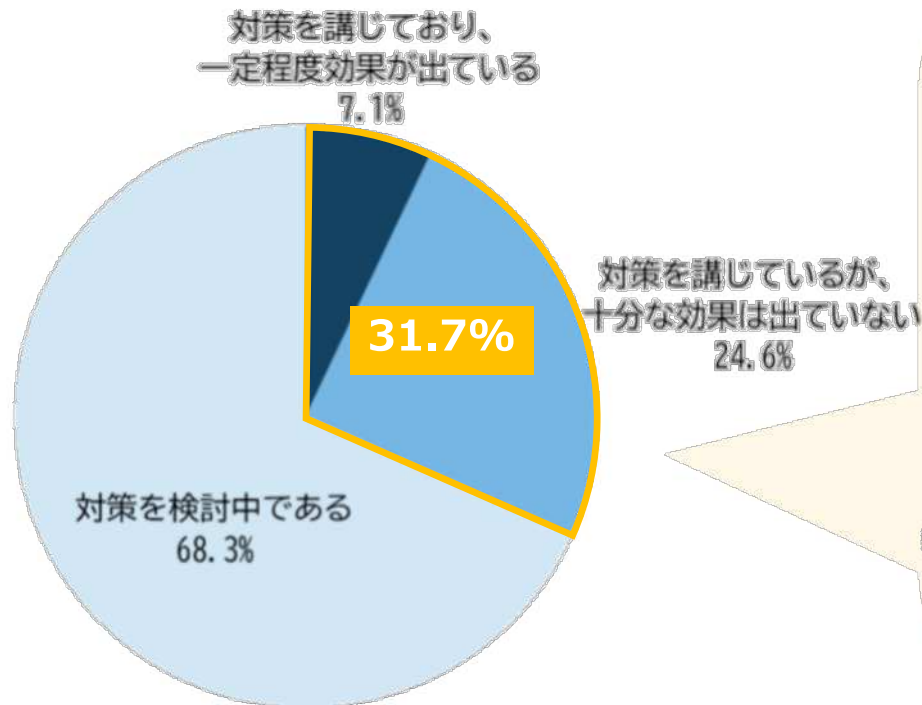
- ・ナフサ関連の溶剤が不足しており売上減少を懸念している(小規模)
- ・資材不足への懸念により買い占めが起きている。仕事はあるのに資材が確保できず失注するおそれがある(小規模)
- ・塗料は3週間の入荷待ち、防水材は出荷停止の状況である(小規模)
- ・建設案件そのものが減少しており、限られた物件を受注するため価格競争が激化した結果、利益率が圧迫されている(中小)

対応状況と限界_企業は対策を講じているか？

打ち手は「価格転嫁の実施」が最多だが、効果は限られる

- ・ 対策を講じている企業は31.7%だが、効果を実感できているのは全体の7.1%にとどまる
- ・ 対策の内容は68.9%が「価格転嫁の実施」と回答

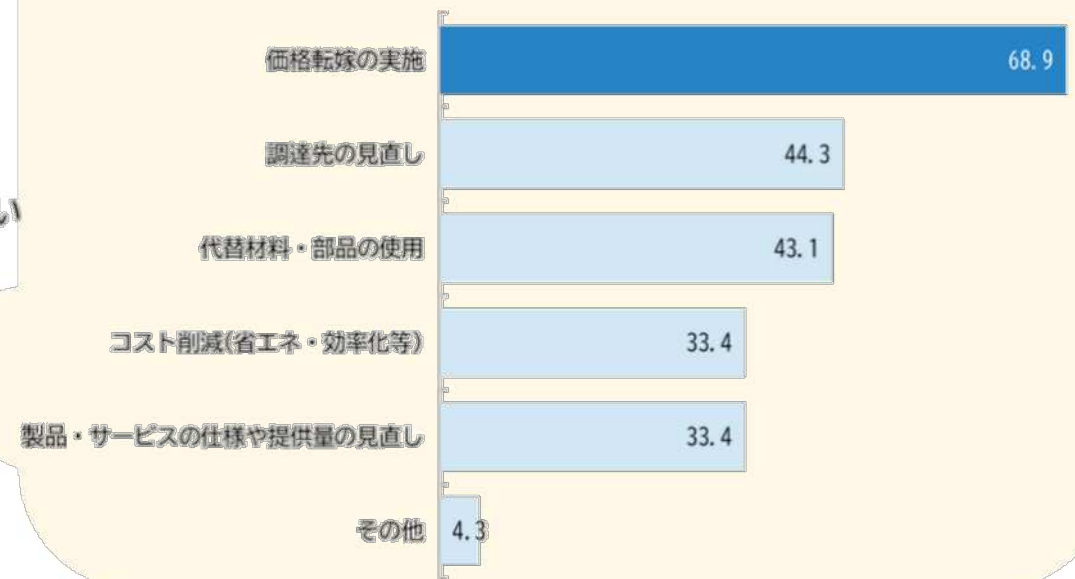
▼ 対策状況(n=1,105)



▼ 対策の内容(n=350) ※複数回答可

【分析対象：対策をしていると回答した企業】

(%)



【資料No.35】

※ 分析対象：中東情勢の緊迫化による(大きな／一部)影響があると回答した企業

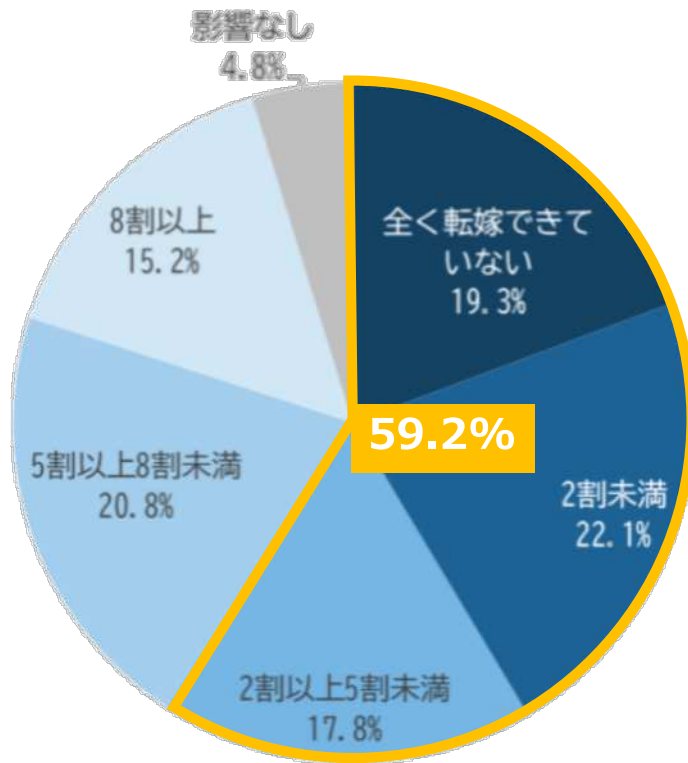
Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Industry. All Rights Reserved.

対応状況と限界_価格転嫁は進んでいるのか？

約6割の企業が十分に価格転嫁できていない

- ・ コスト上昇に対して価格転嫁できた割合が「5割未満」の企業は59.2%にのぼる

▼ コスト上昇に対して価格転嫁できた割合 (n=1,105)



▼ 「5割未満」と回答した企業の声

- ・ 一部取引先は根拠資料の提出を条件に価格転嫁に応じてもらえるが、ほとんどは価格交渉に応じてすらもらえない (小規模／製造業)
- ・ 9月以降の価格改定を検討しているものの、コスト上昇分をすべて転嫁することは難しい(中小／製造業)
- ・ 人件費やエネルギーコスト、物流費の上昇に加え、中東情勢の影響によるコスト増も発生しているが、価格転嫁できるのは上昇分の3割程度にとどまる見込みである (中小／製造業)

対応状況と限界_経営判断にどう影響しているか？

中東情勢の緊迫化が「賃上げの流れ」に強力なブレーキ

- ・ 賃上げを「実施した・もしくは実施する方針である」と回答した企業は59.2%
- ・ 前回調査(1～3月期)では、71.0%の企業が賃上げを見込んでいたが、今回の結果では11.8pt下降した

▼ 2026年度の賃上げ実施状況(全体+2月調査結果)

■実施した・もしくは実施する方針である ■現時点では判断できない ■実施しない

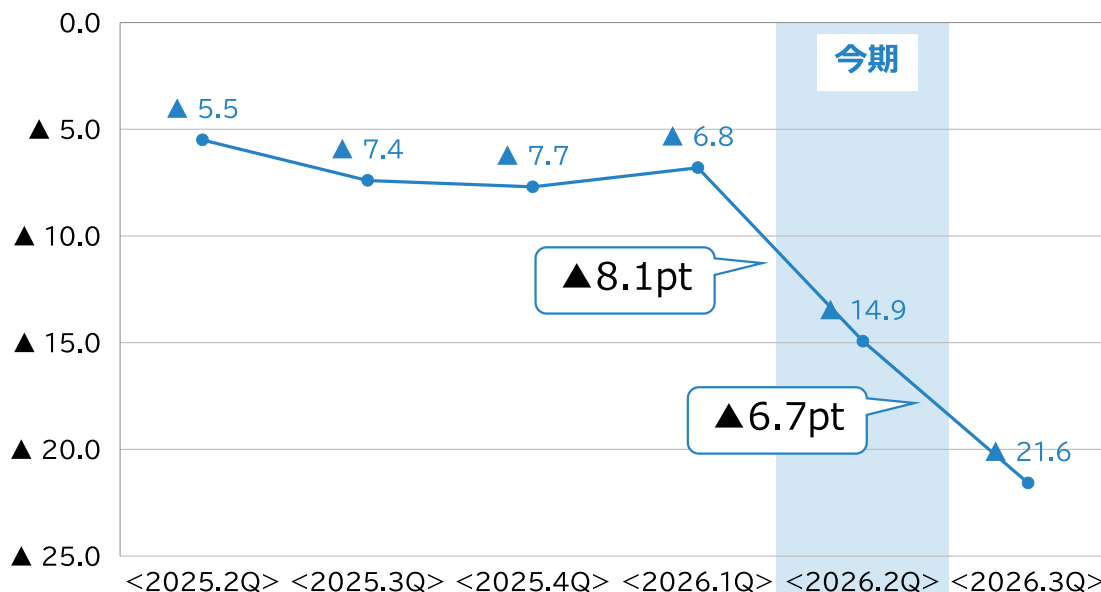


対応状況と限界_どんな支援が求められているか？

資金繰り支援と正確な情報提供へのニーズが高まっている

- ・ 資金繰りDIが今期8.1pt悪化し、来期も悪化を見込む
- ・ 建設・運輸業を中心に幅広い業種で資金繰りの相談があり、5月は先月比で倍増しているとの声が金融機関からある
- ・ 資金繰りのほか、正確な情報把握に関するニーズも寄せられた

▼ 資金繰りDI(「好転」 - 「悪化」)の推移



▼ 資金繰り支援ニーズに関する声

- ・ 資材の調達が停止しており売上の見通しが立たないため、運転資金が必要である(小規模／建設業)
- ・ 政府は原油／ナフサの調達に問題無いと述べているが、中小零細企業においては価格高騰と調達難が大問題となっている。ぜひ資金面での支援を検討してほしい(小規模／製造業)

▼ その他の支援ニーズに関する声

- ・ 中東情勢がどのような影響を引き起こすのか正確に把握できていないため、今後の見通しを知りたい(小規模／卸売業)

供給面の問題が深刻化

今回の調査から、資材不足や納期遅延、調達停止など供給面の問題が広範囲で発生していることが明らかとなった。

運輸業では燃料や資材の価格高騰・調達難が、製造業や建設業ではシンナーや塗料、潤滑油など石油化学製品の不足が深刻化している。石油化学由来製品は幅広い工程で使用されるため、一部資材の不足が生産や工事全体の停滞につながりかねない。また、供給量が限られる局面では調達力の高い企業に資材が集中しやすく、中小企業ほど必要な資材を確保しにくい状況が伺える。

価格転嫁だけでは対応に限界

企業の対応策として最も多かったのは価格転嫁であったが、約6割の企業が十分な転嫁を実現できていない。価格転嫁の遅れや資金繰り悪化は企業の収益を圧迫し、賃上げ機運にも影響を及ぼしている。

名商としては、こうした実態を中部経済産業局や愛知県・名古屋市へ届けるとともに、必要な支援策の実現を働きかけていく。

✓ 中東情勢の動向と企業対策セミナー

最新動向とビジネスへの影響を整理するとともに、企業に求められる対応の方向性や支援情報をお伝えするオンラインセミナーを開催する。申込者限定で後日視聴可能なアーカイブ動画を配信予定！

日 時：6月26日(金)14:00～15:30

- (1)中東情勢に関する景況調査の報告(名古屋商工会議所)
 - (2)最近の中東情勢と経済への影響(ジェトロ調査部)
 - (3)中東情勢で揺らぐサプライチェーン
～エネルギーや部材広がる影響にどう対応するべきか～ (愛知工業大学)
- 申 込：<https://answer.cci.nagoya/kikaku/?code=06fab8e9>

こんな方におすすめ！

- 最新動向や地政学リスクを把握したい方
- 各産業や企業活動への影響を知りたい方
- 石油関連製品の価格高騰や供給制限の影響を受けている方
- サプライチェーンの見直しを検討している方



その他企業の生の声

コメント	企業規模	業種	影響
プラスチック原料や塗料溶剤などの供給不安が高まっている。あらゆる資材価格が上昇しており、一部には便乗値上げではないかと感じるものもある	小規模	卸売業	一部影響がある
大手企業による買い込みの影響もあり、小規模事業者は工業用潤滑油の確保に苦慮している	小規模	卸売業	大きな影響がある
仕入価格の大幅な上昇と製品不足が発生しており、取引先からの問い合わせ対応に追われている	小規模	卸売業	大きな影響がある
包装資材の調達不足が続けば、販売機会の損失につながるおそれがある	小規模	小売業	大きな影響がある
現時点で大きな影響はないものの、取引先の状況を見ると今後影響が出てきそうだと感じる	小規模	サービス業	全く影響はないが、今後影響が出る見込みである
一度上昇した資材価格は、情勢が落ち着いても元に戻らないのではないかと危惧している	中小企業	製造業	一部影響がある



全体版資料はこちら➡

<https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey57.pdf>

▼調査結果に関するお問い合わせ先

✉ k-seisaku@nagoya-cci.or.jp

☎ 052-223-5718

5月の中小企業月次景況調査

〔令和8年5月末現在〕

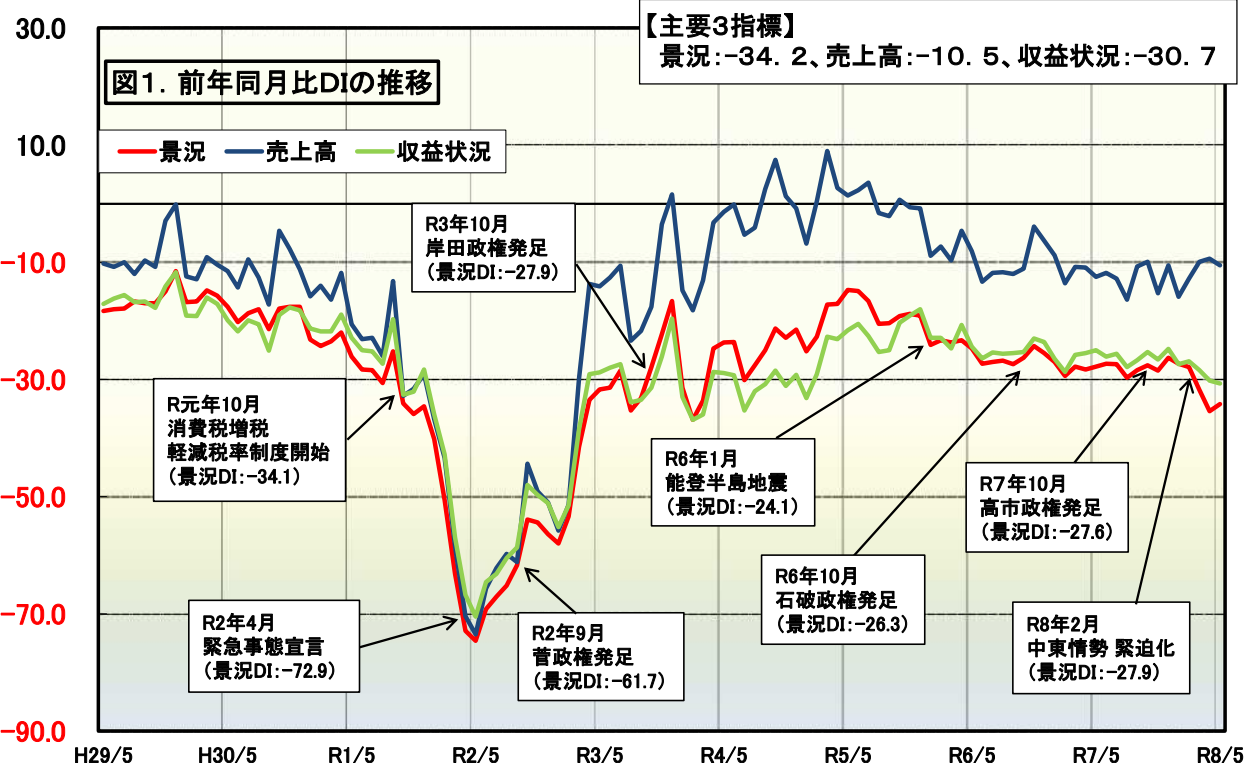


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和8年6月25日発表

◎5月の景況DIは前月に引き続き低位での推移となった

- 製造業では、全ての業種において中東情勢による経営への悪影響が及んでおり、前月に引き続き低位での推移となった。政府による目詰まり解消に向けた取り組みへの期待はあるものの、石油関連製品の価格は高騰しており、価格転嫁に時間を要する見込みであるため、収益への一層の悪影響が懸念されている。
- 非製造業においては、政府の各種施策による効果への期待から、卸売業、小売業、商店街の景況感は改善に転じた。
- 製造業、非製造業ともに、中東情勢による悪影響に関する声が数多く寄せられており、景況感は先行き不透明な状況となっている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇)したとする割合から、悪化(減少・低下)したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,420名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

5月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 中東緊迫化以前からの原材料価格の上昇、人件費の増加、人手不足の深刻化に加え、中東情勢により資材調達難と一層の価格高騰が発生しており、価格転嫁に時間を要する見込みであるため、経営への悪影響が幅広く懸念される状況となっている。
2. 景況D I、収益D Iは前月に引き続き低位での推移となった。
3. 政府による物価、エネルギー価格の抑制策への期待感から、卸売業、小売業、商店街の景況感は改善に転じた。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

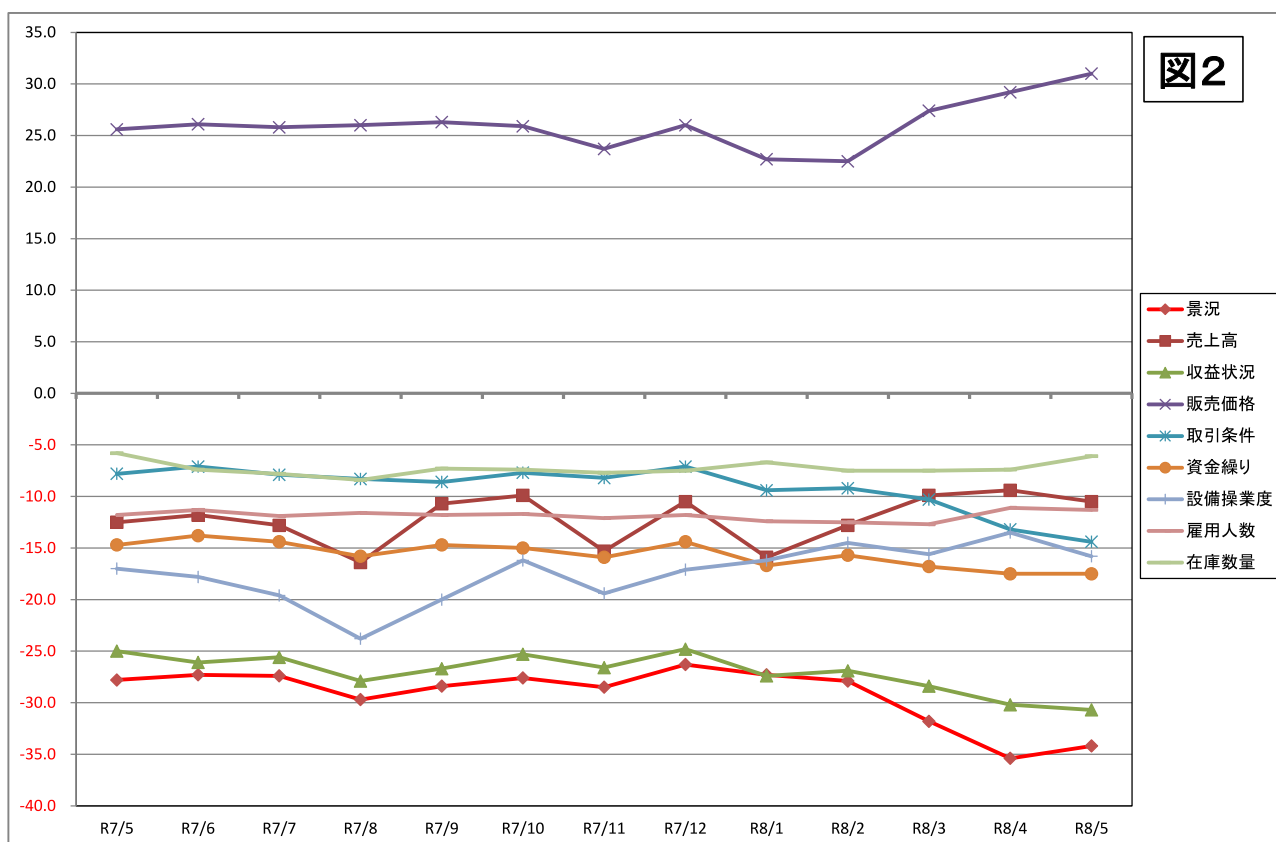


表1	R7 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
景 況	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.8	-35.4	-34.2	1.2
売 上 高	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	-9.9	-9.4	-10.5	-1.1
収益状況	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-26.9	-28.4	-30.2	-30.7	-0.5
販売価格	25.6	26.1	25.8	26.0	26.3	25.9	23.7	26.0	22.7	22.5	27.4	29.2	31.0	1.8
取引条件	-7.8	-7.1	-7.9	-8.3	-8.6	-7.7	-8.2	-7.1	-9.4	-9.2	-10.3	-13.2	-14.4	-1.2
資金繰り	-14.7	-13.8	-14.4	-15.8	-14.7	-15.0	-15.9	-14.4	-16.7	-15.7	-16.8	-17.5	-17.5	0.0
設備操業度	-17.0	-17.8	-19.6	-23.8	-20.0	-16.2	-19.4	-17.1	-16.2	-14.5	-15.6	-13.5	-15.8	-2.3
雇用人員	-11.8	-11.3	-11.9	-11.6	-11.8	-11.7	-12.1	-11.8	-12.4	-12.5	-12.7	-11.1	-11.3	-0.2
在庫数量	-5.8	-7.4	-7.8	-8.4	-7.3	-7.4	-7.7	-7.5	-6.7	-7.5	-7.5	-7.4	-6.1	1.3

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

中東情勢による経営への悪影響に関する声が、全ての業種から数多く寄せられた。流通の目詰まりにより資材調達が困難となっていることに加え、仕入価格高騰分を販売価格に転嫁することが出来ず、経営を圧迫している。

《主な報告内容》

◇中東情勢による経営への悪影響に関する事業者の声

- ・4月に引き続き、包材・資材の価格高騰および納期遅延が続いている。一部の包材・資材メーカーでは1カ月単位での価格改定があるなど、コスト上昇への対応が課題となっている。(岩手/食料品)
- ・原料、副資材、燃料など生産活動に必要な全てのものが値上がりしている状態である。価格転嫁を進めているが、値上げのペースが速く、客先に対する説明が追いつかない状況である。恐らく今後、値上げは受け入れてくれるとは思いますが、受注は減少していくと予測されている。(和歌山/繊維工業)
- ・多方面から価格改定の要請が届いている。価格転嫁すべく顧客へ依頼し、受け入れてもらっているが、今後の売上を不安視している。(群馬/繊維工業)
- ・中東問題の影響による建設関連資材の納入遅延から、工期延期や住宅建設の見送りも発生しており、生産効率にも影響が生じている。(青森/木材・木製品)
- ・断熱材・接着剤・塩ビ製品などの製品が入りにくくなっている。それに伴い価格も急上昇しており、元請業者への価格転嫁がどこまでできるのかを懸念している。(東京/木材・木製品)
- ・用紙、インク製品等の印刷資材の急激な価格高騰が相次いでいる。加えて、一部資材においては供給そのものが不安定となり、メーカー各社による出荷調整や発注制限が実施されるなど、従来通りの安定調達が難しい状況が続いている。取引先に対し「適正な価格転嫁・納期の延長や代替資材の提案・早期発注」について理解を求める文書を必要に応じて送付し対応している。(長崎/印刷)
- ・石油由来製品の入荷遅延・価格高騰により製造原価に影響が出てきており、今後の価格に影響が出る見込み。資材費、燃料、輸送費、人件費高騰などの要因により製造原価が上昇してきているが、設計価格(販売価格)の上昇が小さいため収益が悪化している。(山形/窯業・土石製品)
- ・エネルギー価格の急上昇や物価高騰のみならず、原材料調達の難しさから納期が遅れるなど、製造工程が定まらず収益にも悪影響をもたらしている。(徳島/鉄鋼・金属)
- ・塗装用塗料の納入が一部滞っている。シンナー溶剤は自社分の確保は出来ているが、下請先までの十分な量が確保出来ない状況。材料についても量は確保出来るが、全ての品目に渡って値上げの通知が来ている状況である。製品の納入先である大手先へ値上げの要請はしているが、数ある下請会社の実情を集計しているところで、まだ製品販売価格への転嫁がされていない。(山形/一般機器)
- ・ナフサ由来の生産副資材の価格高騰、入手の先行き不透明感に対して、在庫積み増し、代替品への働きかけなどを行い、生産量を維持するべく日々奔走している。(愛知/電気機器)
- ・線材や副資材の値上げ通知が続々と届いている。今はまだ、主原料の鋼線や鉄線は具体的な値上げの通知はないが、近日中に実施されると予想されている。すでに、ナイロン糸や錆落とし材等の化学製品は20%以上高騰している。釣針は単価が非常に小さく、エネルギーや副資材コストの上昇を価格に転嫁しづらい製品で、多くの製造業者が「コスト増に対し価格転嫁が追いつかず、利益の減少は避けられない」と言っている。(兵庫/その他製造)
- ・資材の高騰が著しく、値上がり分を100%転嫁出来ていない状況にある。特に受注済みの案件では十分な価格転嫁が出来ておらず利益を圧縮している。断熱材など入荷まで3カ月を要するなど出荷調整の影響により、工事の進捗が滞るケースや資材不足による工事の中断が生じている。(秋田/建設)
- ・資材価格の上昇と塩化ビニル管の調達難が続いている。新規工事や漏水等緊急対応に支障が生じているほか、入荷時期が不透明なことから入札への影響も懸念される。(奈良/建設)
- ・建設資材、特に接着剤、塗料系が入手困難になってきている。材料全てが値上がり傾向にあり、見積書の有効期限を記入することが難しい状態である。(福岡/建設)
- ・潤滑油、アドブルー、塗料用シンナー等の供給不安は5月も継続しており、トラック架装、修理、車検における納期遅延やコスト上昇が顕著となっている。タイヤ、包装資材など関連資材への影響も広がりつつあり、物流全体のコスト増加要因となっている。(島根/運輸)

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 35.4	▲ 34.2	1.2	上昇	↗
製造業	▲ 36.3	▲ 37.4	▲ 1.1	悪化	↘
非製造業	▲ 34.8	▲ 31.9	2.9	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	電気機器、卸売業、小売業、商店街			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム			
	5～10ポイント	輸送機器、その他の非製造業			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	前月比
全 体	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.8	-35.4	-34.2	1.2
製 造 業	-35.7	-33.9	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	-35.3	-32.6	-31.8	-30.3	-33.9	-36.3	-37.4	-1.1
食 料 品	-33.4	-27.8	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-29.7	-26.8	-31.8	-31.8	-32.1	-38.3	-38.1	0.2
織 維 工 業	-43.2	-38.2	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	-46.4	-41.6	-42.7	-41.6	-45.5	-45.8	-47.2	-1.4
木 材 ・ 木 製 品	-39.6	-47.3	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	-44.8	-41.8	-39.4	-39.2	-41.6	-50.9	-52.6	-1.7
紙 ・ 紙 加 工 品	-30.4	-16.7	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	-48.0	-54.5	-43.5	-40.9	-52.2	-47.9	-43.5	4.4
印 刷	-45.8	-45.8	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-41.4	-40.7	-46.6	-34.5	-42.1	-48.3	-50.0	-1.7
化 学 ・ ゴ ム	-25.9	-22.2	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-10.4	-17.8	-7.1	-10.7	-28.6	-18.5	-29.6	-11.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	-35.5	-43.4	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	-35.8	-38.5	-38.1	-36.7	-42.4	-42.0	-45.1	-3.1
鉄 鋼 ・ 金 属	-38.1	-29.4	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-39.0	-32.6	-28.8	-25.2	-30.3	-23.8	-23.7	0.1
一 般 機 器	-34.2	-31.8	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	-26.7	-24.8	-23.8	-20.0	-20.0	-28.0	-27.6	0.4
電 気 機 器	-14.3	-10.7	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	-18.5	-11.1	-3.7	0.0	0.0	-11.5	-3.7	7.8
輸 送 機 器	-18.2	-22.7	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	-11.3	0.0	4.5	-9.1	-7.0	-2.6	-7.6	-5.0
そ の 他 の 製 造 業	-38.0	-31.4	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	-50.0	-42.9	-37.3	-32.0	-40.0	-40.0	-43.7	-3.7
非 製 造 業	-22.0	-22.3	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	-23.2	-21.4	-23.6	-26.0	-30.1	-34.8	-31.9	2.9
卸 売 業	-28.2	-27.5	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	-27.7	-26.1	-24.4	-29.3	-28.7	-35.5	-30.2	5.3
小 売 業	-32.9	-31.1	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	-35.3	-33.1	-34.7	-37.1	-41.0	-43.0	-36.2	6.8
商 店 街	-30.0	-33.1	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	-30.2	-23.4	-33.6	-31.7	-31.0	-37.9	-28.3	9.6
サ ー ビ ス 業	-0.3	-9.6	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	-8.7	-8.5	-15.5	-13.4	-15.1	-19.7	-19.2	0.5
建 設 業	-22.4	-16.3	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-18.3	-20.0	-18.2	-24.5	-27.3	-37.7	-38.2	-0.5
運 輸 業	-25.2	-22.2	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-20.0	-17.9	-14.7	-21.6	-42.6	-41.6	-45.8	-4.2
そ の 他 の 非 製 造 業	-6.4	0.0	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	-16.6	0.0	-6.7	-6.6	-24.2	-19.4	-25.8	-6.4

Pick up!

「電気機器」：引き続きルームエアコンが好調に推移しており、景況D Iは前月比7.8ポイントの上昇となった。売上高D Iについても22.0ポイントの上昇、収益状況D Iも19.1ポイント上昇し、主要3指標ともに上昇となった。

「窯業・土石製品」：資材調達難による工期の延長、資材価格高騰など、各種資材の流通目詰まりによる悪影響を幅広く受けており、景況D Iは前月比▲3.1ポイント低下となった。売上高D Iは▲11.8ポイント、収益状況D Iは▲8.5ポイントとなり、主要3指標ともに低水準での推移となった。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 1.1	悪化	↘
製造業	▲ 7.6	▲ 15.2	▲ 7.6	悪化	↘
非製造業	▲ 10.8	▲ 6.8	4.0	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器、小売業、商店街			
	5～10ポイント	卸売業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、化学・ゴム、窯業・土石製品、一般機器、輸送機器、その他の製造業、運輸業、その他の非製造業			
	5～10ポイント	木材・木製品			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	前月比
全 体	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	-9.9	-9.4	-10.5	-1.1
製 造 業	-15.5	-17.0	-18.3	-25.3	-15.1	-14.2	-21.8	-18.2	-18.4	-14.0	-12.7	-7.6	-15.2	-7.6
食 料 品	-6.1	-8.6	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	-4.5	-10.8	-15.4	-11.1	-16.1	-3.5	-3.9	-0.4
織 維 工 業	-19.8	-26.4	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-36.3	-24.8	-30.9	-25.7	-24.1	-20.5	-24.5	-4.0
木 材 ・ 木 製 品	-8.1	-25.0	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	-25.8	-33.1	-35.1	-28.7	-23.9	-33.9	-43.9	-10.0
紙 ・ 紙 加 工 品	-4.4	4.2	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-32.0	-40.9	-30.5	-9.1	-26.1	-13.1	-26.1	-13.0
印 刷	-28.8	-23.7	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-31.0	-32.2	-24.2	-15.6	-17.6	-22.5	-25.9	-3.4
化 学 ・ ゴ ム	-18.5	3.7	-14.3	12.5	17.8	21.4	-3.5	14.3	17.8	0.0	-3.6	14.8	0.0	-14.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	-20.0	-35.3	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	-27.7	-30.4	-32.8	-26.4	-25.5	-13.0	-24.8	-11.8
鉄 鋼 ・ 金 属	-18.3	-9.3	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	-29.7	-15.9	-18.2	-11.5	-10.6	1.5	-2.2	-3.7
一 般 機 器	-24.8	-24.1	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-21.0	-11.5	-10.5	-4.8	-1.0	4.0	-16.4	-20.4
電 気 機 器	-3.6	21.4	0.0	7.7	7.4	3.7	-14.8	7.4	3.7	7.4	25.9	3.9	25.9	22.0
輸 送 機 器	-6.8	-2.3	-11.9	-25.7	0.0	15.9	-4.5	11.6	22.7	9.1	23.2	23.1	7.7	-15.4
そ の 他 の 製 造 業	-28.0	-21.6	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	-42.0	-26.6	-13.7	-14.0	-12.0	-14.0	-33.4	-19.4
非 製 造 業	-10.1	-8.0	-8.5	-9.6	-7.3	-6.7	-10.3	-4.6	-13.9	-11.9	-7.8	-10.8	-6.8	4.0
卸 売 業	-12.9	-9.3	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-15.3	-6.4	-4.5	-6.4	1.0	0.0	9.1	9.1
小 売 業	-24.3	-20.1	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-24.1	-21.8	-33.5	-29.7	-24.4	-26.5	-15.2	11.3
商 店 街	-14.4	-12.9	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	-18.9	5.1	-21.5	-19.8	-5.0	-14.5	-4.4	10.1
サ ー ビ ス 業	18.4	11.9	3.7	15.5	4.7	11.9	14.1	8.5	-2.5	6.2	3.6	5.7	10.3	4.6
建 設 業	-19.8	-13.3	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-14.0	-7.9	-13.4	-18.4	-13.0	-22.1	-24.5	-2.4
運 輸 業	-17.3	-6.1	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-10.0	-0.8	-0.8	3.1	-0.7	-6.2	-20.6	-14.4
そ の 他 の 非 製 造 業	19.4	6.7	0.0	16.6	6.9	6.9	16.7	30.0	3.4	0.0	-3.4	12.9	-6.4	-19.3

Pick up!

「小 売」：政府の各種施策による物価抑制の効果により実質賃金が改善傾向。一部では買い控えの動きが見られるものの個人消費は堅調であり、売上高D Iは前月比11.3ポイントの上昇となった。景況D Iは6.8ポイント、収益D Iは6.1ポイントの改善となり、低水準での推移ではあるが主要3指標ともに改善となった。

「運 輸」：中東情勢の影響による石油関連製品流通目詰まりの悪影響を幅広く受けており、引き続き先行き不透明な状況となっている。売上高D Iは前月比▲14.4ポイントの低下となった。景況D Iは▲4.2ポイント、収益D Iは▲3.5ポイントと主要3指標ともに低下となった。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 30.2	▲ 30.7	▲ 0.5	悪化	↘
製造業	▲ 30.6	▲ 33.6	▲ 3.0	悪化	↘
非製造業	▲ 30.0	▲ 28.4	1.6	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器			
	5～10ポイント	小売業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、印刷、化学・ゴム、その他の非製造業			
	5～10ポイント	繊維工業、窯業・土石製品、その他の製造業			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	前月比
全 体	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-26.9	-28.4	-30.2	-30.7	-0.5
製 造 業	-29.9	-30.2	-31.0	-33.0	-31.7	-28.8	-31.0	-29.3	-29.3	-27.9	-28.4	-30.6	-33.6	-3.0
食 料 品	-30.3	-32.3	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	-25.7	-30.4	-33.8	-29.3	-36.1	-39.8	-36.7	3.1
繊 維 工 業	-32.4	-33.7	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	-43.7	-35.4	-38.1	-31.9	-36.6	-33.7	-39.6	-5.9
木 材 ・ 木 製 品	-30.6	-31.3	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	-30.2	-34.7	-41.3	-34.8	-33.6	-36.7	-39.5	-2.8
紙 ・ 紙 加 工 品	-17.4	0.0	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-40.0	-36.4	-34.8	-18.2	-17.4	-8.7	-26.1	-17.4
印 刷	-39.0	-45.7	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-39.7	-44.0	-41.4	-39.7	-36.9	-48.3	-63.8	-15.5
化 学 ・ ゴ ム	-25.9	-22.2	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	-6.9	-10.7	7.1	-10.7	-17.9	-3.7	-37.0	-33.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	-25.2	-34.6	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	-32.1	-30.4	-32.1	-33.9	-33.6	-30.6	-39.1	-8.5
鉄 鋼 ・ 金 属	-29.0	-27.1	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	-31.3	-25.0	-24.2	-24.4	-23.5	-23.2	-20.7	2.5
一 般 機 器	-34.2	-25.0	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-32.3	-20.0	-20.0	-23.8	-18.1	-29.0	-27.5	1.5
電 気 機 器	-17.8	-3.6	-22.2	7.7	-7.4	0.0	-22.2	-11.1	0.0	0.0	7.4	-15.4	3.7	19.1
輸 送 機 器	-20.5	-25.0	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	-18.1	-14.0	-6.8	-6.8	-11.7	-5.1	-7.7	-2.6
その他の製造業	-38.0	-37.3	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	-36.0	-38.8	-29.5	-34.0	-22.0	-28.0	-33.4	-5.4
非 製 造 業	-21.4	-22.9	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	-23.0	-21.3	-25.9	-26.1	-28.4	-30.0	-28.4	1.6
卸 売 業	-19.3	-25.2	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	-22.8	-23.6	-16.5	-23.8	-22.7	-21.5	-21.1	0.4
小 売 業	-31.3	-33.6	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-36.5	-36.9	-40.7	-40.2	-38.7	-40.1	-34.0	6.1
商 店 街	-31.2	-29.4	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	-27.0	-16.4	-37.4	-32.3	-28.5	-36.1	-31.4	4.7
サ ー ビ ス 業	-3.7	-11.8	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	-7.9	-9.9	-20.5	-14.5	-18.7	-17.5	-15.3	2.2
建 設 業	-27.2	-22.4	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-26.0	-26.1	-25.6	-28.7	-28.5	-34.6	-35.1	-0.5
運 輸 業	-18.1	-13.8	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-19.2	-7.8	-11.0	-12.3	-34.9	-36.2	-39.7	-3.5
その他の非製造業	-12.9	-6.7	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	3.3	6.6	10.0	-3.3	-17.3	-3.2	-25.8	-22.6

Pick up!

「鉄鋼・金属」：中東情勢影響を幅広く受けているものの、半導体関連・自動車関連において堅調な動きが見られていることから、収益DIは前月比2.5ポイントの上昇となった。景況DIについては横ばい、売上高DIについては▲3.7ポイントとなった。

「印刷」：ナフサ由来原料の調達難に加え、仕入価格高騰の影響を大きく受けており、収益状況DIは前月比▲15.5ポイント低下し▲63.8ポイントと厳しい状況となっている。景況DIは前月比▲1.7ポイントの▲50.0ポイント、売上高DIは前月比▲3.4ポイントの▲25.9ポイントとなり、主要3指標ともに低水準での推移となった。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 0.7	悪化	↘
製造業	▲ 16.9	▲ 18.3	▲ 1.4	悪化	↘
非製造業	▲ 16.7	▲ 16.9	▲ 0.2	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	29.2	31.0	1.8	上昇	↗
製造業	29.5	28.7	▲ 0.8	悪化	↘
非製造業	29.0	32.8	3.8	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.3	▲ 14.4	▲ 4.1	悪化	↘
製造業	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 3.6	悪化	↘
非製造業	▲ 14.3	▲ 18.7	▲ 4.4	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 0.2	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 12.7	▲ 11.3	1.4	上昇	↗
製造業	▲ 15.6	▲ 12.4	3.2	上昇	↗
非製造業	▲ 10.6	▲ 10.3	0.3	上昇	↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.5	▲ 6.1	1.4	上昇	↗
製造業	▲ 7.0	▲ 4.3	2.7	上昇	↗
非製造業	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 0.4	悪化	↘

Calendar 2026

~~ 国内外の主なトピックス（令和8年6月） ~~

6月8日（月）	国際収支統計（速報）：財務省 4月の国際収支は、物品・サービスの取引や投資収益の状況を示す経常収支が3兆9078億円の黒字となった。黒字は15カ月連続で、黒字幅は前年同期より1兆5378億円拡大した。半導体・電子部品や非鉄金属の輸出が増えて貿易収支が黒字になったことや、国内企業が海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益の増加が寄与した。
6月8日（月）	景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府 街角の景況感を示す現状判断指数（DI）が季節調整値で43.6と前月を2.8ポイント上回り、3カ月ぶりに上昇した。中東情勢の影響が今のところ限定的なものにとどまっていると見られる。基調判断は、「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる。」のまま据え置かれた。
6月8日（月）	毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）：厚生労働省 物価の変動を加味した働き手1人当たりの4月の実質賃金は、前年同月比1.9%増で4カ月連続のプラスとなった。名目賃金が3%台の高い伸びとなったことに加え、ガソリンの暫定税率廃止や電気・ガス代の補助金などにより物価上昇が抑制され、実質賃金の上昇に寄与した。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和8年5月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-34.2	-10.5	-30.7	31.0	-14.4	-17.5	-15.8	-11.3	-6.1
製 造 業	-37.4	-15.2	-33.6	28.7	-8.7	-18.3	-15.8	-12.4	-4.3
非 製 造 業	-31.9	-6.8	-28.4	32.8	-18.7	-16.9		-10.3	-8.7

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-38.1	-3.9	-36.7	45.5	-12.9	-20.3	-6.0	-11.4	2.0
織 維 工 業	-47.2	-24.5	-39.6	17.0	-17.0	-29.3	-19.8	-19.8	-15.1
木 材 ・ 木 製 品	-52.6	-43.9	-39.5	14.1	-16.6	-22.8	-17.6	-11.4	-3.5
紙 ・ 紙 加 工 品	-43.5	-26.1	-26.1	56.5	-8.7	-13.0	-26.1	-17.4	-8.7
印 刷	-50.0	-25.9	-63.8	31.0	-8.6	-27.6	-44.8	-17.3	-3.4
化 学 ・ ゴ ム	-29.6	0.0	-37.0	48.1	-7.4	-11.1	-14.8	0.0	3.7
窯業・土石製品	-45.1	-24.8	-39.1	42.1	0.8	-20.3	-25.6	-15.0	-2.2
鉄 鋼 ・ 金 属	-23.7	-2.2	-20.7	21.5	-3.7	-10.4	-6.6	-11.9	-3.7
一 般 機 器	-27.6	-16.4	-27.5	18.3	-3.0	-8.1	-16.3	-7.2	-11.2
電 気 機 器	-3.7	25.9	3.7	22.2	-3.7	-7.4	-3.7	-7.4	3.7
輸 送 機 器	-7.6	7.7	-7.7	10.3	-5.1	-5.2	2.5	-10.2	0.0
その他の製造業	-43.7	-33.4	-33.4	14.6	-12.5	-25.0	-22.9	-12.5	-12.5

(非製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-30.2	9.1	-21.1	44.3	-13.6	-17.1		-7.1	-1.5
小 売 業	-36.2	-15.2	-34.0	30.1	-30.7	-23.0		-13.9	-15.2
商 店 街	-28.3	-4.4	-31.4	40.9	-22.6	-22.0		-10.1	-5.0
サ ー ビ ス 業	-19.2	10.3	-15.3	35.3	-13.5	-8.9		-4.6	
建 設 業	-38.2	-24.5	-35.1	28.9	-19.3	-15.3		-12.3	
運 輸 業	-45.8	-20.6	-39.7	13.8	-9.1	-16.8		-18.3	
その他の非製造業	-25.8	-6.4	-25.8	32.3	-6.5	-12.9		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 8年 5月 末現在)

(単位: %)

項 目 業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	4.6	56.6	38.8	22.1	45.2	32.6	8.1	53.1	38.8	36.7	57.6	5.7	2.9	79.7	17.3	2.5	77.6	20.0	8.1	68.0	23.9	3.7	81.3	15.0	11.3	71.3	17.4
製 造 業	4.9	52.9	42.3	21.2	42.4	36.4	7.8	50.8	41.4	33.3	62.2	4.6	3.4	84.6	12.1	2.8	76.1	21.1	8.1	68.0	23.9	4.4	78.8	16.8	10.6	74.6	14.9
非 製 造 業	4.3	59.5	36.2	22.9	47.4	29.7	8.4	54.9	36.8	39.3	54.2	6.5	2.6	76.1	21.3	2.2	78.6	19.1	0.0	0.0	0.0	3.3	83.1	13.6	12.4	66.4	21.1

(製造業)

項 目 業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品	3.5	55.0	41.6	24.8	46.5	28.7	7.4	48.5	44.1	47.0	51.5	1.5	0.5	86.1	13.4	1.5	76.7	21.8	7.9	78.2	13.9	2.5	83.7	13.9	13.9	74.3	11.9
織 維 工 業	1.9	49.1	49.1	13.2	49.1	37.7	3.8	52.8	43.4	25.5	66.0	8.5	1.9	79.2	18.9	0.9	68.9	30.2	4.7	70.8	24.5	2.8	74.5	22.6	7.5	69.8	22.6
木 材 ・ 木 製 品	3.5	40.4	56.1	11.4	33.3	55.3	7.9	44.7	47.4	23.7	66.7	9.6	0.9	81.6	17.5	0.0	77.2	22.8	3.5	75.4	21.1	5.3	78.1	16.7	14.0	68.4	17.5
紙 ・ 紙 加 工 品	8.7	39.1	52.2	26.1	21.7	52.2	17.4	39.1	43.5	56.5	43.5	0.0	8.7	73.9	17.4	8.7	69.6	21.7	17.4	39.1	43.5	0.0	82.6	17.4	17.4	56.5	26.1
印 刷	1.7	46.6	51.7	13.8	46.6	39.7	1.7	32.8	65.5	36.2	58.6	5.2	5.2	81.0	13.8	0.0	72.4	27.6	5.2	44.8	50.0	8.6	65.5	25.9	6.9	82.8	10.3
化 学 ・ ゴ ム	3.7	63.0	33.3	33.3	33.3	33.3	7.4	48.1	44.4	48.1	51.9	0.0	7.4	77.8	14.8	3.7	81.5	14.8	18.5	48.1	33.3	11.1	77.8	11.1	18.5	66.7	14.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	3.0	48.9	48.1	23.3	28.6	48.1	6.8	47.4	45.9	43.6	54.9	1.5	5.3	90.2	4.5	4.5	70.7	24.8	7.5	59.4	33.1	2.3	80.5	17.3	8.3	81.2	10.5
鉄 鋼 ・ 金 属	7.4	61.5	31.1	23.0	51.9	25.2	7.4	64.4	28.1	26.7	68.1	5.2	3.7	88.9	7.4	4.4	80.7	14.8	10.4	72.6	17.0	3.7	80.7	15.6	7.4	81.5	11.1
一 般 機 器	7.1	58.2	34.7	21.4	40.8	37.8	9.2	54.1	36.7	21.4	75.5	3.1	4.1	88.8	7.1	4.1	83.7	12.2	10.2	63.3	26.5	6.1	80.6	13.3	8.2	72.4	19.4
電 気 機 器	18.5	59.3	22.2	37.0	51.9	11.1	22.2	59.3	18.5	25.9	70.4	3.7	7.4	81.5	11.1	7.4	77.8	14.8	11.1	74.1	14.8	7.4	77.8	14.8	14.8	74.1	11.1
輸 送 機 器	10.3	71.8	17.9	30.8	46.2	23.1	12.8	66.7	20.5	15.4	79.5	5.1	7.7	79.5	12.8	5.1	84.6	10.3	17.9	66.7	15.4	7.7	74.4	17.9	7.7	84.6	7.7
その他の製造業	4.2	47.9	47.9	8.3	50.0	41.7	10.4	45.8	43.8	25.0	64.6	10.4	4.2	79.2	16.7	2.1	70.8	27.1	2.1	72.9	25.0	6.3	75.0	18.8	12.5	62.5	25.0

(非製造業)

項 目 業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業	6.0	57.8	36.2	32.7	43.7	23.6	10.1	58.8	31.2	51.8	40.7	7.5	3.5	79.4	17.1	2.0	78.9	19.1				4.0	84.9	11.1	16.1	66.3	17.6
小 売 業	5.5	52.8	41.7	22.3	40.1	37.5	8.7	48.5	42.7	43.4	43.4	13.3	1.0	67.3	31.7	2.9	71.2	25.9				1.3	83.5	15.2	11.0	62.8	26.2
商 店 街	3.8	64.2	32.1	20.1	55.3	24.5	5.7	57.2	37.1	44.0	52.8	3.1	1.3	74.8	23.9	1.3	75.5	23.3				0.6	88.7	10.7	10.7	73.6	15.7
サ ー ビ ス 業	6.4	68.0	25.6	29.9	50.5	19.6	11.0	62.6	26.3	38.1	59.1	2.8	5.0	76.5	18.5	2.8	85.4	11.7				8.2	79.0	12.8			
建 設 業	1.3	59.2	39.5	12.3	50.9	36.8	4.8	55.3	39.9	34.6	59.6	5.7		78.9	19.3	1.8	81.1	17.1				2.2	83.3	14.5			
運 輸 業	1.5	51.1	47.3	16.8	45.8	37.4	8.4	43.5	48.1	17.6	78.6	3.8	3.1	84.7	12.2	2.3	78.6	19.1				1.5	78.6	19.8			
その他の非製造業	0.0	74.2	25.8	19.4	54.8	25.8	9.7	54.8	35.5	32.3	16.48	0.0	3.2	87.1	9.7	0.0	87.1	12.9				3.2	93.5	3.2			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 8年 5月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.6	56.6	38.8	-34.2	22.1	45.2	32.6	-10.5	8.1	53.1	38.8	-30.7
製 造 業	4.9	52.9	42.3	-37.4	21.2	42.4	36.4	-15.2	7.8	50.8	41.4	-33.6
非製造業	4.3	59.5	36.2	-31.9	22.9	47.4	29.7	-6.8	8.4	54.9	36.8	-28.4

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,
山形県, 福島県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	2.3	56.4	41.4	-39.1	23.8	42.7	33.6	-9.8	8.5	51.8	39.7	-31.2
製 造 業	2.7	50.9	46.4	-43.7	25.5	37.3	37.3	-11.8	11.8	48.2	40.0	-28.2
非製造業	2.0	59.4	38.6	-36.6	22.8	45.7	31.5	-8.7	6.6	53.8	39.6	-33.0

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	6.0	57.6	36.4	-30.4	22.6	46.5	30.9	-8.3	9.1	53.3	37.5	-28.4
製 造 業	5.7	53.6	40.6	-34.9	22.6	44.8	32.6	-10.0	8.8	49.8	41.4	-32.6
非製造業	6.2	60.3	33.5	-27.3	22.5	47.7	29.8	-7.3	9.4	55.8	34.9	-25.5

〔東海・北陸地方〕

静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,
石川県, 福井県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.9	56.5	38.6	-33.7	18.2	47.1	34.8	-16.6	5.9	54.7	39.4	-33.5
製 造 業	5.7	52.1	42.3	-36.6	17.5	42.8	39.7	-22.2	5.7	49.0	45.4	-39.7
非製造業	4.1	60.9	35.0	-30.9	18.8	51.3	29.9	-11.1	6.1	60.4	33.5	-27.4

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,
和歌山県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.0	52.4	43.5	-39.5	23.4	43.1	33.5	-10.1	6.5	51.6	41.9	-35.4
製 造 業	3.4	47.9	48.7	-45.3	19.7	44.4	35.9	-16.2	4.3	53.0	42.7	-38.4
非製造業	4.6	56.5	38.9	-34.3	26.7	42.0	31.3	-4.6	8.4	50.4	41.2	-32.8

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	6.3	58.1	35.6	-29.3	26.6	42.8	30.6	-4.0	13.5	50.5	36.0	-22.5
製 造 業	6.7	56.2	37.1	-30.4	26.7	40.0	33.3	-6.6	15.2	47.6	37.1	-21.9
非製造業	6.0	59.8	34.2	-28.2	26.5	45.3	28.2	-1.7	12.0	53.0	35.0	-23.0

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

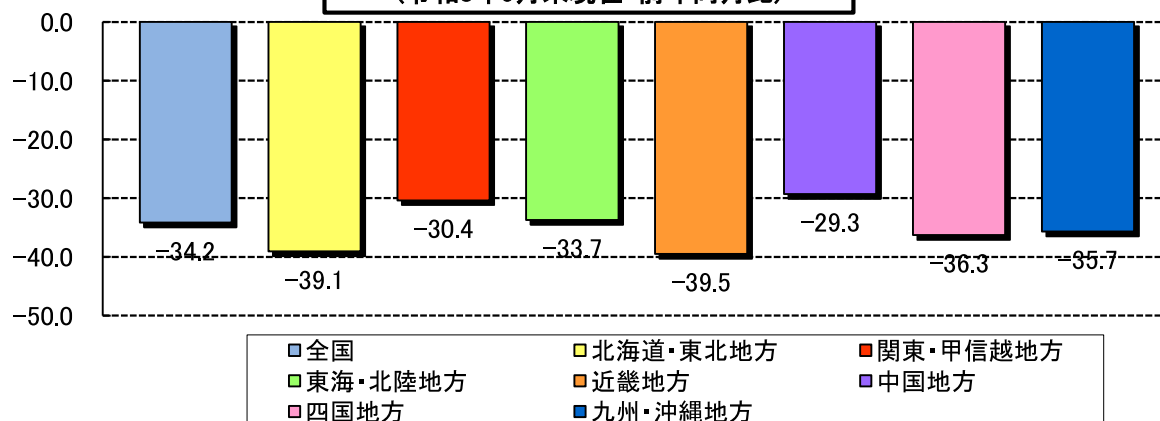
項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	1.1	61.5	37.4	-36.3	18.4	50.0	31.6	-13.2	4.6	57.5	37.9	-33.3
製 造 業	1.3	61.5	37.2	-35.9	14.1	47.4	38.5	-24.4	2.6	61.5	35.9	-33.3
非製造業	1.0	61.5	37.5	-36.5	21.9	52.1	26.0	-4.1	6.3	54.2	39.6	-33.3

〔九州・沖縄地方〕

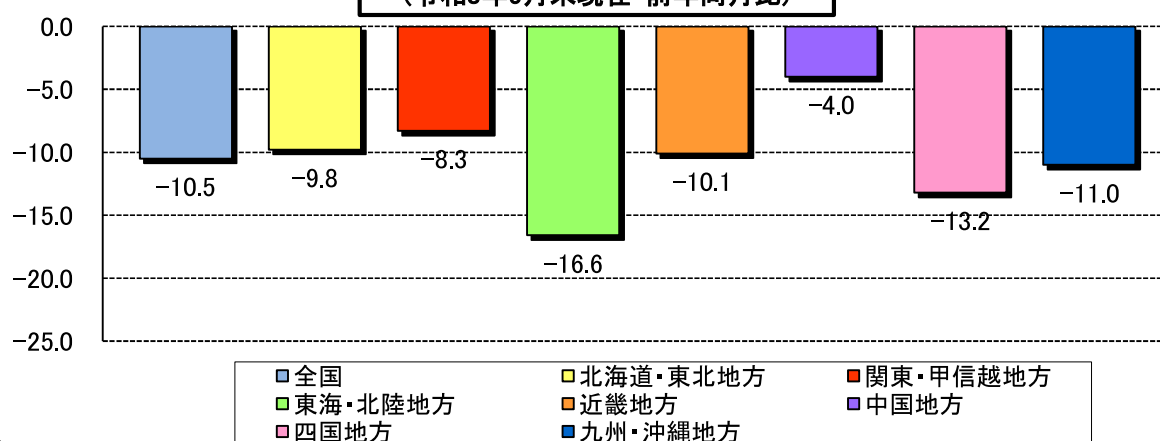
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.6	55.1	40.3	-35.7	22.6	43.8	33.6	-11.0	8.1	52.7	39.2	-31.1
製 造 業	5.5	51.0	43.4	-37.9	21.4	38.6	40.0	-18.6	6.2	51.7	42.1	-35.9
非製造業	4.0	57.7	38.3	-34.3	23.3	47.1	29.5	-6.2	9.3	53.3	37.4	-28.1

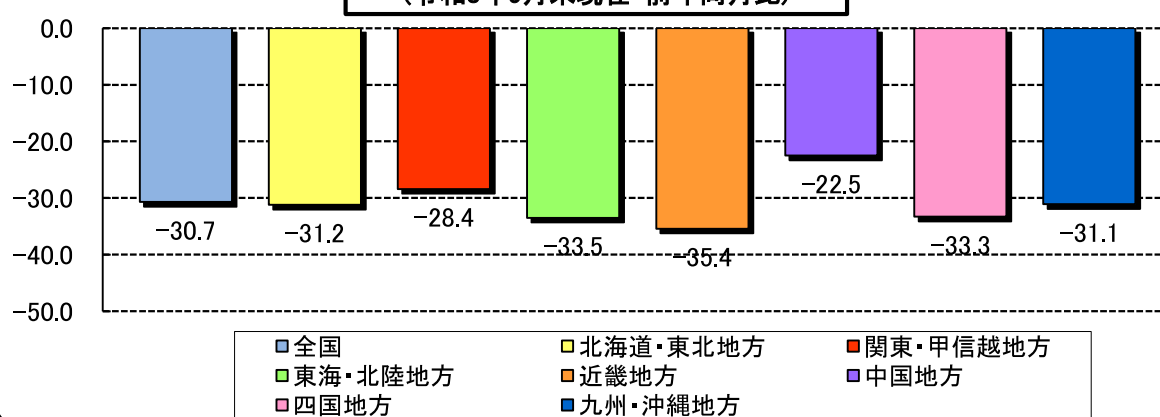
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(令和8年5月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(令和8年5月末現在・前年同月比)



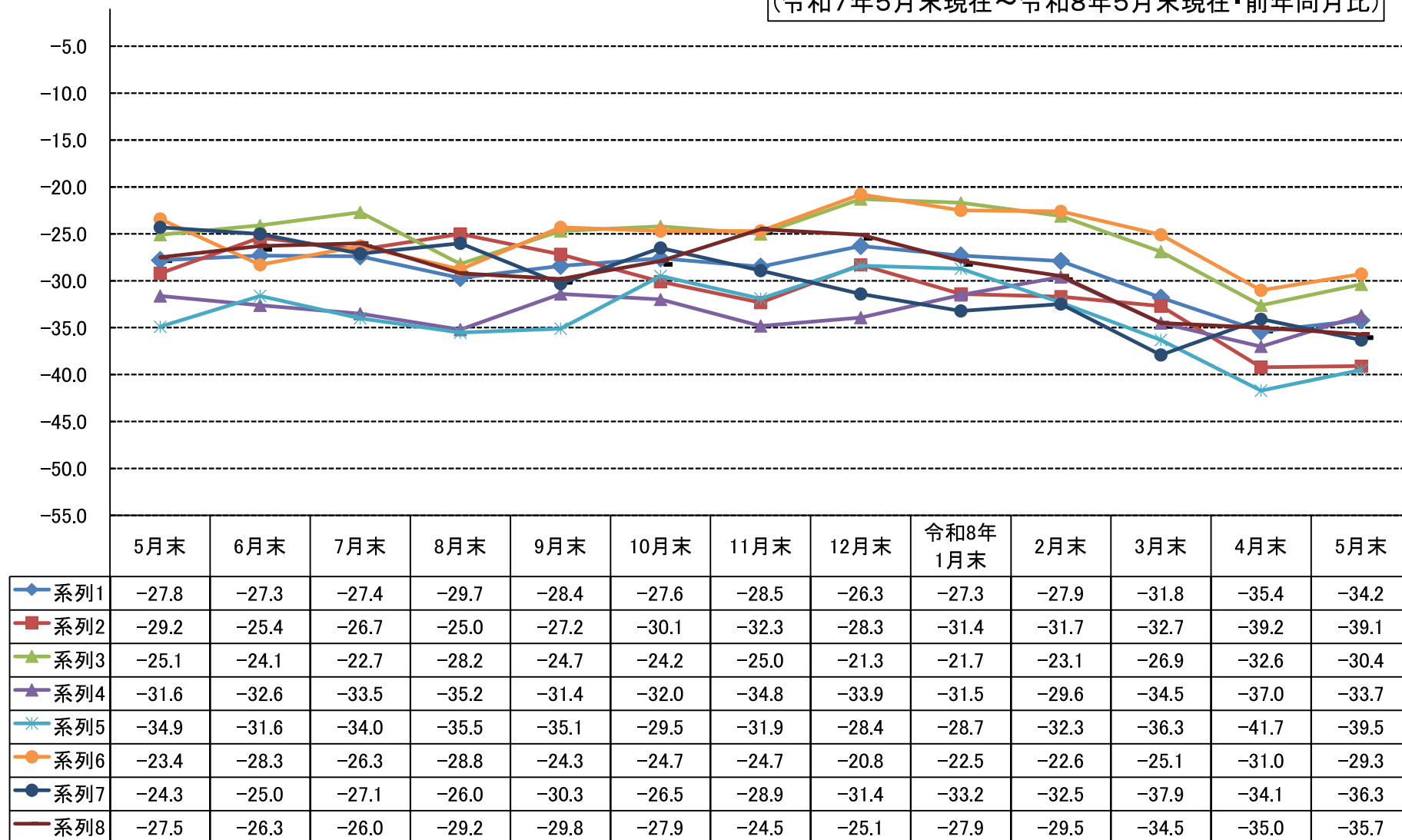
全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(令和8年5月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和7年5月末現在～令和8年5月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. < 栃 木 県 めん類 >
原油由来の包装資材類の供給が不安定化し、調達の心配が多い。そのため関連資材類の仕入れ在庫を多めに調達している。販売価格については我々中小では、簡単に値上げはやり難いと考えている。
2. < 長 崎 県 蒸留酒・混成酒 >
度重なる資材や原材料の高騰に耐え切れず、5月から商品価格を値上げした。それに伴い売上高は上昇した。長期貯蔵酒の製造期間を延長して在庫数量が増加している。
3. < 沖 縄 県 パン >
小売流通においても来店客数減少傾向への対策として低価格商品の導入が進みつつあり、設備操業度は上がるが、売上への貢献が厳しくなる状況が生まれつつあり、今後の情勢に懸念を抱えている。
4. < 福 井 県 醤油・味噌 >
共同購買事業で取り扱う原資材の価格改定が続き、中東情勢悪化後の3カ月間で20～25%上昇している。組合員からは、これ以上の商品値上げは難しいとの声もあり、収益状況は厳しい。
5. < 高 知 県 酒類 >
米価は高値圏ながら一部軟化の動きが見られ、製造コスト面では改善への期待が高まっている。主食用米との競合等により酒米の生産基盤は厳しさを増しており、原料米の安定調達は引き続き課題。
6. < 東 京 都 中華麺 >
販売価格を改定してもすぐに値上げ分は、諸々のコスト増で消えていく。価格にシビアな得意先に対しては諸経費の対比表を作り、価格改定に納得してもらう工夫が必要となっている。

繊維工業

7. < 秋 田 県 繊維 >
メーカーから生産拠点の海外移転を進める動きが示される中、仕事量を確保するため、工賃据え置きやそれを下回る取引条件であっても受け入れざるを得ない状況にある。
8. < 石 川 県 織物染色加工 >
問題点として絹糸や専門資材、光熱費高騰分を価格転嫁出来ない構造が挙げられる。観光客増加が高級呉服購入に結びつかないミスマッチの状況であり、伝統維持に向けて商品の転換を迫られている。
9. < 岐 阜 県 縫製・既製服 >
組合員によっては工賃単価の交渉が難航している先もあり、まだまだ厳しい状態。育成就労制度についても繊維のみに課せられた4条件のクリアが難しい先もあり、廃業を考える組合員が増えそうである。
10. < 群 馬 県 刺繍 >
現場では、納期短縮、単価据置、品質向上が求められている一方、現在の原材料高、人手不足、アパレル業界の不振との板挟み状態が続いている。
11. < 愛 媛 県 縫製 >
縫製工場では製品の生産工程を透明化するデジタルパスポートの普及が工場選定の重要な指標になりつつある。一方で、育成就労制度への対応などの労務コスト増が経営の課題となっている。
12. < 東 京 都 織物 >
当織物組合では、進物・新入社員商品売上が落ち着き、例年以上の異常気象（高温）の影響でクールビズが始まったため、当組合の主力商品であるネクタイの売上が非常に厳しい。

木材・木製品

13. < 栃 木 県 一般製材 >
戸建住宅、特に地場工務店案件が弱い印象を受ける。プレカット工場は、当用買い傾向が継続している。一方で、分譲ビルダー、集合住宅・非住宅案件は比較的底堅い状況である。
14. < 岐 阜 県 東濃ひのき >
建築は順調に受注出来ているが、コスト高が利益を圧縮している。各組合員は企業努力により採算を合わせている状況であるが、競合が多く価格転嫁が難しいのは確かである。
15. < 和 歌 山 県 家具・装備品 >
資材の度重なる値上げにより見積りが出来ず苦慮している。下請け業者は見積期限を無効にされる場合が多いため値上がりを見込んだ提示が必要だが、割増し見積りでは失注する事例も出て来ている。
16. < 香 川 県 家具 >
中東情勢影響により7月には更に資材価格が値上げとなる。商品への価格転嫁のタイミングも掴めないままの事業所が多いが、7月には商品の値上げを実施する予定。小売事業者も対応に苦慮している。

17. **< 鹿児島県 木材・木製品 >**
5月の市況は、製材製品の長期的な停滞傾向が続いている一方、素材は入荷量・販売量ともに好転した。素材は輸出向け取引の活発化により建築用素材の需給に影響を及ぼしている。
18. **< 北海道 一般製材 >**
木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増が当たり前になってきている。したがって、設備更新が出来るような単価設定を考えていかなければならない。

紙・紙加工品

19. **< 岐阜県 紙加工品 >**
ナフサショックが今後どのような様な悪影響を及ぼすかが未知数のため、年間計画の見直しが必要となっている。政府が発表している「ナフサの総量は足りている」との情報も実際の現場サイドの状況と乖離している。
20. **< 京都府 紙製容器 >**
株価の上昇が続く半導体関連は好調へシフトしたが、他は物価高による買い控えの影響で低調である。中東情勢による影響により、袋・OPPテープ・ポリスチレン等の価格が30%から35%上昇した。
21. **< 兵庫県 紙・紙加工品 >**
全日本紙器段ボール箱工業組合連合会では、紙器段ボール箱製造作業における熱中症対策マニュアルの作成を決定し、マニュアルを参考に各企業に対策を行うよう周知した。
22. **< 愛知県 紙器・段ボール >**
中東情勢の影響が業績を圧迫している。ナフサ由来の製品が毎月値上げされ、価格交渉の余地がない。製品単価については徐々にではあるが認められ、少しではあるが経営のプラス材料となっている。
23. **< 愛媛県 紙製品 >**
ナフサ減少の影響で、ポリを中心としてシール等も30%値上げを強行したり、昨年実績より多い受注は受け付けられない等の対応を強行し、不安要素は高まっている。原紙価格も10%～15%値上げを強行している。
24. **< 高知県 機械すきと紙 >**
中東情勢による重油価格高騰が会員企業の経営に深刻な影響を及ぼしている。燃料重油の年間購入額は令和7年度比で大幅に増え、多くの企業が「かなりの影響あり」又は「深刻な影響あり」の状況である。

印刷

25. **< 埼玉県 印刷 >**
官公需の入札において、県外の業者が価格を下げ、安値で落札をしている。市町村は地域要件を守っていないため、組合員企業の存続に大きな影響が出ている。
26. **< 山梨県 印刷 >**
資材価格上昇が続いており、前回値上げからの期間が短期化するとともに、値上げ幅も10～15%と大きくなっている。価格転嫁を進めざるを得ない状況にあるが、取引先の理解を得られないケースもみられる。
27. **< 長野県 印刷 >**
物価高による値上げに加え、6月以降は中東問題での仕入価格上昇が見込まれている。適正価格に転嫁していかなければ、今後の値上げ等による事業停止、廃業、倒産が現実となるかもしれない。
28. **< 宮崎県 印刷・同関連 >**
2月～4月は官公庁案件により繁忙となる事業所が多いが、前年および本年は受注を確保出来ない事業所が多数見られる。原材料の値上げ要請が相次いでおり、印刷製品への価格転嫁は猶予のない状況。
29. **< 愛媛県 印刷 >**
依然、仕入れ材料関係の高騰は続いており、価格転嫁が出来るかが課題。雇用は必要人員が採用出来ない傾向にある。打開策は夫々が付加価値を高めていくことが求められる。
30. **< 滋賀県 印刷 >**
ナフサショックで資材値上げが顕著になると同時に、資材の出荷制限により、ものの動きが鈍化し始めたと感じる。資材は毎週のように値上がりが続き、利益率が下がるだけでなく、資金繰りにも影響している。

化学・ゴム

31. **< 長野県 プラスチック製品 >**
5月も売上・収益ともに増加しているが、材料価格は値上げ傾向。また副資材（OPPテープ）が入手しづらくなっている。
32. **< 岐阜県 プラスチック >**
4月から原料の大幅な値上げがあり、客先への製品の値上げについて、100%受け入れられている組合員と受け入れられていない組合員で状況が分かれており、依然として厳しい状況が続いている。
33. **< 兵庫県 ゴム製品 >**
中東情勢を原因とした原価のコストアップが経営環境を厳しくしている。円安の常態化も業界にとってはマイナス材料。価格転嫁をしようにも思うような値上げは厳しいのが現状。

34. < 奈良県 プラスチック >

中東情勢の長期化を背景に石油化学原料の調達環境は引き続き不安定な状況にある。取引先から原料供給を受ける企業では調達は安定しているが、自社調達企業では原材料の確保に苦慮している。

35. < 島根県 プラスチック製品 >

売上は昨年比110%を継続。生産設備や弱電部品、自動車等が非常に活況。量産受注も明暗はあるが殆どの客先で売上増加。原材料、資材の入手に対する不透明感からの増産と見ていたが杞憂感もある。

36. < 広島県 プラスチック製品 >

材料供給制限に加え、少量ずつの納入が増加し、生産ラインの切替え作業が頻発し生産設備の効率低下を招いている。原材料価格の急激な上昇分を販売価格へ転嫁することが難しく収益を圧迫している。

窯業・土石製品

37. < 山梨県 骨材・石工品等 >

早川地区では価格転嫁が進んだことにより売上は増加しているが、値上げを実施しても資機材価格の上昇による経費負担が大きく、利益の増加にはつなげていない。

38. < 岐阜県 タイル >

中東情勢の影響により建設現場での施工が遅れ、注文はあるものの納品日未定となっているケースが散見される。組合員により受注残の差が大きく、一部の貿易を得意とするメーカーは堅調である。

39. < 山口県 コンクリート製品 >

油関連製品の価格上昇の決定通知が次々と届いている状態である。現状は製造出来ないほどではないが、仕入単価の上昇が止まらず、今後大きな影響を及ぼす可能性を感じている。

40. < 徳島県 生コンクリート >

5月出荷量は昨年同月比約47%減少。公共工事の需要減少が最大の要因である。基本的に山間部での営業となるため、需要のほとんどが公共工事関連であり、官工事減少はそのまま経営状況の悪化を招く。

41. < 佐賀県 製陶 >

有田町内に個性的な飲食店が増えており、地域の魅力発信や活性化にプラスの影響がある。ただ、全国的に似た雰囲気のお店が増えると「有田町ならではの魅力」が薄れるマイナスの影響に注意している。

42. < 茨城県 陶磁器 >

当組合の一大イベントである笠間の陶炎祭（4月29日～5月5日）の影響を受け売上・収益は上昇した。屋外イベントなので天候の心配があったが、雨は1日程度で残り6日間は天気に恵まれた。

鉄鋼・金属

43. < 大分県 鉄鋼 >

半導体関連産業を中心に業況は好転していると感じられる。中東問題によるオイル、シンナー不足や工場消耗品の大幅な値上げが続いており、製造経費の削減が課題である。

44. < 千葉県 機械部品 >

ナフサ由来の原料・資材等の仕入れは出来ているが、価格が高騰しているため収益状況が悪化している。価格の上昇が数カ月毎にあるため、価格交渉も難しい状況にある。

45. < 愛知県 金型 >

金型業界は型種や事業所により温度差はあるが、総じてこの1年半の厳しい氷河期を乗り越え、ようやく開発案件の増加により受注量が増加してきている。

46. < 熊本県 異業種 >

売上高について、極端な2極化がうかがえる。全体的には、原油不足による原材料費の高騰や人材確保難の影響がいまだに継続している傾向があるものの、収支状況を好転させている業種も散見される。

47. < 神奈川県 工業塗装 >

当社の主力分野である防衛産業は引き続き好調である。しかし、シンナー等の供給不安があり、生産日程の変更等の段取り替えが頻繁に発生し、日々の生産額が減少している。

48. < 東京都 ダイカスト製品 >

材料費・燃料費・副資材費の急騰により収益を圧迫している。仕入価格の上昇分を価格転嫁するにはタイムラグがあるため、仕入価格の急騰が続く現状では、一時的に、多大な資金の持ち出しとなっている。

一般機器

49. < 栃木県 一般機械器具 >

暑さ対策としてスポットクーラーや空調設備の導入、作業服・冷却グッズの改善などを強化したいとの回答が多い。支援策として補助金拡充や助成金を挙げており、簡単な条件で申請出来るものが望まれている。

50. < 新潟県 機械器具 >

ガス関連部材は、材料が真鍮で今までに無い高値になっており今後の動向が不安。水道部品、産業機械部品売上は前年比倍増の状況だが、材料が非鉄金属で高騰しているため今後の受注量に警戒。

51. < 石 川 県 機械・機械器具 >

中国市場を中心に変化のスピードが早く、特に自動車関連では納期短縮要請が強まっている一方で、人手不足は解消の目途がたっており、生産能力が限界となっている企業も多数存在する。

52. < 静 岡 県 生産用機械器具 >

タングステン不足による工具の価格高騰が収益を圧迫している。材料費が値上がりしているものの、客先が相見積もりによるコスト重視の姿勢を崩さないため、売価への転嫁が難しく受注自体も困難な状況。

53. < 三 重 県 機械器具 >

先月に引き続き景況感の良い。工作機械も自動車の関係も良い。しかし、イランでの紛争が長引いてきていて、石油の流通困難の影響で石油製品の値上げや不足が心配である。

54. < 京 都 府 一般機械器具 >

受注量は緩やかな改善傾向が見られ、特に半導体関連や一部設備投資関連においては徐々に引き合いが戻りつつあるようで、地域全体として景況感は底打ちから回復局面へ向かう兆しも見られる。

電気機器

55. < 山 梨 県 電気機械器具 >

前年同月比売上は15%増加、収益状況は10%好転。受注量や売上は明らかに改善しているが、材料や油製品、工具、洗浄液など生産に必要な資材の価格上昇が続く、業界を取り巻く環境は一変している。

56. < 長 野 県 電子機械器具 >

前月より下振れしたものの、前年比で増収増益となっている。中東情勢により石油由来の消耗品の入手性が悪くなっているが、1～2カ月の必要量を確保しつつ、その先の確保について商社と交渉をしている。

57. < 京 都 府 電機機械器具 >

ナフサ由来の化学製品の調達に苦慮している。高額提示や数量の制限等、円滑な調達とは言えない状況である。在庫数量も限界に近づいており、枯渇した場合、製造ラインの停止を考慮しなければならない。

58. < 長 崎 県 配電盤・電力制御装置 >

原材料高騰により利益率は押し下げられているが、徹底した原価管理と工程見直しによりその影響を最小限に留めている。適正な価格転嫁と付加価値向上を並行して進め収益構造の更なる強化に努めている。

59. < 富 山 県 電子部品・デバイス・電子回路 >

引き続き、民生品、産機品ともに昨年対比増加となった。自動車向け部品は計画通りの受注がある。大手メーカーの電気自動車開発中止により計画していた設備・部品の売上が見込めなくなったことが厳しい。

60. < 大 阪 府 配電盤 >

製品の塗装工程においてシンナーは必要不可欠であるが、入手困難であるため、顧客からの指定色に対する要望に応えることが出来なくなっている。

輸送機器

61. < 三 重 県 輸送機器 >

受注は自動車部品、一般機械器具ともに増加。採算面では、新規受注等での寄与に加え、既存品でも好転した。ただし、企業物価の値上がりによる収益圧迫の流れは継続している。

62. < 兵 庫 県 輸送用機械器具 >

5月販売状況は前年同月比54.1%減少。内訳はモーターサイクル：△36.8%、ガスタービン：△11.6%、ロボット△3.1%。モーターサイクルの生産は在庫処分の為低迷しており、それを受けて販売も低迷している。

63. < 兵 庫 県 輸送用機械器具 >

売上は前年同月比34%増。全部門が増収となったが先月に続き機械部門の伸びが堅調であった。資機材費等の値上がり分が若干価格転嫁に繋がって売上が増えているが、収益は大きな伸びとなっていない。

64. < 島 根 県 自動車部分品付属品 >

5月売上額は前期比で27%増。内容としては一般産業向け、センサーメーカー向け、バス・トラック向けの案件が入ったことが大きい。また、近年実施している単価改定の影響も大きい。

65. < 山 口 県 鉄道車輛・同部品 >

鉄道車両関係の全体の受注量は低位で推移していたが徐々に回復基調にある。半導体製造装置の部品製造業において当初の予測より受注量が減少していたが、今後は増加傾向の見通しである。

66. < 大 分 県 造船 >

売上高や取引条件については微増したものの、賃金上昇はそれ以上であり、変わらず人手不足である。資材調達については現状では出荷停止のものはないが、発注制限が発生しているものが出てきている。

その他の製造業

67. < 秋 田 県 漆器 >

売上高は前年同月比56%増となった。明確な要因は特定できていないものの、来店客1人当たりの購買単価が上昇したことが売上増加の一因であったと推察される。

68. **＜奈良県 毛皮革＞**
毛皮縫製加工では、商社からの外注減少により先行きへの不安がみられる。一方、鹿皮関連では、セーム革や武道具向けを中心に受注・問い合わせが増加しており、鹿皮鞣しの依頼件数も増えている。
69. **＜和歌山県 その他＞**
看板の材料価格が高騰し始めており、業界全体で経営環境が厳しくなっている。特に地域の中小企業では、コスト上昇分を価格へ転嫁することが難しく、収益の圧迫が大きな問題点となっている。
70. **＜福井県 眼鏡＞**
産地企業とIT企業等が連携して開発したARグラスが発表されるなど、鯖江のものづくり技術と先端技術を融合した新たな取組が注目を集めている。眼鏡産業の新たな可能性として期待される。
71. **＜神奈川県 工業中心複合業種＞**
中東情勢長期化の為、塗装・合成樹脂関連は品薄、入荷中止、値上げとかなり厳しくなっている。製品に塗装工程があるものは、製造も滞っている状況。
72. **＜東京都 ネームプレート＞**
売上増加は、ホルムズ海峡封鎖による駆け込み需要や同業他社の撤退に依るところで、手放しで喜べる状況ではない。市場の縮小が続いていると実感している。

《非製造業》

卸売業

73. **＜宮城県 鮮魚＞**
各種資材の値上げが相次ぎ、価格転嫁しきれずに経営状況が悪化している店舗が非常に多い。また、資金繰り悪化に伴う廃業相談が今月だけで3件と非常に切迫している状況である。
74. **＜山形県 その他各種商品＞**
米価は昨年秋に高値で買った卸業者が新米流通を前にどのタイミングで価格を下げて売りに出すかがポイント。食料品包装資材等については値上げ幅が大きく顧客に価格転嫁せざるを得ない状況。
75. **＜埼玉県 セメント関連＞**
セメント関連の当業界では、出荷の減少傾向が続いている。建設コストの高騰、人手不足等、複合的な要因で建設物件が少なく、さらに来年4月から予定されている値上げが需要の不透明感を増している。
76. **＜山梨県 ジュエリー製品＞**
地金価格がピーク時より20%程度低下したことを背景に、自社在庫品の製作や受注が増加している。また、流通在庫の補充需要もみられ、前年同月比で売上高は30%増加した。
77. **＜東京都 玩具＞**
複数のヒット商品や準ヒット商品に恵まれ、近年にないほど好調である。購入者層がキダルトやインバウンドへと広がっていることもあり、キャラクター商品・定番商品ともに動きが良い。
78. **＜東京都 電線＞**
銅価格が高騰しており、電線の盗難が相次ぎ、監視システムや固定装置などの引き合いが増えている。代替品としてアルミ市場が拡大している。

小売業

79. **＜青森県 自動車＞**
県内の自転車業界では、工賃アップの効果により収入面では改善がみられるものの、それ以上に各種コスト上昇の影響が大きく、経営環境は厳しい状況。
80. **＜京都府 食肉＞**
5月は牛肉・豚肉・鶏肉の相場高騰分をなかなか小売価格に転嫁出来ず、売上高が変わらない中、粗利率が低下し利益面が厳しい状況であった。さらに包装資材の値上げ要請があり厳しい状況が続きそうだ。
81. **＜福岡県 中古自動車＞**
ホルムズ海峡の影響によりオイル関係が手に入りづらくなった事と価格の高騰が課題。中古車輸出に関しても船舶の影響等が出ている。
82. **＜宮崎県 機械器具＞**
当組合の取扱オイルも入荷困難に陥っており、在庫を持たない組合員も多いため、エンジンオイル交換が実施出来なくなっている。オイル交換等の付帯サービスが提供出来ないため利益率が低下している。
83. **＜東京都 青果＞**
猛暑により野菜の生育が早まっている。野菜の生育が早いと産地リレーがうまく繋がらず、野菜の安定供給に支障が出てしまう恐れがある。同時に野菜の品質も低下する場合も多く、危惧している。
84. **＜滋賀県 茶＞**
抹茶ブームの影響で茶葉生産農家の抹茶材料への転作やドリンク原料の需要拡大により、茶葉が品不足となっており市場価格が今まで経験がないほど高騰し、仕入れが満足に出来ない状況となっている。

商店街

85. < 石 川 県 金沢市 >
商店街のビルの老朽化が激しく、耐震性のない物件も多数存在している。ビルオーナーの高齢化でリニューアルや新築が難しい状況である。インバウンド客を取り込んでいる店舗は売上を伸ばしている傾向。
86. < 三 重 県 熊野市 >
JR駅前にて市民参加型イベントが開催され大いに盛り上がった。商店街の朝市イベントも同時開催され特産品販売の他、フリーマーケット等の参加もありたくさんの買い物客で賑わいをみせた。
87. < 和 歌 山 県 和歌山市 >
5月末に実施した「おもしろちびっこ運動会」は多くの来場者で賑わった。当イベントは商店街が繁栄していた頃を知らない子供達に商店街は楽しい場所であるという思い出を持ってもらうことを目的に実施した。
88. < 山 口 県 萩市 >
5月前半は大型連休で消費が旅行等のレジャーにシフトしたと思われ、厳しい売上であったが、後半は市配布の「暮らし応援商品券」により来街者が増加した。
89. < 香 川 県 丸亀市 >
あらゆる物の値上がりで、生活者は完全に自己防衛の体制にある。節約志向が強いが、外食などを楽しんでいる人も多く、「消費者のメリハリ」を感じる。
90. < 神 奈 川 県 川崎市 >
かなトク！30%プレミアム付き商品券の事前申込を行い、定数の倍以上の申込があった。地域住民の期待度の高さが伺える。梅雨や夏の売上落込み時期に地域経済の起爆剤になればと期待している。

サービス業

91. < 岩 手 県 建物サービス >
特段大きな動きはなく単発入札案件への対応が中心となっている。契約額は増加傾向にあるが案件ごとの差が大きい。人手不足の状況は依然として改善しておらず、新規案件への対応は困難な状況にある。
92. < 福 島 県 温泉旅館 >
「また来て割」がスタートし、組合員各施設が趣向を凝らして集客に努めている。しかしながら、引き続き物価高騰による旅行控えや、原価の高騰による負担増など、実態として先の見えない不安が募っている。
93. < 奈 良 県 写真 >
例年にない高温が続いたことから、学校行事の写真撮影においても影響が見られた。特に運動会では熱中症対策として競技内容や進行時間を見直し、午前中で終了するよう短縮して実施した学校もあった。
94. < 鳥 取 県 観光 >
バス代の高騰等の要因により団体の動きが鈍くなっているなかで、インバウンドの団体は米子空港との直行便だけでなく、近隣（岡山・広島・神戸等）の空港を利用した周遊ツアーが好調となっている。
95. < 島 根 県 情報サービス >
AI市場活況によるメモリやDISK、CPUの需要増により、IT機器の価格高騰や納期遅延が発生している。価格は1.2～3倍程度、納期は半年遅延から未定となっているものもある。
96. < 神 奈 川 県 自動車整備 >
保険会社との団体協約の締結によって、工賃単価が昨年と比べて4%前後上昇したので、業界の景気は好転しているように感じる。ただし、在庫量は昨年対比で下降気味である。

建設業

97. < 青 森 県 管工事 >
水道工事関係資材全般において、価格高騰と入手困難な状況が続いている。その影響により、ハウスメーカーでは新規の戸建住宅契約時に契約価格や工期設定が出来ない状況となっている。
98. < 埼 玉 県 鉄骨工事 >
ここ数年、価格改定を行わざるを得ない状況が続き、粘り強く価格交渉を重ね、徐々に理解を得て見積依頼が増加してきた。今回のエネルギー問題により発注者の投資意欲が再び低下することを危惧している。
99. < 広 島 県 工事 >
見積りを依頼すると最近では「有効期限を2週間としてほしい」と求められる業者もあると聞いており、今後の価格動向が予測できない状況を示している。
100. < 徳 島 県 板金工事 >
仕入価格が15%程度値上げされる商品が多く、その旨の通達が届いている。製品によっては入荷の見込みが立たないものも出てきており、工事の遅延などの影響が徐々に発生し始めている。
101. < 東 京 都 電気工事 >
蛍光灯の製造・生産停止に伴う、LED照明器具への切り替え需要が急増。LED照明器具の生産が追いつかない状況となっているため納入までに数カ月待ち。

102. < 滋 賀 県 板金 >

流通コストの上昇に加え、金属系原材料や仕入価格の高騰分を販売価格へ転嫁すると工事価格が高額となり、失注に繋がるケースも多く見受けられる。その結果受注量は減少し厳しい経営状況が続いている。

運輸業

103. < 栃 木 県 貨物自動車 >

運送原価が上昇している現状では荷主企業との価格交渉が今後の課題となるが、企業側も原材料価格の高騰もあり運賃価格引き上げは厳しい状況である。

104. < 奈 良 県 貨物運送 >

5月の運送業界は、軽油価格の高止まりが収益を圧迫している。建設関連輸送でも資材高騰による供給停滞がみられ、運賃改定も燃料価格上昇分を十分に吸収できていない。

105. < 岡 山 県 倉庫 >

中東情勢の影響では、在庫確保等から特需的な動きが見えるもマイナス影響が大きく、燃料費の他、資材費の上昇圧力も増しており、物流環境は厳しさが増している状況。夏季需要の高まりに期待。

106. < 福 岡 県 道路貨物運送 >

軽油の価格高騰や供給制限の中、燃料サーチャージ等運賃値上げ交渉が思うように進展しておらず収益を圧迫している。石油製品の大幅値上がりや品薄状況が続き、営業面でも難しい局面を向かえている。

107. < 宮 崎 県 軽貨物運送 >

燃料価格は下落したものの運送料金の値上げ交渉が難航しており苦慮している。関係省庁がマスメディアを通じて適正価格での取引（收受）を啓発しているが、末端市場への浸透は途上であるのが現状である。

108. < 福 井 県 物流 >

5月のローリー軽油仕入は各組合員の希望数量が遅延なく順調に納入され安堵したが、価格は依然としてローリー軽油がカード価格を上回っており、組合員へのローリー販売量がかなり落ち込んでいる。

その他の非製造業

109. < 新 潟 県 砂利採取 >

昨年度末に補正予算で発注された公共工事が開始されるのを待っている状況。主要な客先である生コン業界向けの出荷は低調のままである。

110. < 長 野 県 砂利採取 >

先月と同様にイラン情勢・円安による物価高騰のため、主要製品の値上げを検討中で、一部製品の値上げを7月1日から行う。

111. < 三 重 県 療術 >

物価高騰により高額商品の値上げが7月からあるが、メーカーが在庫が無くなり次第6月から値上げすると言っていたので、顧客の出費が増えるため、この先を危惧している。

112. < 兵 庫 県 物品賃貸 >

各社、資材の仕入価格の高騰が止まらず。5月の15%~20%の値上げに引き続き、6月、7月も値上げの動きあり。仕入価格の高騰分を価格転嫁が出来ていない状況。

113. < 岡 山 県 信用組合 >

中東情勢の影響が出ている企業が増加しており、取引先全先へヒアリングを行い150社以上影響が出ている回答を得た。影響が出ている先から順に融資による資金繰り支援を図っている。

114. < 神 奈 川 県 介護・福祉 >

介護老人保健施設は、3~4割が赤字となっており、かなり苦しい運営を行っている。最低賃金は毎年上がり続けるが、売り上げが減っている状態で人件費割合が増え、倒産する介護施設も増えてきている。

中央最低賃金審議会で配布された資料

	開催 月日	会議名称	資料 No.	資料名称	頁
1	6 月 26 日	第 74 回 中央最低賃金 審議会		議事次第・資料一覧	-1-
			資料 No. 1	中央最低賃金審議会委員名簿	-2-
			資料 No. 2	中央最低賃金審議会運営規程	-3-
			資料 No. 3	令和8年度地域別最低賃金額改定の目安について（諮問）（写）	-5-
			資料 No. 4	目安に関する小委員会委員名簿（案）	-6-
2	6 月 26 日	第 1 回 目安に関する 小委員会		議事次第・資料一覧	-7-
			資料 No. 1	令和 7 年度中央最低賃金審議会目安に関する小委員会 提出資料の訂正について	-8-
			資料 No. 2	主要統計資料	-13-
			資料 No. 3	足下の経済状況等に関する補足資料	-75-
			資料 No. 4	今後の予定（案）	-176-
			参考資料No.1	最低賃金に関する調査研究	-177-
3	7 月 10 日	第 2 回 目安に関する 小委員会		議事次第・資料一覧	-202-
			資料 No. 1	令和 7 年度中央最低賃金審議会目安に関する小委員会 提出資料の訂正について	-203-
			資料 No. 2	令和 8 年賃金改定状況調査結果	-206-
			資料 No. 3	生活保護と最低賃金	-218-
			資料 No. 4	地域別最低賃金額、未満率及び影響率	-222-
			資料 No. 5	賃金分布に関する資料	-225-
			資料 No. 6	最新の経済指標の動向	-265-
			参考資料No.1	委員からの追加要望資料	-315-
			参考資料No.2	足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）	-343-
			参考資料No.3	主要統計資料（更新部分のみ抜粋）	-378-
4	7 月 17 日	第 3 回 目安に関する 小委員会		議事次第・資料一覧	-449-
			参考資料No.1	委員からの追加要望資料	-450-
			参考資料No.2	足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）	-458-
			参考資料No.3	主要統計資料（更新部分のみ抜粋）	-461-

中央最低賃金審議会で配布された資料

5	7月	第4回		議事次第・資料一覧	-464-
	23日	目安に関する 小委員会	資料 No.1	日本成長戦略及び経済財政運営と改革の基本方針 2026 等について	-465-

中央最低賃金審議会資料は以下の厚生労働省ホームページをご参照ください。

- 1 第74回中央最低賃金審議会 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_74079.html



- 2 第1回目目安に関する小委員会 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_74088.html



- 3 第2回目目安に関する小委員会 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_74463.html



- 4 第3回目目安に関する小委員会 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_74712.html



- 5 第4回目目安に関する小委員会 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_74828.html





愛知県最低賃金専門部会

労働委員資料

2026年7月27日

地域別最低賃金に対する考え

<環境認識>①物価と賃金指数の状況

- 名古屋市消費者物価指数（2025年平均）
 - ・総合指数(令和2年(2020年)=100) は112.5となり、前年比3.4%の上昇。
- 愛知県における賃金指数（2025年平均）
 - ・現金給与総額にかかる実質賃金指数 前年比2.0%の減少。

総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

令和2年(2020年)=100

	年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
総合	指数	99.0	98.7	98.9	99.9	100.1	100.0	99.7	102.4	105.7	108.8	112.5
	前年比	0.9	-0.3	0.2	1.0	0.1	-0.1	-0.3	2.7	3.2	2.9	3.4
生鮮食品を除く総合	指数	99.2	98.7	99.0	99.9	100.2	100.0	99.7	102.2	105.3	108.2	111.7
	前年比	0.7	-0.4	0.3	0.9	0.4	-0.2	-0.3	2.4	3.0	2.7	3.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	98.7	99.2	99.3	99.7	99.9	100.0	99.6	100.5	104.5	107.4	110.8
	前年比	-	0.5	0.0	0.5	0.2	0.1	-0.4	1.0	3.9	2.8	3.2

出典：愛知県HP「統計データ」より

表4 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）
（事業所規模5人以上）

2020年平均=100

年 月	賃 金 指 数				指 数			
	現 金 給 与 総 額	名 目	前 年 比	実 質	ま っ ち ゃ い	給 与 指 数	実 質	前 年 比
2024年平均	104.9	1.8	95.3	△ 1.3	103.9	0.5	94.4	△ 2.7
2025年平均	107.5	2.5	94.1	△ 1.3	105.7	1.7	92.5	△ 2.0
2025年 4月	88.4	1.0	77.8	△ 2.9	106.4	0.6	93.7	△ 3.2
5	88.4	0.5	77.3	△ 3.6	105.6	1.1	92.4	△ 2.9
6	142.7	2.2	125.1	△ 1.6	106.7	1.5	93.5	△ 2.3
7	149.9	1.9	130.9	△ 1.9	106.4	1.8	92.9	△ 2.0
8	88.0	2.8	76.9	△ 0.5	104.8	1.8	91.6	△ 1.4
9	89.0	4.0	77.9	0.5	106.1	2.6	92.8	△ 1.0
10	89.1	4.1	77.3	0.4	107.5	2.9	93.2	△ 0.9
11	93.4	△ 0.2	80.7	△ 3.5	106.7	1.8	92.1	△ 1.6
12	199.2	5.5	172.0	2.9	106.2	2.0	91.7	△ 0.5
2026年 1月	87.9	0.6	76.0	△ 1.4	105.1	0.6	90.8	△ 1.5
2	85.6	0.8	74.5	△ 0.9	105.1	1.7	91.5	0.0
3	90.8	1.1	79.0	△ 0.5	106.8	2.5	93.0	1.0
4	89.9	1.7	78.0	0.3	108.3	1.8	93.9	0.2

出典：愛知県「あいちの勤労」（2026年4月分）より

地域別最低賃金に対する考え

<環境認識> ②非正規雇用で働く人、医療・福祉分野で働く人の状況

●愛知県の雇用

- ・非正規雇用で働く労働者の割合 36.5% 「あいちの就業状況2025年平均より」
- ・医療・福祉分野の産業で働く非正規雇用労働者の割合 41.0%

愛知県 産業別の非正規雇用の割合

産業名	非正規雇用の割合
宿泊業、飲食サービス業	77.3%
生活関連サービス業、娯楽業	60.3%
卸売業、小売業	51.5%
サービス業（他に分類されないもの）	45.9%
教育、学習支援業	42.9%
医療、福祉	41.0%
不動産業、物品賃貸業	37.5%
運輸業、郵便業	31.9%
複合サービス事業	29.5%
学術研究、専門・技術サービス業	23.2%
製造業	21.7%
公務（他に分類されるものを除く）	19.6%
金融業、保険業	19.3%
建設業	18.8%
情報通信業	16.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	10.5%
分類不能の産業	54.0%

- ・医療・介護・福祉の分野は、国が定める報酬（診療報酬・介護報酬など）によりサービス提供者の収入が決まることから、賃上げしづらい性質。
- ・エッセンシャルワーカーの多くが最低賃金近傍で働いている現状が注目され、賃上げの必要性が社会的に認識される。



基本給、処遇改善加算等の引き上げのためにも、
密接に関係している地域別最低賃金の引き上げが必要。

<骨太の方針2026>

「賃上げの好循環」の実現を掲げ、医療・介護分野において
他職種と遜色のない処遇改善も重要な柱とされている。

令和4年就業構造基本調査結果（愛知県分）
「第3表 男女、産業、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数」
より抜粋し集計

地域別最低賃金に対する考え

<環境認識> ③2026春闘交渉結果

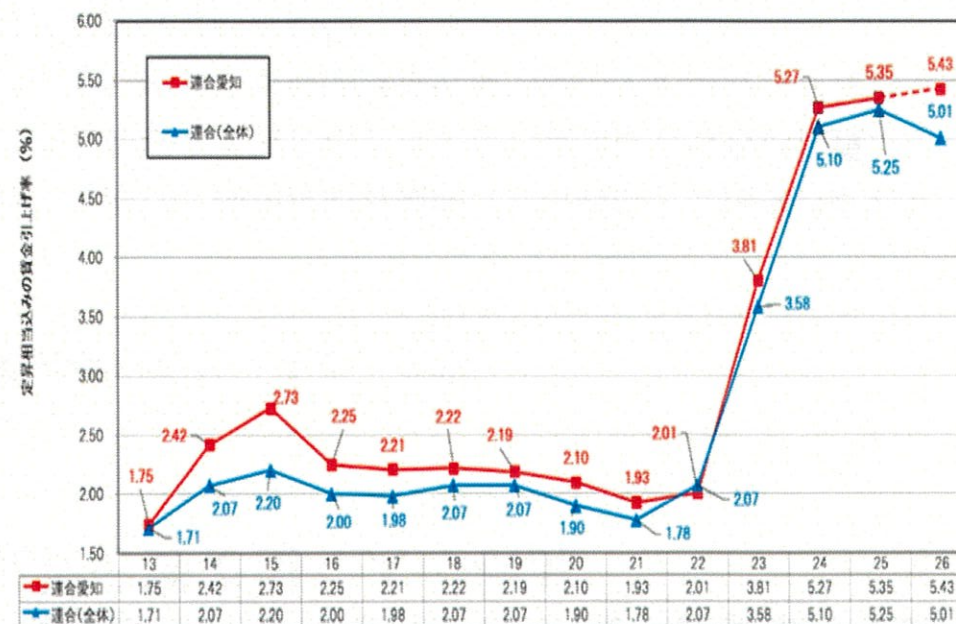
●連合愛知2026春季生活闘争結果

- ・全体、大手（300人以上）、中小（300人未満）ともに比較可能な2013年以降、最も高い結果。

連合愛知2026春季生活闘争結果表（集計組合員数による加重平均）

区分	2026年回答集計(6月末時点)				定昇相当込み 賃上げ計 昨年対比
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	賃金改善分 (明確に分かる組合のみ)		
全体	375 組合	18,146 円	240 組合	12,445 円	835 円
	391,799 人	5.43 %	3.78 %		0.08 ポイント
300人以上	191 組合	18,317 円	114 組合	12,590 円	844 円
	372,316 人	5.45 %	3.79 %		0.08 ポイント
300人未満	184 組合	14,496 円	127 組合	10,136 円	319 円
	19,483 人	4.90 %	3.54 %		-0.03 ポイント

春季生活闘争結果の推移（連合愛知・連合全体）



※有期・短時間・契約労働者の賃上げ(時給):87.1円 7.24%（加重平均）

地域別最低賃金に対する考え

< 本年の愛知県における地域別最低賃金について >

- 物価が上昇する中、**実質賃金指数はマイナス**の状況が続いている。
- 非正規雇用で働く労働者の中には**最低賃金近傍で働く人も多い**。
- とりわけ**医療・福祉分野で働く人においては、賃上げの必要性が社会的に認識**されている。
- 2026春闘においては比較可能2013年以降で最も高い結果**となっており、経済の好循環・持続的な賃上げの実現にむけて、**労働組合の無い職場や非正規雇用で働く人などへ賃上げを波及**させる。



本年、愛知県における地域別最低賃金は引き上げる必要がある。